以上が三段跳の大擴張案の內容であるが、然らば現有勢力はどうであるかと云へば、先ず主力艦は次の如くである。

艦種	艦名	竣工年度	排水噸數	速力	備砲
戰艦	コロラド	一九二三	三二、六〇〇	二一、〇	一六吋八門
〃	ウエストヴージニア	〃	〃	〃	一六吋八門
〃	メリーランド	一九二一	〃	二一、一	〃
〃	カリフオルニア	〃	三二、三〇〇	二一、五	一四吋一二門
〃	テネツシー	一九二〇	〃	二一、〇	〃
〃	アイダホ	一九一九	三二、〇〇〇	二一、三	〃
〃	ニューメキシコ	一九一八	〃	二一、〇	〃
〃	ミシシツピー	一九一七	〃	〃	〃
〃	アリゾナ	一九一六	三一、四〇〇	〃	〃
〃	ペンシルバニヤ	〃	〃	〃	〃
〃	オクラホマ	〃	二七、五〇〇	二〇、六	一四吋一〇門
〃	ネヴアダ	〃	〃	二〇、五	〃
〃	ニューヨーク	〃	二九、六〇〇	二一、五	〃

〃	テキサス	〃	二八、五〇〇	〃　一二吋一二門
〃	ワイオミング	〃	〃	〃　〃
〃	アルカンサス	〃	二一、八二五	〃　一二吋一〇門
〃	ユータ	一九一一	〃	〃　〃
〃	フロリダ	〃	二一、〇	〃　〃

これらのうち太平洋に於けるものは第一號戰鬪艦ウエストヴージニアを旗艦とし第一艦隊は旗艦ペンシルバニヤ以下、カリフオルニア、テネシー、ネバタ、オクラホマ、ネヴアダ、ニューメキシコ、アイダホ、ミシシツピー、ニューヨーク、アリゾナ、アイダホ、ミシシツピー、ニューメキシコ、テネシー、ネバタ、オクラホマ、メリーランド、それから全太平洋艦隊は旗艦ペンシルバニヤ以下、カリフオルニア、

をもつて編成してゐるが、この他の艦種が多數加はつてゐることは勿論のことである。

巡洋艦ではミネアポリス級のものが七隻あるが、この級のものは九・九七五噸、備砲二〇、三糎九門、一二、七糎高角砲二門、四糎高角砲八門、カタパルト二基、水上機四臺、速力三二七節、この外ブルツクリン級のものが、九隻あるがこの性能は排水量一萬噸、備砲一五、二糎一五門、一二・七糎高角砲八門、四・七糎二門、四糎高角砲八門、カタパルト二基、水上機四臺、速力三二、七節

太平洋防備に使用されてゐる輕巡洋艦はマーブルヘツド號級のもので七千噸、六吋砲一

〇門のものである。

航空母艦はサラトガ及びレキシントン號は三萬三千噸で三五節の速力を有して居り、この他レンジャー號は一萬四千五〇〇噸三〇節である。サラトガ及レキシントンは九〇の爆撃機、水雷及び戰闘、哨戒、偵察の各陸上機約七〇機を積み込んでゐる。レージャー號は八十機の積載力があるが、これらのものは一日約海上六萬平方浬の巡航が可能である。航空母艦はこの他に二萬噸級三三節、八〇機積載のヨークタウン號エンタープライス號、があり、又、ワスプ號もある。

太平洋艦隊に屬する驅逐艦は八五隻でありその內容は一千八百五十噸級のもの九隻、一千五百噸級三五隻その他のものは一、一〇〇——一、二〇〇噸級であり、何れも三五節の速力を有してゐる。アメリカ海軍の驅逐艦は三〇〇隻程あるが、これは從來アメリカの建艦方針が、噸數の少くないものを數多く造ると云ふ愚策をとつたがためであつて、從つて、これらのものは殆んど、廢艦同樣となり、過般はイギリスへ五〇隻が讓渡された。潛水艦中現在活躍出來るものは約一〇〇隻であるが、大型のものは（スクエラス級のもの）一、四七五噸、發射管五三、三糎八門。T級と稱するものは一、一〇〇噸N級に屬するものは、

二、八九〇噸で最大である。

以上が、アメリカの海軍力の現勢々力であるが、この他各種の艦船があることは勿論のことである。太平洋防備の艦隊を第二次歐洲大戰前の狀態によつて見ると、第一群戰闘艦隊は一二隻よりなる三萬乃至三萬五千噸の優秀艦（ノースカロライナ・ワシントン）二隻が加はり、巡洋艦は七隻、驅逐艦八五隻、航空母艦六隻、一萬噸級巡洋艦一六隻、潛水艦約二〇隻、その他各種の艦船により構成されて居るのである。

アメリカのノツクス海軍長官は日、獨、伊三國の海軍力と、アメリカ海軍力とを次の如く比較して發表してゐる。

日、獨、伊三國とアメリカ海軍との比較

艦種	一九四一年 三國側	一九四一年 米國側	一九四二年 三國側	一九四二年 米國側	一九四三年 三國側	一九四三年 米國側
戰艦	二〇	一五	二二	一七	二八	一八
航空母艦	八	六	八	六	八	七
巡洋艦	七五	三七	八一	三七	一〇一	四五
驅逐艦	二七一	一五九	二九二	一七四	三二五	二一九

潜水艦	二八四	一〇五	四〇〇	一〇八	五〇〇	一三三
總計	六五八	三二二	八〇三	三四二	九六二	四二二

これによれば一、九四三年には三國側の總隻數は九六二、アメリカ側は四二二隻であり、噸數は一、九四一年一月現在として三國側、が一八三萬五千噸、アメリカが一二五萬噸である。アメリカが驚くべき建艦能力を發揮し、七ヶ年計畫を五ヶ年に短縮することも可能であり、既にこれは充分な實現性を持つてゐるが、この建艦が假りに、資材その他の點を考慮せず、出來るものとするならば、この尨大な艦隊に必要な兵力を如何に充實させるか、又、現に各地の造船場に於る勞働者のストライキの勃發の情況より見て、勞働力の供給が如何なるものか、こゝに大なる弱點があると云ふも過言ではない。

ノックス海軍長官は「アメリカに兩洋艦隊完成の暁、海軍は艦隊關係人員(陸上勤務員及び航空隊員を含む)並びに陸戰隊を合して五〇萬以上の人員を要すると述べてゐるが、現在の人員から計算すると一九四六年——七年迄の間に現在の人員を約二倍に增加しなくてはならない。卽ち現在(昨年六月現在)士官數は二萬八千名、下士官二二萬名(他に退役士官三千三百名、退役下士官千三百名)であるから、二倍に增員するために目下海軍兵學

校の擴充、退役並に豫備士官の召集、艦船定員の配置按配等に懸命の努力を拂つてゐる。

アメリカ海軍の人員擴充は以上の如くであるが、士官、兵員を短期に養成し果して、海軍々人としての優れた素質を備へ得るものが得られるか否かにつき危惧されるが、國民の間に科學の智識が非常に普及發達してゐるために、精密な機械の操作を必要とする今日の軍艦に乘組ましても、短時日にその操作を習得すると云ふ大きな特長を備へてゐるから、他國に比してこの點非常に有利である。然し乍ら軍人として絶對必要な軍人精神と云ふものはどうであるか、頗る疑問とせざるを得ないものがある。

第三節　アメリカの太平洋作戰

アメリカの對日壓迫は遂に武力を展開せんとするまでに發展して來たが、若し、日米開戰の場合アメリカは如何なる作戰に出るであらうか。

日本海軍の作戰を想定することは困難であるし、又、その自由を有たぬから、アメリカ海軍の作戰を想定して見よう。

日米開戰の場合、その戰場は廣大無邊な太平洋であることは周知のことであるが、この

廣大無邊の太平洋が日米何れの國にとつて利する所が多いかと云ふならば、アメリカの方が日本に比較して恵まれてゐる。このアメリカが恵まれてゐることは必然的にアメリカを して攻勢作戰を樹立せしめてゐるのである。過去の軍縮會議に於て五、五、三の劣勢比率を日本に課したのも、アメリカの攻勢作戰に基いたからに他ならない。日本はこの劣勢比率の受諾にさきんじて太平洋防備制限と云ふ條件を出して、アメリカの（正しくはイギリスも）攻勢力をソグことを得たのである。卽ち西太平洋上にアメリカが領土として有してゐる諸島と、商港及び南支那海上にある英領島嶼の防備をワシントン會議當時のまゝの狀態を停止して、これに對し防備を加へぬこと、と云ふ協定であつた。この結果アメリカはハワイ諸島以西の海面に、艦隊の根據地を失つた。フイリッピン群島、グワム島、ミツドウエー島、ウエーク島、アリューシャン列島等何れもの制限內に入つてゐる。これらに對する防備が制限されたことによつて、日米の間には三千餘浬の隔りが存在するのであるが、航空機の著しき發達は、既にこの三千餘浬の隔りを縮減してしまつた。從つてこの制限なるものは殆んど無効に等しくなつたのである、

アメリカ海軍の戰略思想は徹底的に「攻勢」であり、建艦並に航空機製作、將兵の訓練

等何れもこの精神を基礎として成り立つてゐる。然らばアメリカが對日攻擊の場合、廣大な太平洋に如何なる進路を求めて來るか、この點に檢討を加へて見よう。

太平洋に一つの島嶼もなかつたならば、日米間五千浬の隔りは、兩國の作戰計畫に重大な變化を與へる。攻擊軍としては、絕體に不利な海洋となるが、太平洋は周知の如く、無數の島嶼を有し、その何れもが、軍事據點として立派に利用出來、殊に赤道近くに散在する珊瑚礁島は天惠の基地となる。

キラル・フイーの太平洋作戰論によると、珊瑚礁は四つの型に區別されると云ふ。卽ち一つは裾礁型と云ふもので、これはオアフ島（ここに有名な眞珠灣——軍港がある）のやうな型のものであつて、島を圍繞する珊瑚のエプロンとも云ふべきもの、第二の型に屬するものは堡礁と云はれ、ニューカレドニアの如く珊瑚層が島を圍んでゐるもの、第三の型は環礁であるが、これは火山島が水面下に沈沒すると一環の珊瑚礁が殘るが、これは湖水のやうな礁湖を圍む湖礁でこの中に島が出來るとそれが環礁となる。日本の委任統治領內にあるトラック島は環礁である。これらの四つの型のものの中で最も軍略的に重要なのは湖礁である。

この廣大無邊な、——無數の島嶼を有してゐる——太平洋の日本進攻路は次の三條しかないのである。卽ち、一つはアラスカからカムチヤツカ半島に向つてオホーツク海上に浮ぶアリユーシアン列島に沿ふもの、これは北方進攻路である。一つは米西海岸からフイリツピン群島に連なつて、ハワイ、ミツドウエイ、ウエーク、グアム等を結ぶ線、これを中央進攻路と云ふ。最後のものは南方進攻路と云ふもので、ハワイ、フイジー、ソロモン、ニユーカレドニア、ニユーギニアを連ねオーストラリヤ大陸に架しつゝ更にセレベス、ボルネオ、ジヤワ、シンガポール、マニラと進むものである。

この第三の進攻路は無數の英領土と結んで結成されて居り、英米合作により、オーストラリアのシドニー、ポートダーウイン、又、シンガポール等が米海軍の基地となるならば、その線は更に蘭印にまで伸び、ここに長大な對日包圍線が完成される。この恐るべき包圍線は、シンガポール軍港の英米共同使用、更らに東經一七〇度乃至一八〇度、赤道より南緯の海面にあるギルバート、エリス、フエニックス、トケラウ等英領群島のアメリカ使用により、これを左翼とし、アリユーシヤン群島、カナダ、ジヨンストン、ハワイ、ミツドウエイ等を右翼とし馬蹄型對日包圍陣型へと擴大されて來たのである。

一、北方進攻路について

この北方進攻路は太平洋の地圖を見るならば直ちに解ることであるが、距離に於て最短のものであり、又、その序次の足溜りをなす一々の前進基地の間隔が非常に短距離である點有利である。

エリオツト少佐によれば、「アリユーシヤン群島は日本に對しては、純然たる防禦的陣地であつて、日本海軍が我國の海岸に接近する最短線を、側面から脅かしてゐる。然し攻撃的においては、アリユーシヤン群島は殆んど無價値である。と云ふのは我々が北線に沿つて前進しても、日本に對抗し得るやうな地點で我が艦隊を持つて行つて、遠距離封鎖の壓力を行使するところまでは行けないのである。（中略）我々が千島列島に據點を得たとしても、日本の都市に空襲をやる以外、日本に直接壓迫を加へることは出來ない。」

アメリカの太平洋岸の三海軍根據地の一つであるピウゼツト・サウンド（ここには戰艦をドツクに入れ得る海軍造船所、水雷根據地、海軍航空基地、彈藥廠等がある）からアリユーシヤン群島迄の最端アダク島の距離を示せば、

ピウゼツト・サウンド←——→シ　ト　カ　　九〇〇海里

シ　ト　カ↑――→コジヤツク　六五〇海里
コジヤツク↑――→ダツチハーバー　七〇〇海里
ダツチハーバー↑――→アトカ島　一〇〇海里
アトカ島↑――→アメリヤ島　一九〇海里
アメリヤ島↑――→アダク島　二五〇海里
計　二、七九〇海里

この進攻路は最短であるばかりでなく、ダツチハーバーよりアダクに至る五四〇海里と云ふものが悉く米領海上であるだけに後方に對する脅威がないこと、濃霧が多く艦隊の行動を隱蔽することが出來、殊に七月より九月に至る三ケ月間と云ふものは降雨が多く、濃霧に加へての雨は益々米艦隊に有利な條件を與へる。このやうに有利な北方進攻路を果して選ぶか、どうかと云へば、それは次の二點により實現性が薄いと見なくてはならぬ。卽ち、この進路は日本の北端に接して居り、未だ大艦隊を容れるに足る根據地がないこと、天候の惡い時期が永すぎること等による。而し根據地の問題は米ソの接近が出來るならば、ペトロパウロフンクの軍港を共用することが出來ることになり解決出來る。であるからこの北方進攻路は米ソの連繫が出來ぬ限り難行の進攻路となり、若し米ソの連繫が出來

るならば怖るべき日本進攻路となるのである。ソ聯との連繫が出來ぬとすれば、米空軍力の活動範圍も非常に狹められる。アリユーシヤン群島とその基地にするならば、空軍の行動半徑は日本本土の重要地點に達しないものとなる。

二、中央進攻路

日米戰爭と云つた場合先ず第一に考へられる進攻路はこのハワイ、グアムをつらねる中央進攻路である。距離こそ長いがそれも南方進攻路に比すれば遙かに短い。

卽ち

サンフランシスコ↑――→オアフ島　二、二〇〇海里
オアフ島↑――→ミツドウエイ島　一、一六〇海里
ミツドウエイ↑――→ウエーク　一、〇〇〇海里
ウエーク↑――→グアム　一、三六〇海里
計　五、七二〇海里

グアム島から日本列島の中心部まで約一、三〇〇海里で達することが出來る。又グアムからマニラ（二、〇〇〇海里）マニラから日本本土の南端（一、三〇〇海里）を衝くことも豫想され得るのである。この進攻路は北方路に比して天候による制肘を受けず、又南方

進攻路より遙に近い點等により最も有利とされるのであるが、この攻路上には日本の委任統治領があり、これを中心とする吾が海空軍の鐵壁の陣があり、これに直面せざるを得ず。ここに一大難關が横たはつてゐるのである。アメリカの前作戰部長プラット大將はグワム島こそ太平洋問題の鍵であり、ここに米艦隊が據るならば日本攻略は容易である。この島の一大要塞化を計り日本の南進を阻止すると共に、日本攻略の最大基地とすべしと述べてゐる程重要地點であるが、これは吾委任統治區域の中に存在するために、如何なる防備をなしても、日本に攻撃されてしまふ運命にあり、又、これを米軍が收めんとしても容易なことでは出來ない。グアム島の死命は日本によつて完全に握られてゐるのである。

エリオット少佐の說を引用するならば「グアム島は横濱から一、三〇〇海里、マニラから一、五〇〇海里の地點であり、我軍はこの地點から南支那海に行動を起して、日本の歐洲、アフリカ、南亞との通商路に壓迫を加へ得る。（中略）グアム島が戰爭の初期に於て、日本軍に占領されたと假定して、――事實これは確實なことであるが――これを取り返すまでに、何んなにしても一、二年の歲月を要するであらう。」

「加ふるに我々のグアム島保有も不安であり、困難である。と云ふのはグアム島には自

島の資源や天然の要害が一つもないので、その陣地は、防衛も供給も全然人工的方法によつてゐるのであるから、結局グアム島は殆んど三、五〇〇海里も遠い眞珠灣からの交通線に依存することになるのである。一方日本の最大の海軍基地横須賀からグアム島まで一、三〇〇海里小笠原島からは僅八〇〇海里にしか過ぎない。」

彼の云ふ如く、グアム島を基地としての進攻は殆んど實行不可能に近いのである。吾委任統治領域にある大小千餘の珊瑚礁は、その一つ一つが優れた空軍基地となり得るのであるから、今假りに、吾空軍が一つの島嶼を中心として、戰闘機の行動半徑三百粁で圓を畫いて見るならば、日本の東南の海上は三、〇〇〇海里の巾をのつて吾制空權下に入つてしまふのであるから、この無數の航空基地として怖るべき制空力の下をおかしつつ、大艦隊が進攻することは困難である。アメカリ海軍が飽くまで日本列島の海面へせまるとするならば、莫大な戰闘力と、歲月をもつて、この數千とある浮べる要塞を攻略しなくてはならぬ。若し假りに、斯樣な危險な方法手段にまでよるとするならば、アメリカ艦隊の後方は、日本艦隊の乘ずるところとなつて、縱横に奇襲され、彼等の補給路は完全に脅かされるに至るであらう。

アメリカが斯の如き危險をおかして迄もこの方策を進行すれば、それはあえて自殺に等しい行爲と云はなくてはならぬ。さて暫くグアム島の問題をはなれて、中央進攻路の最大據點となるオフア島の眞珠灣軍港並にマニラにつき簡單に說明を加へて見る。

オフア島の眞珠灣軍港は太平洋に存在するアメリカ最大の攻擊基地で、日本に對する距離も比較的近く、又、その設備は最善のものである。エリオツト少佐によれば同島の設備は强力な砲力を有する固定防禦施設を有する上に、列車砲隊、自動車艦隊等があり、又、主力艦を收容し得る海軍造船所、潛水艦十六隻と驅逐艦四隻を常備する潛水艦基地、海軍航空基地等を有し、絶好の要港であるが、唯一の缺點としては、ハワイ群島中の他の島々と接近してゐることである。

ハワイはサンフランシスコから約二、〇〇〇海里であり、横濱まで直線で約三、四〇〇海里であるから、日本進攻の基地として頗る重要なわけである。

眞珠灣軍港の軍備についてキラル・フイーは次ぎのようにやや詳細にその全貌を述べてゐる。

「太平洋方面に於ける海軍の海岸設備に投ぜられた二億弗中、其筆頭第一は眞珠灣で、

五千五百萬弗を占めてゐる。此軍港は國防の基礎であり、之が外國に占有された場合には國防全體系が破れる事となる。ハワイ諸島中の各島嶼は何れも海軍根據地として適當な港を有しない。ハワイ島のヒロ及びカイルア、マウイ島のラハイナ、カウアイ島のナウイリウイリ等は明け放しで何時魚雷の攻擊を蒙るかも知れない。從つて敵軍隊はオフア以外の島嶼は何れ占據しても餘り利益はないのである。眞珠軍港には潛水艦根據地の外修繕能力を有する海軍ドックを有し、他に一千呎の乾ドックがあり、これには浮乾ドックが附加される筈である。なほ燃料廠一、海軍病院一、軍需廠二があり、小さい方の軍需廠はクアフア島にあつて敷設水雷倉庫がある。大半「巡羅爆擊」型より成る一百臺の航空機が所謂「五百萬弗軍隊航空根據地にある。而して鎭守府は陸戰隊により防備されてゐる。此の軍港は陸上の防備は理想的でその中に全艦隊を收容出來る丈の大きさはあるが、大洋からの距離が四哩に滿たず、爲に海岸砲に保護を依賴せねばならぬのである。」

全ての海軍根據地同樣陸軍も必要とされ一萬八千の將兵が常備されてゐる。彈藥庫と司令部は爆彈、ガスに對する防禦裝置を有し、且つ一九三五年のマックアーサー大將の聲明の結果、本土並びにハワイに於ける資材改良の豫算が計上されてゐる。

カメハメハ及びウヰーバーの要塞は眞珠軍港の玄關に向きあつてあり、カメハメハには一二吋、一六吋の長距離「ライフル」のウイリストン、クロツソン、セルフリツヂ、ハツチの諸中隊から成り立つてゐる。長さを七五呎、重量は彈藥を含めて五〇〇噸に近い巨砲は、巨彈を普通の四五粁の發射の率で二五浬以上に着彈させるためには火藥八五〇封度を必要とする。」

この他空軍基地、陸軍々備等完全な整備を誇つてゐる。

第三の進攻路は英米協力による對日攻勢の場合、卽ち目下進涉中の米濠協同防衛或はシンガポールの英米共同利用と云ふことが實現するところに重大の意義がある。何んとなれば、アメリカ海軍がシンガポールに據ることにより、對日包圍陣は頗る擴大され全太平洋は米海軍の制海權の下に入ることになるからである。目下米海軍が研究中と云はれる。ハワイ、パルミラ、フエニツクス、サモア、モレスビー（ニユーギニア）、シンガポールの各々と連繫するコースは政治上にも軍事上にも重大なものので、この完成は頗る効果的のものとなる。一度シンガポールに米海軍が據るならば、吾が大東亞共榮圈確立と云ふ一大國策は完全に壞滅せざるを得ぬことになるであらう。而てシンガポールのもつ重要性は、日本

列島に對する武力による攻擊基地としては殆んど重要性をもたぬものであり、唯ここを基地として對日經濟封鎖陣を形成するためには最適の基點となるのである。地圖を見れば直ちに判ることであるが、シンガポールはヨーロツパとアジアとを結ぶ一切の海上路は丁度一束の糸束のやうに、この海面に集結してシンガポールの眼前を通過するのであるから、ここを基地とするならば、歐亞の交通路は完全に制握されて仕舞ふのである。

アメリカがシンガポールを自分の手に收めることとなるならば、西太平洋の戰程と云ふものは形勢を全く變へるであらう。卽ち、シンガポールを根據地としてこれによつて英印及び英領の南洋諸島、蘭印等その制壓下に置き、對日經濟包鎖陣を完成するに至るであらう。滿洲事變の勃發の時にアメリカは、日本の大陸進出は英米による一大經濟封鎖を覺悟しその輸血路を滿洲に求めるに至つたと評してゐたが、事實シンガポールの制壓は、日本をして相當の苦境に陷入れる結果となるであらう。然しながらアメリカがシンガポールにその主力をつらねて入るやうなことが起るとすれば、それはアメリカ艦隊にとつても頗る危險なことと云はねばならぬ。なんとなれば、日本艦隊が、これを拱手傍觀する筈はなく又、假りに、日本の目をかすめて、又は或る程度の抵抗を排して入港し得ても、彼等は本

國との連絡を完全に斷たれる結果となるであらう。

吾々の想像し得るところでは、アメリカ海軍は、シンガポールに小艦隊を寄らしめ、これを基地として香港を前進據點となし、南支那海までの通商路を脅かすのではないかと云ふことである。

シンガポールに關聯し、蘭印の軍略的地位を說明すると、日本から云へば蘭印はシンガポール制壓の重大據點となる。マラツカ海峽からシンガポール攻撃が容易に出來、シンガポールを制壓することにより、先きの場合と全く逆の立場をとり得ることとなる。アメリカ側から云へば、シンガポールの前進守備地として蘭印が頗る重要になつて來るのである。ジヤワとスマトラの間にあるスンダ海峽、濠洲とニユーギニアの間にあるトレス海峽を封鎖するし、シンガポールを金城鐵壁の基地とすることが可能となるのである。

次ぎに、太平洋作戰の上から見た制空權の問題を檢討して見るならば、今日の海軍力と云ふものは空軍力と切離して考へることは出來ない。今日の海空軍力と云ふものは既に同心一體的のもので、これを含めてその力を比較しなくてはならないのである。であるから制海權を得るものは制空權をも得なくてはならない。否むしろ制空權を得たものが制海權

を確保すると云ふべきである。ワシントン會議によつて、日本は太平洋防備制限等を提議しそれが成立したが、これは當時の如き空軍力であつたならば、有利なことであつたが、今日の如き航空機の發達から見たならば、全く無意味に等しいものである。今より六年前、アメリカはパン・アメリカン・エアーウエイズの太平洋橫斷航空路を完成した。アメリカ本土からハワイ群島、ミツドウエイ、ウエーク、グアムを飛石傳ひにフイリツピン、又はサモア島を經てオーストラリアへ、又マニラから香港、バンコックへと云ふ航空路は太平洋の大半を制してゐる。

かくの如く、アメリカの對日攻勢は着々と進捗して來てゐるが、日本の空軍力の威力の恐るべきものであることは既に支那事變に於て定評があり、海軍力又しかりである。過般帝國議會に於て及川海軍大臣は帝國海軍につき既に萬全の備へありと力强く言明し、國民に絶大の安心を與へた。卽ち及川海相の所信宣明の要旨は次の如きものであつた。

「この危急な時局に對し海軍は愼重なる考慮を拂ひ、最惡の場合に處する用意については手ぬかりなくしてゐる。——アメリカの海軍力の擴張に對し、吾が海軍は自主的に安全だと思はれる限度に於て若干の考慮をしてゐるからその點御安心を願ふ。アメリカの建艦

費と日本の建艦費との比較は正確なことは申上げられぬが大體數倍になつてゐることは確かである。

從つてもし假りにアメリカの大擴張費を私が頂戴したならばアメリカの備へんとする以上の軍備を備へることもこれ亦確實である。左樣なわけではないが、軍備と申すものは御承知の通り量のみではない。質も自からその間にあるものである。日本帝國海軍特有の工夫を加へ特有の兵器を研究したならば、必ずアメリカの大費用を費やした艦隊に對抗するためにも、アメリカと同じ金をかけねばならぬと云ふことはない。日本としては自らそこに成算がある。」と力強く述べてゐる。吾々國民は、海相のこの言葉に信賴し、アメリカの露骨極まる太平洋攻勢を冷靜注視しよう。

以上アメリカ側の太平洋作戰論を述べたが、萬一開戰の場合、先ずアメリカは主力艦をもつて日本列島攻擊をすることは先ずあり得ない。現在の保有海軍力から判斷して、米海軍が日本艦隊と四つに組むことは不可能に近い。

そのことはアメリカ自身がよくわきまへて居るのであるからアメリカとしては、通商路の破壞に主力を注いで、ジワ〳〵と日本を壓迫して來るものと想像され得る。日本としては

この封鎖に抵抗するために、先ず南方圈による物資確得に努め、アメリカの經濟封鎖に充分な餘裕を示さなくてはならないのである。

第四節　アメリカの軍需經濟

アメリカの軍需工業擴充狀況

急激なる速度をもつて擴大强化されつゝあるアメリカ資本主義の戰時經濟につき若干の說明を爲すと共に、現在アメリカが民主々義國の一大兵器廠として大軍備擴張の實現に努めてゐる現狀を述べるならば、卽ち、——

アメリカの戰時經濟力の持つ世界的な地位は、アメリカが富裕な所謂る持てる國であるからと言ふ根本的な理由に基くのであるが、それ以上に次ぎの如き事實を見逃すことは出來ないのである。卽ち、擴張、再生產を保證するに足るだけの優れた條件を備へてゐるからに他ならないからである。

一、豐富な軍需工業原料保有（又は生產）國であると共に世界最大の工業生產能力を保有すること。

二、物資、人的資源、生産力の過剰、と云ふ理由に基く、これらのものは、——過剰設備、過剰ストック、過剰勞働を持つと言ふことがアメリカ資本主義の最大の惱みであつたが、現在ではこれが最も重要な武器となつたのである。

三、アメリカの戰時經濟は一九三三年以來のニユー・デイール政策を通じて、世界的力を持ち得るに至つた。——卽ち、アメリカ國防經濟は過去八ケ年に亘り、ルーズヴエルトによつて、ニユー・デイールを通じて工業生産力の維持、國防資源の開發、國防的交通網の擴充、國防的國土計畫の實現等、何れもアメリカの國防國家建設の基礎的條件を築き上げて來たのである。ニユー・デイールにより戰時經濟體勢が戰爭の先行をなしてゐる。日本の場合は遺憾ながら、戰爭が戰時經濟體勢の先行をなしてゐる。要するにニユー・デイール政策は産業復興の假面をかぶつた戰時體勢なのである。

一、アメリカ軍需工業の生産力の基礎

軍需工業再生産力の基礎をなすものは原料、動力燃料、人的資源、生産設備、生産組織等であるが、アメリカはこれらについて最も優れた國であることは誤りのないところである。原料生産額を——世界に於ける生産額のアメリカが占むる地位を示すならば、

(Wirtschabts-Dienst. 24 mai, 1940.)

原料名	單位	アメリカ		世界	
		一九三九年	一九三七年	一九三八年	一九三七年
石炭	百萬噸	三五一	四四七	一、一九一	一、二八四
石油	〃	一八〇	一七三	二七二	二七九
鐵鑛	〃	一六四	二六四	一七三	二一五
鋼鐵	〃	二九	三九	一六六	一〇四
生銅	千噸	一九	二七	八三	一三六
生鉛	〃	二八	五〇	一〇九	一三六
生亞鉛	〃	五八五	八二〇	一、九七九	二、二五九
ボーキサイト	〃	三三六	四三二	一、六四二	一、六九七
アルミニウム	〃	四一四	五三五	一、五六三	一、六三五
金	百萬オンス	三二九	—	—	三、七一三
銀	〃	一三〇	—	—	四九三
セルローズ	百萬噸	五、〇	—	—	三五、八
人絹	千噸	五九	—	—	二七一
綿布	〃	三、九	一五五	八六〇	一四、四
人絹	千噸	一三〇	—	八一六	
綿布	〃	一六八	—	八六〇	
人絹	千噸	一三〇	一五五	八一六	

綿	〃	二、五五七	二、五八九	四、一〇八	六、四一五	八、九三一	
羊毛	〃	—	二〇八	二〇六	一、七八二	一、七五三	
小麥	百萬磅	二〇五	二五三	二三八	一、八四三	—	
玉蜀黍	〃	六六五	六四六	六七二	一、一六一	一、一七三	

A. 原料的基礎

ブルックス・エメニーの戰略的重要物資自給率の表を參照するまでもなく、上記の如くアメリカは重要物資の世界的生産國であり、而してアメリカ經濟の驚異的な發展と云ふものは、この豐富な原料資源の上に立脚してゐるのである。

アメリカ陸軍省の調査による重要原料は大略次の如きものである。

アルミニユウム	黑鉛	アンチモニー	
ヘリウム	砒素	沃度	
アスベスト	鐵鋼	アスファルト	
マグネシウム	カドミウム	マンガン	
鹽素	雲母	クローム	
モリブデン	銅	水銀	

クロイライト	ニツケル	螢石	
硝酸鹽	燐鑛石	チタニウム	
プラチナ	タングステン	加里	
ヴアナジウム	石油	ウラニウム	
硫黃	亞鉛	ヂルコニウム	

以上のうち陸海軍の軍需局が指定した戰略上の重要物資は次の通りである。

アンチモニー	ゴム	クローム	
生糸	ココナッツ・シエール	錫	
マンガン	タングステン	マニラ麻	
ニツケル	水銀	雲母	
石英	キニーネ		

この外アルミニウム、カボツク、沃度、石英、石油、トニオール、ヴアナジウム、羊毛、阿片、石炭酸、石綿、石墨等も重要原料として指定されてゐる。これらの多數の資源中、鐵鋼、鉛、亞鉛、雲母、石油、燐酸鹽、硫黃、モリブデン等戰略上不可缺のものは何れも

アメリカが世界第一の生産國であり、ボーキサイト、マンガンも世界第二位を占めてゐる。そのたのものも自國内で充分滿たすことが出來、若しも、ラテン・アメリカ、カナダ等の生産を加へるならば、その需給は完全なものとなるが、唯、ゴムと錫は自國内に生産がないため非常に不足をしてゐる。この對策として、貯藏量の增加を計ると共に人造ゴムの增産、ラテン・アメリカのゴム栽培、の奬勵ボリビアの錫鑛の大々的採堀精錬等を行ひつつある。

ゴムが外南洋に依存してゐることは、アメリカにとつて最大の痛手である。人造ゴムはスタンダード石油會社、グツドイヤ・グツドリツチ、ファイヤーストン等の會社で行つてゐるが、目下その生産は一千七百噸程度で年額六十萬噸にもなる消費から見たならば問題にするに足らない。

以上の重要物資につきその貯藏現況、供給源等を簡單に記してみよう。

一、アルミニウム　アメリカ内の生産量は現在約四億六千五百萬封度であるが、今年の夏までには約七億封度更に翌年の夏までには八億封度の生産となる豫定である。現在の生産高をもつてしては、アメリカの航空機五萬臺生産計畫の實現のためには相當の不足である。即ち五萬臺生産のためには民需用（從來消費量の約二四％が家庭用品その他に使用されてゐた）ものを全部軍需にする必要がある。

二、タングステン及アンチモニータングステンは高速截斷機用の鋼を硬化するために使用される他、電球にも極少量使用される。現在アメリカの消費量は年九千噸であり、このうち約九％は南支、英領馬來等太平洋から（東亞共榮圈内から）供給されてゐるが、南米からの輸入及び國内の生産も相當あり、最近ではその供給は何等危惧されてゐないし又、代用品としてモリブデンの使用が行はれてゐるので、これは全く心配はないと見るべきである。

アンチモニーは砲彈の硬化合金に用ひられ、戰前の消費量は約一萬八千噸であり、その供給は主として支那であるが最近はメキシコから多く輸入されてゐるし、又、手持量も相等にあるから、極東からの輸入が杜絶されても差程困難は生じないであらう。昨年度の輸入量は約六千四百萬封度で、前年の三千二百萬封度に比して約倍に增加してゐる。

三、ニツケル、クロームニツケルは裝甲合金として必要なものであるが、これはアメリカ内には生産されず、カナダの獨占的生産である。從てカナダからの供給は全く依存出來

る強味がある。

クロームは合金として重要性が著しく增して來てゐる。ステンレス鋼及びクローム鋼鐵の製錬は、アメリカ年需要量の七三%を超えてゐる。クローム合金による製品は裝甲板、砲、柄軸、工作機用等である。アメリカの一ケ年の輸入量は約五萬噸で、その供給地は南阿等であり、これにより總額の八〇%を供給されてゐた。フイリツピンには世界產額の六%を占める富鑛があるが、品位は中品位である。又、アメリカ內及びアラスカにも低品位鑛があるから、その需要量の確保は充分に出來ると云はれる。

四、ゴム、キナ、ココ椰子、マンガン　ゴムについては別項で詳細に說明するからここでは省略するが、年需要量は六〇萬噸であり、このうち南米からのものは僅かに二萬噸にしか過ぎず、他は何れも南洋から供給されてゐる。

キナはキニーネの原料として必要であるが、これも南洋から供給をうけてゐる。國內の貯藏（主として海軍の）は頗る多量と云はれてゐる。ココ椰子、これは防毒面用炭素の原料となるもので供給源は、カリブ島、フロリダ等で充分に使用出來る。

マンガンは製鋼上最も必要なものであり、これの代用品は滿足すべきものがない。アメリカの所要量は百萬噸でこのうち五分の四はロシア、四分の一はアフリカの黃金海岸、一三%はキユウバ、八%は英領印度、八%がブラジル等から供給されてゐる。國內にも低品位鑛が相當にあるが、その生產量は全需要量の三分の二を越得ない狀態にあるから、勢ひ供給源としては南米に依存しなくてはならないのである。

B、燃料、動力の資源

アメリカは世界石炭埋藏量の四五%を埋藏してゐると云はれてゐるが、動力資源としての地位は漸次石油、電力（水力による）、天然ガス等によつて浸蝕され、現在では、石炭液化、人造ゴム、プラステイツク、ナイロン等の原料用としてその需要を增加しつゝあり、動力資源としては電力、石油がその重要性を增大して來てゐる。

「高度に工業化された北東部の中心地には莫大なる石炭原野が存在し其の重點はペンシルバニヤにある。加之オハイオ地方のガス生產がある。地上ガス、ベンジン及原油の多量がテキサスから導管裝置によつて工業地帶に供給される。ナイヤガラ瀑布とオハイオの新しい堰堤から電力を遠く導いて來ることによつて動力の基礎が完全にされる。」

アメリカの電力資源開發並にその擴充ニユー・ディール政策と國防的見地からなされたもので、頗る成功したものと云ふべきである。

卽ち電力資源の開發は產業復興（失業救濟、農業計畫、電力を中心とする化學工業の發達）と、國土計畫による電力資源の分散等によつて、僅かに八年にしてその完成を見たが、電力資源の開發はアメリカの凡ゆる方面に革命的な影響を與へたのである。

石油資源については今更說明を加へるまでもなく、要するに無盡藏に近い埋藏量を誇り、これがために航空機の五萬臺生產と云ふ大規模の計畫が容易に樹立出來るのである。

C、人的資源

アメリカの失業者數を國際勞働局の統計によつて示すと次の樣になる。

年次	失業率 A	失業率 B	失業求職者實數	註
一九三五年	一八、四	二〇、八	七、四四九、八四一	A、は全國產業
一九三六年	一四、五	一八、二	七、七〇五、二七〇	協議會の報告
一九三七年	一二、〇	一五、八	五、一二五、〇九四	
一九三八年	一八、八	二〇、七	七、四〇四、一八七	B、は米國勞働
一九三九年	一六、七	一九、一	六、二四六、〇三六	總同盟の報告

一九四〇年　二〇、一　一九、八　六、〇〇六、二三三

これによると約六百萬の失業者があり、一般的な勞働力には不足がないのであるが、問題は熟練工の不足である。熟練工の不足のみは如何にアメリカと云へども簡單に解決出來るものではなく、對策としては、技術學校の擴充、增設、一般學生への技術普及等に大童となつてゐる。勞働力の方はかくの如き狀態にあるが、この他戰時に於ける人的要員——兵力については大なる障碍となるものはないが、現在軍需工業上重要問題となつてゐる。勞働問題につき若干の說明を加へてみよう。

現在頻發するアメリカの勞働爭議は國防經濟の確立を阻むものなりその解決は政治力の如何にかゝつて居り看過出來ぬ問題である。

アメリカの勞働問題は一九三四年A・F・L・（アメリカ勞働總同盟）のサンフランシスコ會議の結果C・I・O・（產業組織會議）が分離してから、この兩者間の對立抗爭が激しくなつて來たのである。まして、最近の如く國防計畫實施のために熟練工の必要が增大して來ると、熟練工の勢力を中心とするA・F・L・の勢力が增大して、その對立は激化して來る。

現在勞働問題が深刻化してゐる理由を要約すると。

一、一般消費材の價格上昇が豫想されてゐること。

二、尨大な軍需發註により産業界の利潤が增大して居り、勞働者側もこれに與らうとしてゐること。

三、C・I・O・とA・F・Lの對立抗爭。

四、生産增大の壓力が加はへられてゐること。

等であるが、勞働者側としては、國防計畫の實現に對しては政府に協力するがその協力のためには、勞働時間を四十時間以內とすること、一時間當り最低賃金、勞働時間延長に當つて時間當り賃金は普通の一倍半を支拂ふべきであるとの意見をもつてゐる。

C・I・Oは飛行機、自動車製造、ゴム工業、製鐵等の重要産業の勞働者の動向をしつかりと握つてゐるため最も强硬な態度を持してゐる。

各地の重要工場、鑛山地帶等に頻發しつゝある罷業は增々重大化して、これがため軍需品の生産障碍は甚大であることは、吾國の新聞紙上にも刻々と報告されてゐる。政府がこれに如何なる對策を講じるか、設置された調停局により勞資双方の連絡を緊密化してその

協調を計りつゝあるが、かくの如き方法では到底解決するに至らない。一氣に解決せんとして强壓的措置を構ずるならば、その結果は恐るべきものとなるであらう。

以上が、物資、動力、勞力等基礎條件であるが、これらの上に立脚した生産狀況と云へば、先ず第一に資本の配置である。

國防諸問委員會の發表によれば、軍擴に動員し得る民間の軍需工場融資能力は三十億弗に上ると云はれてゐるが、それは如何なる方法の下になされるか、資本の計畫的配置は如何になされてゐるかと云へば、それは總て復興金融會社を中心として行はれてゐる。

一、復興金融會社

この會社は現在のところ軍需工業に對し獨占的金融をなしてゐる。同社は一九三二年二月に設立されたが、現在では最も活潑に動いてゐる政府の金融機關で、同社が今日まで、その姉妹會社、子會社等を通じて間接に、直接に事業復興と國防計畫遂行のために投資した金額は二百億弗に達してゐる。

金融會社の融資し得る限度は十五億弗であるが、うち五億弗は輸出入銀行の融資限度擴張資金に振向けられ、殘りの十億弗が國防融資々金に振向けられ、同社は現在のところ、

ガソリン買付貯藏會社、ゴム買付貯藏會社、軍需工場設備助成會社等の四社に對し約三億四千萬弗の融資をなしてゐる他、航空機製造、工作機並に精密機製造等の各社約十七社に對して二億弗近くの融資をなしてゐる。

前記の金融會社の子會社である軍需工場設備助成會社は、資本金は五百萬弗をもち親會社の下請的事業をなすのであるが、融資をする他設備を作つてこれを民間會社に對して貸與することもその事業の一つとしてゐる。

これらの特殊な、會社の他に國防金融助成法と云ふものがあり軍需工業家にして政府に對し一千弗以上の債權を有するものは、この債權を擔保として銀行、信託會社その他の金融機關から融資を受けられる方法が講じられてゐる。

アメリカのこの尨大な戰時經濟體制は、最高國防委員會、國防諸問委員會、軍需優先局等の統一的戰時體制により全體主義的色彩が濃厚となつて來て居り、軍備擴充が急速に行はれつゝある。

一、最高國防委員會

ルーズヴエルト大統領を中心としてこれに陸軍長官、海軍長官、生産指導長官の四氏により組織され、國防の計畫を實行の最高機關である。

二、國防諸問委員會

この委員會は軍需工業の生産計畫化と生産能率の增進を行ふもので實際的な仕事は軍需優先局がやるが、この委員會內には資材部、生産部、勞働供給部、物價安定部、農業部、消費者保護部、運輸部等が設けられてゐる。

三、軍需優先局

これは一九四〇年十月國防委員會の別働隊として設置され軍需生産上の優先問題を處理する權限を賦與されそれが實行にあたつてゐる。

四、生産管理局

これは國防委員會の役割を實體的に行ふものであるが、單なる諸問機關ではなく、執行權を賦與されてゐる國策遂行機關である。局は生産、購買、優先の三部を設けてゐる。

これらの機關により行はれてゐる擴充計畫は次の樣に行はれてゐる。

A、軍需工場强制徵用制度

この制度は一九四〇年九月十六日ル大統領によつて裁可されて一九四〇年軍事訓練法の

中にある。卽ちこの法律はアメリカ國軍の人員を增加し、その訓練を規定することにより國防を强化する法律であり、その第九條に次の如き條文がある。

「大統領ハ現行ノ買上又ハ獲得手段以外ニ陸軍省又ハ海軍省ノ長官ヲ通ジ、一切ノ個人、商社、組合、商店、會社又ハ組織的製造工業ニ對シ必要ナル生産品又ハ資材ニシテ右ノ個人、商社、組合、商店、會社、又ハ組織的製造工業ガ通常生産シ又ハ生産シ得ル種類ノモノノ註文ヲ與フル權限ヲ賦與セラレル、——陸軍長官又ハ海軍長官ノ判斷ニ依リ武器、軍需品又ハ其ノ部分品若クハ必要ナル裝備ノ製造工場ニ容易ニ改造シ得ルト認メラルル製造工場ヲ所有又ハ操作スル一切ノ個人、商社、組合、商店、會社又ハ組織的製造工業若クハソノ責任者ニシテ註文ノ履行ニ關シ合衆國ニ對スル優先ヲ與フルコトヲ拒絶スル者、又ハ、陸軍長官、海軍長官、ガ任命セル通リノ種類、量又ハ質ノ武器、彈藥其ノ部分品又ハ必要ナル裝備ノ製造ヲ拒絶スルモノ若クハ斯ル武器、彈藥、ソノ他部分品又ハ必要ナル裝備ヲ陸軍長官、海軍長官ノ決定セル正當ナ價格ヲモツテ納入スルコトヲ拒絶スル者ニ對シテハ大統領ハ陸軍長官、海軍長官ヲ通ジ、現行ノ買入及製造方法以外ニ一切ノ斯ル工場ヲ直チニ押收シ、陸海軍ノ適當ナル部局ヲ通ジ該工場內ニ於テ必要ナル生産品又ハ資材ヲ製造

スル權限ヲ有スルモノトシ、一切ノ個人、商社、組合、商店、會社又ハ組織的製造工場若クハソノ責任者ニシテ本條ノ規定ニ從ハザル者ハ之ヲ犯罪行爲ト見做シテ三年以下ノ懲役及五萬弗以下ノ罰金ヲ以テ之ヲ罰スルモノトス」この條令によれば、政府は公正妥當なる賃借料を工場主に支拂つてその工場を運營し、非常時終了と同時にこれを工場主に返還する。この規定の他に先きのヴインソン建艦促進法の中にも

「海軍長官ハ大統領ノ指圖ニ從ヒ國防上必要ト認ムルトキ民間工場ヲ徵用シ、且ツソレニ對スル賠償額ヲ決定スルコトヲ得」と云ふのがあつたが、之は削除され前記のものが作られたのである。政府は軍需工場にして民間の建設困難と認めた場合には政府がこれを建設してこれを民間に委託する。その一例としてデユポンの火藥工場。クライスラーの戰車工場、錫鑛の製鍊工場等がある。

軍需工場の政府買上げ又は工場の轉換についての所置としては、政府は新設工場に對して五ケ年間に亘つてその建設費を等分して支拂ひ五ケ年後に於て工場は政府の所有となる。又、一旦政府の所有となつたものでも工場主に買戻すことが出來るし、政府の委託によつて官營工場の經營をすることが出來ると云ふやうな方法をとり、戰後に於ける經營不

況對策に今から萬全の策をとつてゐる。工場の轉換は、自動車工場、電機々械工場等の一部は軍用品への轉換が行はれる。フオードが大量の航空機生産、ゼネラル・モータース、クライスラーが戰車を生産するが如きである。

かくの如くして、アメリカの軍需工業の全體主義的體制は整備された形であるが、この體制下に於ける建艦、航空機、戰車その他各種兵器の製造狀況につき說明を行ふべきであるが、その代表的なるものとして航空機の製作狀況について若干の說明を加へて見たい。

軍需工業の急速な擴充に伴ひ、その工作機械工業は如何なる現狀にあるか、國防委員會の報告によれば「海軍擴張計畫に要する裝甲板の製造に多數の磨機及び削機が何時でも役立ちうる樣になつてゐる」と述べてゐるが、一九四〇年の調査によるとアメリカの金屬工業使用工作機械のうち据付後十年を經てゐるものが非常に多いのである。卽ち次の如くになる。

機械種類	据付後十年以上ノモノ
鎔接機	三五%
剪斷機	七五
研磨盤	六八%
火造盤	六七

機械種類	据付後十年以上ノモノ
鋲締機	六二
艶盤	六五
管切盤	七三
旋盤	七九
プレス	七五
平削盤	九〇
フライス盤	八〇
砥上盤	四五
突切盤	六四
中グリ盤	七五
ネヂ切盤	七八
形削盤	八四
歯切盤	四六
ギールド盤	七二
プローチ盤	六〇
曲ロール	六三

この狀態は盛んに改善されつつあることは當然のことである。

航空機にしろ戰車にしろ如何にアメリカの工業が世界第一の能率を有するものにしろその製作は簡單（短時日）に出來るものではない。戰車の建造には設計だけでも數ケ月を要し、大型戰車は、今次のドイツの戰車の威力により、又、設計を行ひなほしてゐる狀態にある。これらのものを作るためには、小型戰車であつても一、四〇〇の圖が必要であり、一五五粍砲の場合は一、〇〇〇の圖が必要であり、七五粍の戰車砲ですら三〇〇の圖面が必要であることを見れば、一枚の圖を作るためには大なる勞力と時間を要することがわか

るのである。

アメリカの航空機の生産計畫は、大軍備擴張、並に援英のために年産五萬臺となつてゐるが、これが發表された時、アメリカの現狀を知るものは、この計畫は紙上計畫の域を出ぬのではないかと危ぶまれてゐたのであつたが、その計畫によれば本年七月までに月産三、五〇〇基の發動機の生産をなす。プラソフト・アンド・ホイトニー工場の能力は百萬馬力、カーチスライトは八六萬馬力と稱されてゐる。アメリカの自動車工場の生産能力は約五〇〇萬臺(一九四〇年四四〇萬臺)と稱せられるから、これを適當に利用することにより發動機生産の增産は實現され得るが、資材、勞力殊に熟練工等の問題により一寸實現は困難なのではなからうか。

アメリカ自動車業勞働者組合ゼネラル・モータース部長W・P・ルウサアは、現在の能力により日産五〇〇臺の戰鬪機を製作出來るとその意見を政府に進言してゐるが、それによると、

一、自動者工業は其の最大能力の五%を使用してゐるだけである。

一、自動車生産を年中均等に行ふ事によれば、現在の機械施設中航空機生産に振替へら

れる。と云ふのであるが、これに對し、フオード工場は、猛烈な反對を唱へてゐる。

一、自動車工場に對し政府が要求してゐる航空機は爆撃機であること。

二、原料狀況は既に緊迫し、月、一、〇〇〇臺の生産量では危急を告げるに至るべく、現在擴張中の供給工場も日産五〇〇臺の製造量を供給するに足りない、

三、プレス作業及機械工程の重要性が過大に評價されてゐる。

と云ふのであるが、更らにこれを詳細に說明すると、原料材として、アルミニウム合金及び不銹鋼の不足により、この計畫實行は困難なのである。現在航空機用アルミニウム合金板は月産八〇〇萬封度であるが、航空機工場側では現在の優先的制度下の材料割當は不充分で、若干の工場では重要材料の不足を來してゐる。月産五〇〇臺生産のためには約五〇〇〇萬封度のアルミニウム合金板が必要であるが、この量は一九四一年中には豫期される量の數倍になるものである。

又、自動車工業には航空機部分品製作に利用される遊休設備があるが、航空機一臺を作るためには全生産時間の比較的小部分を占めると云ふことを忘れてはならない。プレス作業は全生産時間の僅かに二%、機械作業は約一〇%であり大部分は組立作業である。鋲打

が二〇乃至二五%を占めるのである。追撃機一臺に要する生産時間は次の如くである。

機體製作	一〇、〇〇〇時間
發動機製作	四、〇〇〇時間
附屬品製作	四、〇〇〇時間

これによれば日産五百臺のためには實に百萬人の職工が九時間働かなくてはならないのであるが、現在自動車工業に從事する全勞働者數は僅かに四十五萬程度であるから、この計畫の實行は實に困難となつて來る。

これらの條件により、政府當局は三月二十一日下院豫算委員會に於て、マーシャル參謀總長、バターソン陸軍次官、ブレット陸軍空軍總司令等により、五萬臺計畫を二一、〇〇〇と修正すると證言せしめてゐる。

卽ち擴充目標を二一、〇〇〇臺とし、このうち三、六〇〇臺を大型乃至中型爆撃機とする（バターソンの證言）。本年十月になれば政府の期待する最大限のものとなる（ブレット少將の證言）。

以上の如くにして、アメリカの軍需工業擴充の狀態は、決して紙上に見る如き容易なるものではないのである。しかし、現在の所、アメリカの該工業方面の作業は、比較的順調に進行して居り、援英、援蔣武器の供給も、吾國としては決して安心出來難いものである。

第六章　日、獨、伊樞軸と太平洋問題及ソ聯の極東政策

第一節　三國同盟と太平洋の關係

今や吾が國は東亞に於ける新秩序建設に邁進して居り、歐洲に於ては獨、伊兩國が歐洲の新秩序建設のために邁進してゐる。この二つの大新秩序運動こそは世界新秩序による世界の永遠の平和を目的とするものであり、その建設目的、建設のための闘爭は日、獨、伊三國に共通なもので、この共同的立場は三國をして同盟を結ばしめるに至つたのである。

昭和十五年（一九四〇年）九月二十七日、東京、ベルリン、ローマの各地から全世界に向つて三國同盟の宣言が發せられた。

「大日本帝國、ドイツ、イタリア、政府は萬邦をして各其の所を得しむるを以て、恒久的世界平和の先決要件なりと認めたるに依り、大東亞及び歐洲の地域に於て各其の地域に於ける當該民族の共存共榮の實をあぐるに足るべき新秩序を建設し、且つ之を維持せんことを根本義となし、右地域に於て此の趣旨によれる努力につき相互に提携し且協力することに決意せり、而して三國政府は更に世界到る所に於て同樣の努力をなさんとする諸國に對し協力を吝まざるものにして、斯くして世界平和に對する三國終局の抱負を實現せんことを欲す。依て日本國政府、ドイツ政府、イタリア國政府は左の通り協定せり」として、六條に亘る條文を發表した。この條約は世界恒久の平和を目指して締結されたものであつて、或る特定の第三國を新たなる敵國と想定して締結されたものではない。吾々の念願とするところは戰爭を現在以上に擴大せしめないと云ふ目的の下にこれを締結したのである が、英米は、この同盟の精神を理解せず、實力をもつて、三國同盟防害を計りつつある。殊にアメリカは、歐洲の戰爭に於て獨、伊を否定し、一方的な援英工作にあらゆる努力を集中して居り、又東亞に於ける支那事變に對しては露骨な援蔣工作をなし、日本の行動を全面的に否定せんとして居るだけに、この同盟に對しては實力をもつて對抗せんとの態勢を見せ、ために、太平洋は一層緊迫情態に陷入つたのである。三國はアメリカがこの同盟の眞意を理解することを望むのである。この同盟の精神はアメリカの提唱するモンロー主義と何等の變りはない。寧ろより高き人類共存共榮的主張を持つてゐる。同盟はアメリカに反省は求めるが、アメリカを否定してゐないのである。

ハル國務長官は九月二十七日三國同盟に對して次の如き聲明を發した。

「日、獨、伊三國條約は、アメリカ政府の見解によれば、ここ數年來の國際關係を實質的に變へるものではない。新協定成立の宣言は久しい以前から現存し實效をあげてゐた。日、獨、伊三國關係を中外に闡明したに過ぎない。アメリカ政府は屢々この問題に關し繰返し注意を喚起して來たのである。而してかかる協定の締結交涉が進められつつあつたことは既によく判つてゐたし、この事實はアメリカ政府の政策決定に當つて充分考慮の中に取り入れられてゐたのである。」

アメリカとしては、この條約の直接の目的は、アメリカの參戰を阻止すると共に、大東亞共榮圈確立に邁進する日本に對するアメリカの抵抗を制限するものであるとの意見を有するものがある。

ウエルズ國務長官は九月二十八日アメリカ外交協會總會に於て、次ぎの如き說明をなしてゐる。

「アメリカは極東に對して少くとも次の二點、卽ち第一に世界各國が現在諸條約ならびに一般的に妥當と認められてゐる國際法に基づいて、東洋に於けるアメリカの權益を尊重

することと、第二にアメリカを始め諸國が參加せる國際間の協定に基づき、東洋に於ける關係の機會均等を認めることの二點を要求する。而して、極東に於て外交討議によつて平和的に解決されないやうな問題は、一つとして存在しないことをアメリカは確信するが、事實上、アメリカの極東權益は相つぐ數百の事件により侵害された。かかる事態はアメリカの要求乃至希望とは全く相反するものと云はざるを得ない。」

又、一部に於ては「日、獨、伊三國が戰爭を統一し直接にその鉾先を直接アメリカに向けて來たことは、アメリカの生存、極東の現狀維持、汎米諸國の安全に對するアメリカの重大利害關係を增加せしめるのみである。この脅迫に直面し、アメリカはあらゆる手段をもつてこれを防禦しなければならない」とも稱してゐる。

これらの意見によつて見る如く、アメリカは三國に對して積極的な對抗を示して來た。卽ち、米加協定、大西洋、太平洋に於ける英米及び英領とアメリカが共同戰線整備、極東に於ける、援蔣政策の强化、ビルマ・ルートの再開、米濠共同防守協議、又、シンガポールの英米共同利用、對英武器援助等枚擧にいとまがないが、日本を目標とした太平洋攻勢は次の如きものである。卽ち、太平洋に於けるイギリス軍事施設の共同利用、英・米・

加・濠の共同防備、佛印、ビルマ、香港の援蔣ルート禁絶に對する反對、對日禁輸態勢の整備、等であるが、殊に援蔣行爲は露骨を極めてゐる。同盟成立の前日突如としてなされた對蔣二千五百萬弗の借款、英米共同によるビルマ・ルートの再開、又、日、滿在留並に支那占領地域內に於ける米人の强制引上げ命令等は、總て完全なる對日宣戰布告と見るべきである。イギリスも又三國同盟に對し積極的な壓迫を加へつつあるが、それは英米共同と云ふ、アメリカに引づられた形に於てなされてゐる。英米は三國の背後を脅かすことによりその力をそがんとして、ソ聯を自己の陣營に引き入れるべく懸命の工作を計つてゐる。

三國同盟はアメリカのみではなく、他の何れの國に對しても戰爭を欲するものでないことは、同盟の精神によつて明確にされてゐるが、アメリカが、この精神を理解することなく、これを以てアメリカの最大の脅威であるとし、飽まで敵對行爲を持續するならば、三國對アメリカの開戰は何等かの形により勃發せざるを得ないのである。言葉をかへれば、アメリカの參戰を必至のものとするに到るのである。アメリカの參戰と云ふことは三國對アメリカとの戰ひ、——そしてこれは太平洋に於て日米兩國の全面的な武力戰を展開せざるを得ないものとなる。

アメリカの參戰を豫想する上に於て、不幸にも日米戰爭が勃發する事を豫想すると假定すれば、次ぎの三つの原因によるに至るであらう。卽ち

(一) アメリカのイギリス援助が現在以上に實際的に軍隊の出動を見又物質上にも强化され直接獨、伊と戰ひを開始し、極東防備と攻擊が具體化されたる場合。

(二) 日本に對する攻勢が(經濟、武力何れにしろ)吾が國の獨立を脅かす場合。

(三) 日本の南進政策遂行を阻止する場合。

(一)の場合にあつては、アメリカの對英援助が益々積極化し、武器、彈藥の貸與及軍隊の輸送がアメリカ軍艦の護送によつてなされるに至れば、この場合これを阻止せんとする獨海空軍との衝突は避け得られぬであらう。若し萬一獨米の衝突が惹起されたならば、近き將來に於て、日米開戰と云ふ事態を招來する可能性が充分ある。從つて、大西洋の水は太平洋に通ず、との喩に背かず太平洋戰爭は展開されるに至る。この米、獨の衝突はアメリカの完全な參戰であるが、この場合同盟國たる日本は直ちにアメリカ攻擊に出るか否かの實際問題として日本は參戰するが、同盟の意義を如何に解すべきか、これに關し、松岡外相は次ぎの如く述べてゐる。

「三國條約第三條にいはゆる攻撃のあつた場合には當然に第三條で規定した參戰の義務が生ずるが――（中略）ドイツが何等故なくしてアメリカ大陸を襲撃にかゝつた場合は、第三條に入らぬことは確かである。他の場合はたいがい入るだらうと思つてゐるが、しかもそれも、その時は何しろ第三條によつて國を眞に賭すか賭せぬかと云ふことを決するのであるが、わが政府に於ても朝野をあげて極めて愼重な審議を遂げらるべき筈のものと思つてゐる。

私はこれだけは、はつきりと申して置く、またわが民族の名譽のために、日本國民は斷じて逃げたいために詭辯を弄して尻込みするといふことはない。」

第二の場合は、これを詳細に檢討するとその一つ〳〵が日本への挑戰となつて來るが、先ず第一に考へられることは、英米共同により、太平洋に於けるイギリスの軍事基地をアリメカが利用し、對日包圍陣の完璧を期することともなれば、日本は自滅せざるを得ぬこととなる。吾が國が如何に日米戰ふの愚を避けんとしても、自滅の外なき對日包圍陣を坐視することは到底出來得ることではない。又現在アメリカが採りつつある對日攻勢は、單なる外交手段によつて回避出來得る狀態ではなく、武力によつて最後的解決を計らねばな

らぬ段階まで立到つてゐることにより、日米戰展開は必至のものとなる、アメリカの對日包圍體勢は日本の對支政策、南進政策、三國同盟と云ふものから切り放して見ても存在する理由がある。卽ちイギリスの最後の運命が刻々と近づきつつあることが一つの原因である。

イギリスの運命は最早や屈服か、本國を棄てゝカナダへの逃避かの二途あるのみとなつた。イギリスが屈服をせずカナダに逃がれるならば、イギリスはアメリカと協力して、太平洋に於ける植民地を確保することに力を注ぐに至るであらう。このためには、アメリカをして對日包圍陣の確立をなさしめなくてはならぬものとなつて來る。

第三の場合たる吾が國の南進策に對し、これを防止せんとして武力によるアメリカの阻害工作は、日米戰とならざるを得ないのである。吾が國がその確立のために國を擧げて邁進してゐる。東亞共榮圈の中には西太平洋中の諸島が含まれることは、あらゆる點から考へて當然のことであるが、これらの諸島が、アメリカに對し重要物資の供給地であり、又對日戰の場合の有利な前進基地であるために、日本の南進――東亞共榮圈確立を實力により阻止するに至るであらう。

三國同盟と云ふものは世界の新秩序建設のためのものであり、獨、伊は歐洲に新秩序を作り、吾が國は東亞共榮圈と云ふ新秩序を建設せんがために締結されたものであるから、アメリカとの開戰を恐れて南進を止めることは同盟の精神に反するもので、又同盟を締結した意義を失することとなる。東亞共榮圈確立のための三國同盟であり、南方政策の具としてこの條約が締結されたと云ふことが根本の動機なのである。日本は戰爭を求めるために南進をするのではない。南進こそは日本のそして東亞の新しい活路なのである。日本の南進そして東亞共榮圈の確立は、太平洋と運命を共にすべき全東亞の永遠の平和でなくてなんであらう。この正しき日本の理念に對し實力をもつて反擊をするならば、吾々は東亞を守るために全力を擧げて戰はねばならぬのである。

第二節　三國同盟と吾國貿易政策

日本の貿易は大別して圓ブロックと、第三國貿易とに區別され、現在に於ては輸出入共に第三國ブロックが優位にあり、吾が貿易上は最も重要性を有してゐる。殊に吾が國産業經濟は、原料を輸入しそれを輸出し、而して原料を輸入すると云ふ、輸入手段としての輸

出であるだけに、第三國に原料を依存する關係上、第三國貿易は重要性を有するのである。然るに、日、獨、伊三國同盟締結は、この貿易編成に一大變更をせざるを得ぬ事態を來たした。卽ち、第三國貿易に絶對優位を占める英米ブロック殊にアメリカは、三國同盟對抗策として、對日貿易壓迫策を强化し、イギリス又各屬領共同の上、對日貿易壓迫をなしつつあり、ために、吾が國第三國貿易は崩壞の危機に直面してゐる。

吾が國は目下支那事變處理をひかへ、又緊迫せる對米關係に備へて、國防國家確立に邁進して居り、この確立のためには、此處に第三國貿易政策の再檢討をなさなくてはならないのである。卽ち、日、滿、支を基礎とする東亞共榮圈の發展により第三國依存性を脫却し合せて、中南米貿易、獨、伊を中樞とする新興ヨーロッパとの全面的貿易を開始しなくてはならない。然しながら、東亞共榮圈確立は早急に實現するものではなく、——その試金石とも云ふべき日佛印、日蘭交涉に示されてゐるが如く、一朝一夕に出來るものではないのである。過渡的段階にある現在に於ては、出來得る限り、第三國貿易を利用すべきである。

第三國貿易を利用し、共榮圈確立のための必要資材の確保をなすことが、その根本策で

あらう。三國同盟により、對第三國資易が杜絶に等しき狀態に陷るであらうことは、既に豫想されてゐたが、これをもつて貿易無用を唱へるは、日本經濟の實體を知らぬものの極言である。再三云ふ如く、共榮圈確立の基調に立つのは第三國貿易であり、この進展を益々計らなければならないし、又、圓ブロック貿易の調整を急速に計り、圓ブロックと第三國との貿易振興を計らねばならぬのである。三國同盟の經濟的基礎は英米經濟依存からの脫却である。日、獨、伊三國は、「持たざる國」のグループであり、三國は英米の「持てる國」のグループからの脫却を計りつつあつたのであるから、この機會に、その脫却を計るのは當然のことである。獨、伊兩國は既に歐洲の資源國をその傘下にし、英米依存性を或る程度脫却してゐるが、日本は、獨、伊と異なり、急速に、英米依存から脫却出來ぬ狀態にある。而しながら支那事變以來の英米の對日經濟壓迫政策は、日本が三國同盟を締結すると、せぬとに限らず、激化しつつあつたのであるから、早晩この危機の來ることは豫想されて居つたのである。唯三國同盟により、それが一層强化され、最早單なる外交對策をもつてしては、現狀を打破出來ぬものとなつてゐるのであるから、英米の對日經濟壓迫を危惧するより、その切換方策を研究するべきで、政府も既にその政策を樹立し着々とその實

施をすゝめつゝある。卽ち日、滿、支國交調整、東亞共榮圈の確立、——佛印進駐から日、佛印經濟交涉、日蘭印經濟交涉等はすべて、英米による對日經濟壓迫に對する最善、最大の報復手段である。三國同盟により、獨、伊を中樞とする歐洲と、日本を中心とする東亞との經濟的關係は緊密になるであらうし、これがため、歐洲及び東亞に於ける英米の市場と云ふものは狹少される結果となり、英米の打擊が甚大となることは豫想され得るのである。以上により三國同盟締結及びそれに對する吾國貿易政策を檢討して見よう。

先づ吾國貿易構成上に於ける、圓ブロック及び第三國ブロックとの關係、並に、英米依存性を次の表により示して見る。

一、內地輸出品の滿支、第三國別割合（昭和十四年單位千圓）

類別	滿支	第三國	割合 滿支	割合 第三國
植物、動物	三、二〇五	三、〇二六	五一	四九
穀物、穀粉	六八、七〇七	一〇、二八二	八七	一三
飮食物、煙草	二一八、一〇一	一四二、八八二	六〇	四〇
皮毛、骨角	四、四六七	八、七〇〇	三四	六六

油脂	五八、七五三	二九、五一一	六六	三四	
藥材、化學藥	七一、四八一	三六、〇二一	六六	三四	
染顏塗料	三〇、四一六	六三五、九四四	八二	一八	
糸綫同材料	五八、九二三	五九六、七一四	八	九二	
布帛同製品	二一一、四三七	一一四、二二二	二六	七四	
衣類	五四、二四四	一三、九五三	三二	六八	
紙及パルプ	一〇六、一五一	一〇、二一三	八八	一二	
礦物同製品	二三、三二一	五〇、一六七	七〇	三〇	
陶磁器、硝子	二五、五一二	二三、七一九	三四	六六	
鑛、金屬	一一五、三一二	二四、六三〇	八三	一七	
金屬製品	一二三、一九六	二三、二六五	八三	一七	
機械	三四七、〇五八	四六、七一七	九四	六	
雜品	二一七、三三四	一、八二九、二六七	八二	一八	
總計	一、七四七、一〇三		四九	五一	

二、內地輸入品の滿、支、第三國別割合（昭和十四年　單位千圓）

	滿支	第三國
類滿	四八	九八
滿支	二	一、九九〇
植物、動物		

穀物、穀粉	一八七、四三四	二五、〇一二	八八	一二	
飲食物、煙草	二一、八七七	二八、七七〇	四三	五七	
皮毛骨角	二五、六六一	二二、〇〇八	五四	四六	
油脂	九、〇七九	二五三、四三九	四	九六	
藥材化學藥	一八、九三五	一五一、六四三	一一	八九	
染顏塗料	一、一三三	八、八二八	一一	八九	
糸綫同材料	九六、九五三	四九五、三五四	一六	八四	
布帛同製品	八七五	一、六八九	三四	六六	
衣類	三	一七二	二	九八	
紙、パルプ	一六、五四八	四三、七〇一	二七	七三	
礦物同製品	八五、二三九	七六、七八八	五三	四七	
硝子同製品	一、三四六	二、二八七	三七	六三	
鑛、金屬	七六、七〇二	七七一、七九八	九	九一	
金屬製品	二四	五、一五一	—	一〇〇	
機械	二一〇	二八八、〇〇二	—	一〇〇	
雜品	一三六、一四一	四二、三八三	七六	二四	
總計	六八二、九七三	二、二三四、六九三	二三	七七	

この二つの統計は最近の吾國貿易構成を知るためのものであり、これにより、吾國の輸

出は圓ブロック（滿、支）に對しては全體の四九％輸入にあつては圓ブロックに對し二三％と云ふ狀態にある。輸出の四九％のうち總額八〇％以上を占めるものは、穀物、染顏塗料、紙類、鑛及金屬、金屬製品、機械類等であるが、吾國産業の中樞をなしてゐる纖維製品の輸出は非常に少くないのである。以上のものは滿、支、市場に現在以上增進出來るかと云へば、それは中々困難な問題であり、而して、これを第三國へ增進させ得るかと云ふことも簡單には斷定を下すことは出來ない。

何んとなれば第三國ブロックの占める五一％と云ふ輸出率の大半を占めるものは英米であり、殊にアメリカは全體の三五％近くを占めてゐる現狀から見て、この三五％を他の第三國に振り換へることは不可能に近いのである。

吾國輸出貿易の大宗をなす生糸は、總輸出額の八〇％が對米向であり、今これを禁輸されたならば、その打擊は甚大なものである。而し生糸がアメリカ産業及び國民生活の上において頗る重要なものであり、また、絹に代る代用品は絕對にないと云ふ現狀から見て、生糸の全面的禁輸は不可能に近い。從つて、將來出來得る丈可能な程度に於て輸入制限をなすに止るであらう。この場合の對策としては、他市場の開拓を計るよりは寧ろ、國內の生

糸對策を改善することにより、或る程度解決され得るのである。生糸以外の輸出品にあつては、その轉換も比較的容易である。

輸入にあつては、第三國が壓倒的に優位を占めて居り、殊にアメリカの占める割合は第三國總額七七％中約四七％と云ふ高率であり、而もその大部分が吾國の高度國防國家建設用資材である。この點から見て、アメリカ依存性を脫却することは容易ならざる問題である。

英米依存性を脫却しこれを南米市場、獨逸を中樞とする新歐洲市場、南方市場にその將來性を期待するより方法がないが、然しこれは中々に困難なことである。それを徒らに困難なるものとして、手段を講じぬわけには行かぬのである。先づ（一）圓ブロック貿易の合理的調整を計り日、滿、支貿易の矛盾を速かに解消すること、（二）南方市場への積極的開拓、この開拓によつて東亞共榮圈の確立に一路邁進すること、（三）中南米市場の積極的開拓、この三つが現在の吾國貿易政策の根本問題である。

對南方貿易にあつては、英、米、佛が從來南洋に占めてゐた對南洋貿易を可及的に我國に代替することが緊要で、これがためには該地方に行はれてゐる。輸出禁止制、輸入割當制、高率關稅、を修正又は撤廢すべきで、これにより吾國輸出の增進は出來、而して吾國に必要な資源の輸入も容易に出來るのである。

日、滿、支貿易を合理的に調整することにより、圓ブロック對南洋貿易も可能で、ここに三角貿易が實現され得ることとなるのである。

共榮圈の貿易はバーター制の形態をとるものであるだけに、三角と云ふことは重要視されるのであり、又、バランスをとるためには、一層多邊的貿易の必要も生じて來るのである。

中南米貿易の上で注意すべきことは、中南米諸國が何れも貿易の均衡を保つために多大の努力を拂つて居ることで、各國は必要物資輸入のためのみではなく、何れも相當額の外債を持つてゐる關係上、その支拂は常に輸出入のバランスを重視して居り、ために貿易の上に於て各種の制限を設けて居る。

一、關稅、相手國との輸出入バランスに依り關稅率に差等を設けて輸出入の均衡を保つ

てゐる國が多い。卽ち入超になつてゐる國に對しては、特に關稅を附加增徵する制度である。

一、爲替管理、中南米中十三ケ國が爲替管理制度を實施してゐる。

一、制當制度、特定商品の輸入量を一般的に、又は國別的に豫め限定し、それによつて輸入をする。

一、輸出奬勵金制度、コーヒーの輸出については何れの國も奬勵金制度を行つてゐる。

一、輸出稅制度、政府の收入のため、又、自國工業保護のために行つてゐる。

一、求償協定、これは中南米各國殆んど全部が行つてゐるものである。

中南米は何れも過剩物資の手持ちに惱んでゐるのであり、ために片貿易を極端に嫌つてゐるから、吾國としても求償貿易政策を確立し、その線に沿つて行かなくてはならぬのである。たゞこの場合、最近のアメリカ大統領の爐邊談話に示した通り、對樞軸國家に對しての强硬策を採用すると共に、ナチス・ドイツを初めとして、樞軸國家の政治的經濟的勢力の中南米諸國への進出は勿論、あらゆる權益を根底よりこの際根斷せしめんとする方策であることは、最も注目すべき事であり、我國の今後に於ける貿易對策は勿論、あらゆる

角度より中南米對策を考究すべきものである。

第三節　ソ聯の極東政策

――日ソ、米ソ、關係について――

日米兩國間の關係は好むと好まざるとに拘らず、一刻々々と惡化するのみにして、歐洲戰局の進捗に從ひ、日米開戰は不可避の可能性が濃厚となりつゝあり、殘された問題は日米兩國何れが先手を打つかである。日米開戰により、支那事變、歐洲戰爭は遂に世界戰亂に擴大されるが、この緊迫せる世界の情勢、なかんずく、日米の空氣の惡化を注視してゐる强國がある。それは北方の雄ソ聯である。

ソ聯の太平洋政策が如何なる動向を辿りつゝあるかは頗る重要であるが、最近松岡外相とモロトフ、會談による結果の最大の收穫たる日ソ協定の成立によりて、危險視されたる日ソ間の空氣は著るしく好轉したと見る可きであるが、從來よりの關係上、一つの條約締結によりて、日ソ間は全般的に安定したりと見るは、まだ相當の距離があるものと見るべきである。卽ち、ソ、米關係の動向とソ聯內に於ける言論界の動向を檢討する必要がある。

先ず、ソ聯の外交基本理念であるが、それは一九二〇年十一月二十七日共產黨モスクワ市委員會細胞會議に於けるレーニンの演說を見ることが必要である。これが、ソ聯の外交方針の原則をなしてゐることは否定出來ない。リトヴイノフ外交からモロトフ外交、その何れもが、この原則の線に沿つたものであることは、過去の種々の事實が明らかに證明してゐる。

レーニンの演說要旨は――

「全世界的規模に於ける社會主義の決定的勝利まで我々にとつて基本原則となる外交政策が存在せねばならぬ。その原則は二つの帝國主義國間、資本主義國群間の二つの體制の間の相反及び對立を利用して兩者を噛み合はせることである。未だ我々は全世界を我がものとしてゐない、――未だ我々は經濟的にも軍事的にも爾餘の資本主義世界より弱い。而して我々が全世界を征服せず、資本主義世界よりも弱い間は、帝國主義國間の對立及び相反を巧妙に利用すべきである。」

最近のソ聯の日米に對する態度は、モロトフ外務人民委員の數次に亘る演說內容によつても判るごとく、日本の南進策に對しては好意的がゼスチユアーを示し、これによりて日

本の北進を避けると共に、日本の南進が必然的にアメリカと衝突すること、即ちこれにより日、米又は日、英、米が太平洋上に相戰ふことを望んでゐるのである。

ソ聯の極東政策の方向は、援蔣工作を飽くまでも持續して支那の赤化を計ること、日本の南進を促進し、――このためには日ソの國交を或る程度調整し日本の北方に對する關心を避けんとしてゐる、――日、米の太平洋に於ける衝突を望んでゐる。ソ聯の太平洋に對する關心は過去に於て、滿洲への進出が旅順、大連の使用となつたが、これは日本のためにその出鼻をくじかれ失敗に歸して居る。ソ聯としては何んとかしても太洋への進路を望んでゐるが、最近の情勢によれば、印度洋への進出をねらつてゐる。ソ聯の言論界は最近次の如きことを報じてゐるが、それによつて見てもソ聯が太洋への進出を要望してゐることが察知出來る。「ヒツトラーはイギリスの勢力を破壞する代償として、スターリンに印度洋への出口を提供し得るのである。この要求はスターリンがバルカン及びダーダネルス方面に對する澤山の要求を撤回する代償として、又アジアに於ける問題の解決を代償として出來るのである。」

三國同盟が締結されてより、ソ聯の動向が頗る注目されたが、――日、獨、伊の全體主

義國と、英、米の民主々義國とは互にソ聯を自己の陣容に引入れるべく努力したが、ソ聯は超然として形勢觀望の態度を示してゐる。ソ聯が三國同盟に對して好意を示してゐることは明らかであるが、それにも拘らず、援蔣工作をなしつあることは吾々の注意すべき點であるが、この問題には觸れず、日米兩國に對する日、ソ關係につきもう少し筆を進めてみよう。

日本としては日米戰爭が不可避であるならば、兩面作戰を避ける意味に於てもソ聯との國交調整を何んとかして計らねばならぬのであるが、然しこれもソ聯の態度如何によるもので、ソ聯に對日好意があるならば、國交の調整は容易なわけである。日、ソ國交調整を必要とする理由を擧げるならば、

一、兩面作戰を避ける必要があること

ドイツは歐洲戰爭に於て東西兩面作戰を極力避けんとして獨、ソ不可侵協定を結んだが吾が國としてもこの故智に倣つて日米開戰の場合背後にソ聯の攻擊を受けぬやうにすべきである。

二、獨、伊との陸上連絡確保

獨、伊との交通連絡は現在のところ、陸上よりする以外に方法がないのであるから、この陸上交通路はソ聯を仲介とせねば行はれない。從つて、この連絡路の安全を確保するためにも國交調整が必要なのである。

三、抗日支那の政治的混亂を促進させること、現在の蔣政權内に於ける國共摩擦に拍車をかけ内部に政治的混亂を與へる必要があり、これには日ソ國交調整をなして、支那の反共派和平派の勢力を支持をなすこと。

四、輸出入市場としてのソ聯を利用すること、殊に三國同盟により吾が國の第三國貿易は頗る打撃を受けて居り、高度國防國家建設にも支障を來たさんとして居る現狀であるから、輸出入市場としてのソ聯を利用すること、殊に重要物資の輸入をなすべきである。

以上の如き四つの點から、日ソ國交調整の必要が生じて來るのであるが國交調整は日本の利益のみではなく、ソ聯にとつても次の如き利益がある。

一、日本の南進により、ソ聯の極東政策が完成し極東に駐在しつゝある兵力軍備を他の方面に振り向けることも可能である。

二、日本の南進——日米戰爭により兩國の國力消耗を圖り得ること。

三、ソ聯の外交の指導原則に基き、兩國の國力消耗を計り得る目的が達せられること等であるが、以上が、日ソ國交調整の絶對必要とするところであり、吾が國としては、建川駐ソ大使により國交調整に努力し、松岡外相も機會あるごとにその必要を力說して居つたが、遂に、松岡外相自らのモスクワ乘込みにより多年懸案であつた、兩國々交調整は日ソ中立條約により成功したのである。

松岡外相は、三國同盟に關して獨、伊兩國の首腦者と種々懇談をするために今年三月十二日東京を出發しベルリンに向つたが、外相はベルリンに於てヒツトラー總統を始めドイツ首腦部と會談、ローマに於ては、ムツソリニー首相と會談するが、途中、モスクワに立寄り、モロトフ外務人民委員長並にスターリン黨書記長と會見すると云ふ重大使命をもつて出立したのであつた。

既に吾々は、松岡外相の訪歐が、日ソ接近政策の具體化であらうと豫想して居つたが、果然、松岡外相は歸途モスクワにスターリン氏並びにモロトフ氏を訪問重要協議をなし、ここに劃期的な日ソ中立條約を成立調印したのである。

日ソ國交調整に關してはドイツも重大な關心を寄せて居つたところであり。三國同盟により緊密に日本と結ばれてゐるドイツが現在の客觀的情勢の下に於て、日、ソの國交調整を熱望してゐたことは當然のことで、ソ聯がドイツの仲介を待たず、日ソ兩國間の獨自の立場から出發して、遂に條約を締結するに至つたことは、樞軸外交の巧妙な勝利であつた。

中立條約の要旨を示すと次の如くである。

一、兩締結國は兩國間に平和及友好の關係を維持し且つ相互に他方締約國の領土の保全及不可侵を尊重すべきことを約す。

二、締約國の一方が一又は二以上の第三國より軍事行動の對象となる場合には他方締約國は該紛爭の全期間中、中立を守るべし。

三、本條約は兩締約國に於て其の批准を了したる日より實施せらるべく且五年の期間效力を有すべし。

四、大日本帝國は蒙古人民共和國の領土の保全および不可侵を尊重しソヴエート聯邦は滿洲帝國の領土の保全および不可侵を尊重す。

大體以上の如きものであるが、これにつき、若干の解說を加へてみよう。

從來、地理的に見ても經濟的に見ても日ソ兩國はもつと緊密な友好關係にあるべきであつた。最近の如く日米兩國間の關係が惡化せんとしてゐる時には、是非共、日ソ兩國間の國交調整は必要なのであるが、それが、今日まで成立しなかつたのは兩國の誤解に基くものであるが、これが今回の日、ソ首腦部の會談により、双方の誤解がとけ條約締結までになつたのである。

今回締結された中立條約と云ふものは、最近トルコとソ聯、ユーゴーとソ聯との間に結ばれたものと同樣な性質を有するもので、それ程有頂天になるべきものではないが、ただこの條約により兩國が、外蒙、滿洲國の領土保全、不可侵を尊重すると聲明した點は注目すべきものである。

又、援蔣工作についても、この條約を契機として何等かの處置がとらるべきであるが、この條約締結は、蔣政權にとつて深刻な影響を與へたことは蔽ふべくもないのである。

中立條約締結は蔣政權に甚大な打擊を與へたのみならず、樞軸國家外の各國、殊に英米、に對する影響は甚大なものがある。

アメリカは、この條約締結が丁度復活祭の休日に發表されたために朝野を驚愕させた。

アメリカとしては日ソ關係を惡化せしめて、日本の南進を阻止せんと、極力米ソ接近策をとりつつあつただけに、その打撃は甚大であつたわけである。

アメリカは日ソ接近の結果次の如き重大問題に直面せざるを得なくなつたと傳へられてゐる。

一、蘭印及び佛印に對する日本の壓力强化。

二、シンガポールに對する脅威の增加。

三、蔣介石に對する和平攻勢の强化。

中立條約により、吾等が前に述べた北方の不安は解消されたわけである。ドイツは今回のこの條約により、日本は速かに支那事變を解決して、一日も早く東亞共榮圈を完成、英米の防害に對して斷乎としてこれを擊退すべしと、いふことを日本に要望してゐる。

日ソの關係は以上の如きものであるが、米ソの關係は如何になつてゐるかにつき檢討をしてみよう。

ソ聯としては日本がアメリカと對立して、その結果日米兩國の戰爭が必至であると見て兩國に對し巧妙に接近索制外交をとつてゐたが、今日では日、ソの緊密化は成功し、米、ソ

兩國關係は一朝にして逆轉したわけであるからここには、兩國の經濟關係主として貿易についてのみ記述してみる。

一、アメリカの對ソ貿易（單位百萬弗）

年度	對ソ輸出	對總出割合 %	ソ聯からの輸入	對總輸入割合 %
一九四〇年	八六、九	二・二	二〇、七	〇・八
一九三九年	五六、六	一・八	二五、〇	一・一
一九三八年	六九、七	二・三	二四、〇	一・二
一九三七年	四二、九	一・三	三〇、七	一・〇
一九三六年	三三、四	一・四	二〇、五	〇・八

この結果をみればアメリカの對ソ輸出は著しく激增してをり、その主なる輸出品は工作機械類を第一とし、精鍊用機械、建築、運搬用機械、眞鍮、青銅、銅鑛、石油輸送管、棉花、小麥等であり、ソ聯の對米輸出品ではマンガン鑛、非精製毛皮類等であり、きして重要なものではないが、マンガン鑛はアメリカ軍備擴充上重要なものであるから、この入手確保はアメリカとして必要なわけである。

次ぎにソ聯の極東に於ける經濟建設並に陸、海、空軍力につき簡單に說明する。

一、極東の經濟建設

第二次五ヶ年計畫以來、極東の經濟建設は驚異的發展を遂げた。このために投下された資本は實に八十億を突破したことを見ても如何にソ聯がこれを重要視したかが判るのである。

極東經濟建設は、先づ交通網の完備を中心としてなされ、シベリヤ鐵道を形成する幹線、支線がその主要なものである。

1、極東鐵道、ウラヂオストツク―ハバロフスク―アルハラ間一、二一二粁、支線、綏芬河線―スーチヤン炭鑛支線

2、モロトフ鐵道、アルハラークセニフスカカヤークエンガ―ペトロフスキイ、ザウオード間一、〇一四粁、支線、滿洲里線、ネルチンスク線、スレーテンクス線

3、東部シベリヤ鐵道、ペトロフスキイ、ザウオードータイシエット間

4、アムール鐵道、アルハラークセニエフスカヤ間一、二八二粁

これらのものは第二次五ヶ年計畫により複線化されたり、又、ウオロチヤエフカーコムソモリスク間新線、スーチヤンーノナホトカ間新線、ウランウデーナウシキ間新線、バイ

カルーアムール間新線（バム鐵道と云はれる）等があり、是等により極東の工業化、資源開發、軍備の充實は完遂されるのである。

A、極東の工業

極東は石油、石炭の資源に頗る惠まれてゐるため、極東の工業はこれを中心として建設されてゐる。

極東に於ける石油資源は約三億四千萬瓲と稱されて居るが、その開發は未だ充分でなく、一九三七年には僅かに三十五萬瓲の生産があつたのみである。第二次五ヶ年計畫によつて、今後これを如何に處理するか、頗る注目されるのである。

石炭は千四百億瓲と云ふ驚異的埋藏量と推定されてゐるが、實際には五億瓲程度である。而もその開發狀況は頗る惡く、六百萬瓲程度であり極東工業のためにはその需要を充たすに過ぎない現狀にある。

機械工業は最近恐るべき速度で發展しつつあり、その主なるものは、造船、自動車、航空機、車輛等である。造船はコムソモリスクに巨大な造船所が建設され、ウラヂオ、ブラゴヴエシチンスクの造船所と共に能力を發揮してゐるが、最近はニコラエフスク、ペトロ

バウロフスクにも造船所を設置する計畫が樹立されてゐる。自動車工場はハバロフスク、ウラヂオにあり、主として組立、修繕をなしてゐる。航空機工場はウラヂオ、ハバロフスク、コムソモリスク等にある。極東に於ける機械工業の發展は、製鐵工業の促進をなしつつあるが、現在のところは極東の需要に到底應じられるだけのものではないのである。この他極東に於ける農業及び畜産業に對しても大規模の建設計畫がなされてゐるが、未だ極東地方の需要を充たすに足るだけには到つてゐない。

極東地方の經濟建設が最初の計畫に反し失敗に歸してゐるのは人的資材の不足と云ふことが最大の原因をなしてゐる。目下東歐から勞力と技術力の極東への移動を行ひつつあるがその結果が注目される。

二、極東の軍備

極東に對するソ聯の軍備は頗る强化されてゐるが、これは、ソ聯全軍の軍備をしてドイツを凌駕することを目標としてなされて居り、從つて極東軍の軍備も强化されてゐることは過般のノモンハン事件に徵して見ても明らかである。陸軍と云はず空軍と云はず、海軍までもその充實を强化されてゐる。最近の極東兵力は四十萬と稱せられ、あらゆる種類の

兵器によつて機械化され科學化されてゐる。

空軍基地も、ウラヂオ、シトコウオ、ボチカル、エカラリースラフカに大飛行場がある外、外蒙一帶に無數の基地を點々と設置してゐる。チタ、ルフオーウオ、ボチカル、ヨフ、も永久的施設をもつ空軍基地であり、又ハバロフスクは極東空軍の中心地であり、これを中心としたオホーツク海循環航空路は日本の北方上空を制壓するものである。空軍の配置は東部の鮮滿國境は主として偵察機、重爆機で、これはその行動半徑内に東京空襲の可能性を有してゐる。北部の對滿國境は主に爆撃機である。沿海州を基地とするソ空軍の行動半徑内には日本の重要都市、工業中心地が悉く入ることを考へるならば、吾が空の守りも頗る重要性を有して來る。

極東に於ける海軍力は將來擴充された場合恐るべきものとなるであらうが、現在のところは制海權を持つまでには到つてゐない。大體の方針としては、潛水艦や小型艦艇を無數に造つて居り、すでに六十隻程の潛水艦が極東の海上に浮んでゐる。ソ聯海軍のこの方針は日ソ開戰の場合、津輕海峽、朝鮮海峽、を攻撃して日本の通商路を破壞せんとして樹立されたものである。

第七章　太平洋と東亞共榮圈の經濟的地位

第一節　東亞共榮圈の經濟的現狀

昭和十五年八月一日近衞內閣の基本國策要綱に於て、「日、滿、支を中樞とする大東亞自給自足圈——卽ち大東亞共榮圈の確立」と云ふことが表現されたが、これが高度國防國家建設の具體的內容である。この成否こそは吾が國運の前途を決するものである。對支問題對米問題、對英問題等の重大問題の全ては、東亞共榮圈確立と云ふ根本問題に歸着して居り、この問題を離れて對國內政策も、對國外政策もあり得ない。

世界の新秩序建設は、獨伊を樞軸とする歐洲ブロック、米大陸を中心とするアメリカ・ブロック、バルト三國を手中に收め近東方面をうかゞひつゝあるソ聯ブロック、そして日本を中心とする東亞ブロックと云ふ四大ブロック結成により着々と進展しつゝある。やがて來るべき高度ブロック化の下に於ては、多くの原料と、廣大な市場とを支配し得る國家が最も有利な立場に置かれるのであつて、日本が今日苦しい立場にあるのは、原料と、市場

との確保が出來得ぬところにある。支那事變——歐洲動亂——そしてアメリカの對日敵性により、日本の經濟の脆弱性を露はして來た。この日本經濟の脆弱性を克服するためには、日本を中心とする廣域の經濟ブロック結成より他に方法はない。このためには從來の日、滿、支三國經濟ブロックを强化更に廣域化して、全東亞の共榮圈を結成して行かなければならないのである。東亞共榮圈と云ふものの發展過程を見れば、滿洲事變以來提唱されて來た日滿經濟ブロックは支那事變により、日、滿、支三國經濟ブロックへ擴大され、更に歐洲動亂から三國同盟締結により、日本の東亞に於ける指導的地位が確認されるに及んで、從來の日、滿、支三國經濟ブロックは、全東亞の共榮と云ふところまで擴大されたのである。

松岡外相は大東亞共榮圈の確立に關し次の如く述べてゐる。

「大東亞共榮圈の確立は先づ日、滿、支をその幹とするものであり、支那事變處理を最も緊要務とすることは變りないが、南洋をも含めての大東亞であることは論を俟たいことであり、目標は日、滿、支三國のみならず、佛印、蘭印その他を包含し、自給自足（アウタルキー）を完成せしむべき東亞安定圈の確立にある。」

かくの如くして大東亞共榮圏が確立されたならば、果して完全なアウルタルキーが完成されるであらうか？

松岡外相の演説の中に「大東亞共榮圏に於て、自給自足の經濟生活を確保し、高度國防國家體制の建設に邁進せざるを得ない」とあるが、アウルタルキー完成につき若干の檢討を加へて見るが、共榮圏が經濟的にも政治的にも確立されるのは、短時日に出來上るものではない。外相も「三十年經てば輪廓が出來五十年經てばヤ、目鼻がつくと思ふ」と述べてゐる。

先づ、共榮圏の基礎となるべき日、滿、支經濟ブロックの發展過程を見極めなければならない。

從來日、滿、支の經濟的連繫の必要が提唱されて居つたが、種々な原因によりその健全なる連繫は阻れてゐた。然るに昭和十五年十一月三十日南京に於て調印を見た、日支基本條約の締結により、日、滿、支三國經濟の綜合建設を目指す經濟建設要綱が決定されるに至つた。

これより先、同月二十五日に東京に於て日、滿、支、經濟提携方策を主要題目とする東

亞經濟懇談會第二回總會が開催されたのであつた。同會議は

一、日滿支の農產、鑛產、資源は豐富であり、從來の歐米依存からの脫却の可能性が充分にあること。

一、日、滿、支を通ずる綜合的國土計畫の具體的輪廓が明確にされたこと。

一、貿易、交通部門の監督行政機構の一元化するには鐵鋼政策の統合等日、滿、支三國經營運營の綜合一元化の必要が要望されたこと。

一、圓系通貨の統一、調整をなし物價問題の解決をなすこと。

等その他について活潑な檢討が行はれたが、同會に於ける各界代表の主なる意見を發表したが、星野企畫院總裁（日本政府代表）は

「日、獨、伊三國同盟の成立によつて東亞廣域經濟圏出現の世界政治的根底が築かれてゐるが、東亞共榮圏の創設にあたつてこれを促進せしめるためには、その中核體たるべき日、滿、支三國の廣域經濟の確立は最も適切である。先づ東亞に於ける自主的經濟の確立で、物資の對外依存脫却とともに生產擴大をはかり、東亞の自給自足を計らんとしてゐる。資源的に見れば、たとへば、鐵、石炭については滿、支は製鐵事業の一大中心地たる

べき自然的條件を備へて居り、最近アメリカの屑鐵對日禁輸の如きも東亞の工業に相當の影響は一時的であらうが、屑鐵利用による製鐵はその事業の本當の發達を來し得るものではなく、資源の自給自足による高度製鐵工業の樹立が期し得られるときにその目的が達せられる。」

蔡經濟部大臣（滿洲國政府代表）は

「滿洲國に於ける可耕農地面積三五、〇〇〇萬町歩のうち既耕農地は約一五、〇〇〇萬町歩に過ぎず、なほこれが開發は東亞に於ける食料の自給を確保するものであり――鐵産資源も多種豐富で、石炭について見れば從來の撫順炭以外に阜新、札賚諾爾、密山、鶴岡、西安、依蘭湯原、東邊道、熱河、等に數十億噸の埋藏量があり、又製鐵用粘結炭のごときも密山、東邊道の各地方に驚くべき數量があることが明かとなり、目下これが急速なる開發を計り對日供給に全力を擧げてゐる。――」

以上の如き意見が述べられてゐるが、滿洲國に於ては既に第一期五ケ年計畫完成が間近に迫り（昭和十六年度完成）目下第二期計畫を樹立中であるが、その要綱によれば、

一、農業部門　日、滿、支食料、飼料問題解決のために、滿洲の占める重大性に鑑みて農業

部門の重點主義を一層強化すること。

二、石炭部門　完全なる自給計畫のために一大增產を實現すること。

三、電氣部門　全產業の基礎部門たる電氣の開發には一層の重點が置かれること。

四、鐵鋼部門　日、滿、支鐵鋼自給を講ずるために滿洲の鐵鋼開發は最も期待される。

五、化學工業部門　電氣化學工業は豐富低廉な電力と豐富な石炭、石灰等を原料として中心的地位に立ち得るものと見られる。

以上が大體の方針であるが、併しこの計畫實行の上に種々の難點があることを見逃すことは出來ない。卽ち、資材、機械類等の入手難、價格の昂騰、勞力の不足、輸送力の不備不足等であり、これは既に第一期計畫に於ても相當の障碍となつて現はれて來てゐる。又以上列擧した資源が果して日本の要求（又は滿、支の要求）を滿し得るか否かを檢討して見る必要があらう。

鐵鋼資源について見るならば、滿洲の鐵鋼資源は豐富であるが、大體に於て四〇%程度の貧鑛（中には七〇%の富鑛もある）であるために、この處理は、技術も複雜であり又經費も要する等相當問題があり、その上日本の製鐵業と云ふものは約半數がスクラップ法による

ものであるから貧鐵の處理への急速になされぬ狀態にある。支那の方に於ては、北支、中支共に五%——六%の鐵石があり、滿洲よりは有望であるが、北支の如きは輸送（大陸內から海港までの）力が不足して居り、先づこの解決から先きになされねばならぬ狀態である。であるが故に、日本は滿、支から供給を受ける以外に南洋からも供給を受けざるを得なくなるのである。

石炭資源にあつては量的には日、滿のみで完全な自給自足（寧ろ餘力をもつて）が出來るが、日、滿の石炭のみでは粘結炭性が不足（コークス用）であるから、これを北支、中支、南支等から供給しなくては充分と云ふことは出來ず、更に、又化學工業の原料用としての良質無煙炭は佛印からでなくては入手出來ないのである。この他非鐵金屬、輕金屬。等に於ても滿、支のみでは自給自足の出來ぬものがあるから、之等は南洋に依存するに至るであらう。

これらの事情を考慮に入れて東亞共榮圈の經濟的價値については詳細な檢討を加へて見よう。

一、食糧資源

東亞共榮圈內の總人口數は約七億であり、この大部分が米を主食物として居るのである から、共榮圈の食料資源として先づ第一に米を取り上げなくてはならぬ。農業國と云はれてゐる日本は、從來米の自給自足はなし得たのであるが、膨脹發展しつゝある日本國家の食糧問題は、單なる增產政策のみでは解決出來ぬ狀態となつて來た。

共榮圈內に於ける米輸入國は滿洲、比律賓、英領馬來、支那、日本であり、五ケ國の入超合計は約二三、〇〇〇萬石に達してゐる。この二三、〇〇〇萬石と云ふ大量の入超は佛印、タイ兩國により優力なる中心とされてゐる。然もこの兩國はこの外に二五、〇〇〇萬石の輸出全力を保持してゐるのである。

東亞圈主要米產國の米需給（一九三四年——三八年平均單位千石）

	生產	輸入	輸出	出入超（△印入超）	消費
日本	六二、七五一	一三、九八一	六九八	△一三、二二〇	七五、九七一
滿洲	二、七七六	五五二	一四	△五三八	三、三一四
佛印	三七、二六七	二九	一〇、六二一	一〇、五九二	二六、六七五
タイ國	二七、三五二	—	一二、八〇二	一二、八〇二	一四、五五〇
比律賓	一三、四五七	二九八	二一	△二七五	一三、七三二

ビルマ	六一、二八九	一八、七四六	一八、七三八	四二、五五一	
英領マレー	三、三二一	一、三九三	△四、二二八	七、五四九	
蘭印	三三、〇四八	八、四九一	六、二九八	二六、七五〇	
支那	二七七、九四三	九七	△四、八一〇	二八二、七五三	
計	五一九、二〇四	二七、五二四	二五、三五九	四九三、八四五	

この統計により、日本が一、三〇〇萬石の入超國であることを知り得るが、この不足は將來人口の增加並びに生活程度の向上に伴ふ消費の增大等により回復することは不可能であり、寧ろ不足額の輸入確保に努めなくてはならぬのである。南洋米の輸入に當つて問題となることは、その品種改善であらう。それと、耕作技術の指導改善である。タイ國の米作の如きは適當の指導を與へることにより容易に增産を計ることが出來る。而しこの場合、常に中心となるのは日本の米作である。日本の米作を如何に維持するか、これと、佛印、タイ國の米作との結びつき、卽ち、適宜な產業調整を行ふ必要がある。

米以外の食糧品としては小麥、大麥、高粱、玉蜀黍、粟、その他があるが、小麥の東亞共榮圈內に於ける生產は、約二、〇〇〇萬瓲程度（一九三八年）であり、この中に濠洲、ニユージーランドを加へても僅かに二、四〇〇萬瓲にしか過ぎず、世界生產高の二〇%を占

むるのみである。この中から、濠洲及びニユージーランドを除外するならば、その需給狀態は不足を告げてゐる。最も日本の場合は、輸出原料としての輸入であるから、國內の食糧用としては充分な狀態にある。滿洲、支那にありては他作物との關係によつて生產量は需給量に不足を來してゐるのであるから、他作物との調整を然るべく行つて滿、支の完全な自給自足體勢を確立する必要がある。

日本の小麥需給狀況を示すと（一單位千袋）

年次	生產	輸入	輸出	消費
一九三五年	四九七、〇〇〇	九四	一三、〇二六	三六、七六八
三六年	三八、九九三	一、〇一四	五、八五二	三四、一五五
三七年	三八、三三五	四一〇	七、二五二	三一、一五八
三八年	四二、九六四	一九	一二、八六二	三〇、一二一

大麥、玉蜀黍は食糧と云ふよりは飼料用農產資源として重要性を有してゐる。大麥の共榮圈內の生產は割合に豊富であつて、若干の出超を示してゐるが、日本の飼料不足は年々深刻になつて來るために、この對策は急を要するのである。

滿洲國は生產約八八萬二千瓲で、輸入は二萬八千瓲である。

次ぎに重要なのは砂糖であるが、これは圏内に於て、日本、蘭印、比律賓、が何れも生産輸出國であり、他は何れも輸入國であるが、現在の所では生産の方が多い狀態にある。共榮圏の生産額は世界總生産額の約二一、七%を占め一九三八年には一七三・〇 單位百萬キンタル）に達してゐる。この砂糖の調整問題は仲々重要なことで、目下交渉中の蘭印交渉に於ても重要な題目となつてゐる。卽ち、臺灣糖等の發展並にその維持、滿洲ビート糖の育成と、蘭糖との關係、そして又糖業と米作との調整と云ふ問題があり、この解決こそは共榮圏内の農業問題の將來の運命を決するものである。

蘭印に於けるジヤワ糖は、米作と共に土民の生活に重大な關係をもつてゐるのであるから、解決も容易には出來ぬであらう。吾國の砂糖自給策を一部修正して臺灣糖とジヤワ糖の置替をなすとか、又はこれを支那へ輸出すること、（臺灣糖と振り替へて、蔗作耕地を他の換金作物――例へば棉花の如き――ものへと轉換させ、生産の制限を行ふことなどにより或る程度の解決策となるであらう。又比律賓の砂糖問題も容易ならぬもので、この生産並に輸出の制限を行ふことは砂糖に依存する同島の經濟に及ぼす影響は甚大となる。比島の産糖は對米輸出向であつたが、アメリカ國々内に於けるビート糖の增産及びキユーバ糖

の輸入增加等により漸次輸入減（米國の）となり、目下苦境に立至つてゐるが、この解決策としては矢張り或る程度、臺灣糖との振替を行ふとか、日本の優秀な技術により糖業（比島）の合理化を計り、コスト高の定評ある比糖の改善を圖るべきであらう。

二、工業用農産資源

共榮圏内に於ける工業用農産資源としては先づ第一に擧げるべきものはゴムであり、次いで、棉花、亞麻、採油原料用農作物、その他數多くあるが、こゝでは戰略的物資として最も重要な、ゴム、棉花につき說明をする。

ゴム

東亞共榮圏内に於けるゴム生産額は世界總生産額の約九〇%を占め全く獨占的地位を占めてゐるが、その需要は僅かに日本が一〇%程度を占めてゐるのみで他は總て圏外への輸出である。圏内の生産率を示すと（一九三八年）

蘭印	三・三%	タイ國	〇・四%
佛印	〇・六%	比律賓	〇・一%
英マレー及海峽植民地	四一・二%	印度	〇・七%
英領ボルネオ	〇・三%		

圈内全部の生産額は約八〇萬噸であるが、このうち約七〇%——八〇%はアメリカにより消費されてゐる。アメリカが、吾が南進に對し懸命の防害を計るのもゴムの確保及び錫の確保にかゝつてゐるのである。アメリカが圈内のゴムに依存してゐることは、逆にアメリカの對日壓迫に對する對抗策として有效な手段ともなり得るのである。

棉花

吾國の輸出産業の大宗をなすものは綿纖維製品である、最近の綿製品の輸出高を示すと、（單位百萬圓）

品名	昭和十四年	昭和十三年	昭和十二年	昭和十一年	昭和十年
綿絲糸	七一、一	三九、四	五四、九	三八、三	三五、九
綿織物	四〇三、九	四〇四、二	五七三、一	四八三、六	四九六、一

その他各種の綿製品を加へるならば年額五三、〇〇〇萬圓程度になる。然るに原料たる棉花は、國内の自給が全然出來ず、全部を輸入によつて居り、その輸入も品質、價格、用途等の關係によりアメリカからの輸入が增加してゐる狀態にある。

本邦棉花輸入國別表（單位千圓）

國名	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年
アメリカ	三七二、四一五	三〇六、三八八	一六六、四一六
英領印度	三一五、〇六一	三六三、六三五	一一三、三三一
支那	二二、七七八	二三、六一〇	七一、七九〇
エジプト	三六、四一五	五八、七五九	二七、五三一
ケニヤ、ウガンダ、タンガニーカ	二七、五〇〇	二一、五二九	五、二一八
トルコ	二、四三九	二九一	一、四七八
蘭印	七〇一	一、一七三	四五二
合計	八五〇、四五二	八五一、一六三	四三六、八三五

この統計によつて共榮圈からの輸入を見ると昭和十一年に於て三三八百萬圓でアメリカ一國からの輸入量に達しない。

今印度を假りに圈内から除外するならば、日本の原料依存率と云ふものは（圈内からの）五%程度になつて仕舞ふのである。一方綿製品の輸出は圈内に對して約三六%（綿布のみ）を占めて居り、これは今後增加する傾向——增加しなくてはならぬものであるにも拘はらず、原料依存率の過少なることは重視しなくてはならぬ問題である。圈内に於ける綿製品輸入率は頗る高く、圈内諸國が圈外諸國の棉産に直接關係に依存することは、共榮圈の一

大缺點と云はねばならぬ。圈內に於ける綿布輸入狀況の一例をあげて見るならば、

A、蘭印、	日本	五〇、四%	支那	一、五%
	和蘭	三一、一	アメリカ	一、四
	イギリス	九、五		（一九三九年）
	イタリー	二、四		
B、英領印度	日本	五四%		（一九三九年）
	英本國	三、〇%		

と云ふ樣な狀況であり。吾國の進出は容易であり——と云ふよりは進出しなくてはならぬのであるが、その原料の圈內からの入手が心細い狀態にあり、この缺點を如何にして修正し得るかが、換言すれば圈內の棉作をどの程度まで增加出來得るかと云へば、最も期待されるのは支那である。又蘭印、比律賓等に於ける砂糖問題の解決策の一つとして、耕作地の一部を棉花に轉換することも考へられるのである。

支那棉の主產地は長江流域殊に江蘇、湖北の兩省、それから北支の河北、山東、兩省であり、このうち北支の棉作は主としてアメリカ種所謂米棉であるから、日本としては米棉

の輸入が不可能になつても、さしたる心配はないのであるが、現在の狀況では農耕技術の未熟のため產棉の品質が頗る粗惡で、混棉用又は太糸用としかならない缺點を有し、その上、事變の影響により、耕作地からの販出が順調に行かぬ恨みがある。目下日支協力し品質の向上、耕作法の改善等をなしつゝあり三ケ年計畫をもつて大增產を行ふべく計畫されてゐるが、この案の實現は食糧問題とも密接に關聯し、急速にその結果を期待することは出來ない。

中支に於ける棉作は、上海、杭州、南京等に（北支は青島、天津）有力な紡績企業地をもつてゐる關係上、全支產額の四五%までを揚子江沿岸地帶で占めてゐる、現在の生產量は事變のため詳細を知り得ないが、事變前には九五〇萬ピクルに達してゐた。種々の事情により今直ちに期待することは困難ではあるが、吾國としては北支の棉花に望みを托するより外に途はないのである。

三、鑛物資源

大東亞共榮圈內に於ける鑛物資源は極めて豐富である。殊に南洋に於ける鑛物資源は現在の生產量も充分であるが、その潛在力と云ふものに大なる期待がかけられる。大東亞共

榮圏確立の主目標が資源獲得にあるなるば、この開發が、殊に未開發資源の調査と云ふことが必要となる。

共榮圏内鑛物生産額（單位千瓲）

品名	支那	蘭印	佛印	英領マレー海峽植民地	比律賓	英領ボルネオ	ビルマ	タイ	印度	濠洲
アンチモニー	一五・二	—	—	—	—	〇・四	—	—	—	五・八
ボノキサイト	—	三〇〇	八〇	三〇	—	—	—	—	八	八
クローム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
銅	—	—	—	—	四二・二	—	—	—	三一・三	—
鐵	一九六	—	—	一、〇七八	—	四七	—	—	二七・〇	八八・八
マンガン	三六八	五九	三・〇	八・九	二、九四〇	—	—	—	一、八三二	一、二四
水銀	〇・七	—	—	—	—	—	二・九	—	五三	—
ニツケル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
錫鑛	二三・七	二七・七	一・六	四二・八	—	一・三	—	—	—	—
タングステン	九・九	—	〇・四	〇・八	—	—	四一	九二三	—	三・九
亞鉛	三・七	—	五・五	—	—	—	二・三	〇・二	—	〇・五
石炭	一四・四	一・三	二・六	—	—	—	五	—	二四・八	二・七
石油	—	—	七・三	—	—	—	—	—	〇・三	—
石綿	—	〇・五	—	—	—	—	—	—	—	—
マグネサイト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燐鑛	—	元	元	—	—	—	—	—	—	—
加里	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
黄燐鐵	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
硫黄	三四	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヴアナヂン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
モリブデン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

この表でもわかる如く、日本の必要とする資源は殆んど共榮圏内に於て間に合はせることが出來るのである。

一、鐵鑛資源

（イ）滿洲　滿洲に於ける鐵鑛資源はその埋藏量一五億瓲と推定されて居る。主なる埋藏地域は鞍山、弓張嶺一帶（奉天省）、廟兒溝安、奉線沿線、鴨綠江沿岸、東邊道山岳地帶、興亞嶺、熟河等である。これらの鑛山の埋藏量及品位は次の如くである。

鞍山	赤、磁鐵鑛	平均	五三・〇〇	三一・五二	一、〇〇〇	六八〇、四四〇	昭和製鋼所
			品位（%）		埋藏量（千瓲）		所有會社

弓張嶺	赤、磁鐵鑛	〃	六五・〇〇〇	
廟兒溝	磁鐵鑛	〃	三四・二一〇	
歪頭山	同		六三・九〇〇	
			三六・六〇〇	
			三一・四〇〇	
牛心臺	赤褐鐵鑛	〃	四六・五〇〇	推定
大栗子	赤鐵鑛	〃	五一・八〇〇	約
七道	同	〃	五一・九〇〇	〃
合計			二、〇七二、六六〇	
			二、四〇〇	〃
			二二九、五六〇	本溪湖煤鐵公司
			一五〇、〇〇〇	〃
			五〇〇、〇〇〇	大華冶金公司
			一〇〇、〇〇〇	東邊道開發
				〃

滿洲の鐵鑛は貧鑛が壓倒的に多く、その大部分が品位三〇%乃至三五%程度のものであり、五〇%以上のものは一億瓲程度でしかない。又、現在の生産狀態は思はしくないが、第一期五ヶ年計畫修正案により、昭和十六年度は五〇〇萬瓲生産を實現することゝなつてゐるが、このためには一、〇〇〇萬瓲餘の鑛石を必要とするが、この採掘に要する勞力その他の點から考察し、對日輸出は大なる期待をかけられない狀態にある。

第二期五ヶ年計畫は滿洲の鐵鑛生産の面目を一新最近は昭和十二年に比して、その對日輸出が八〇%增加した。第二期五ヶ年計畫は頗る期待されて居り、昭和製鋼、本溪湖煤鐵、東邊道開發を中心とする鐵鋼增產は、量的にも同一水準にまでの躍進が實現されるであら

うから、たとへ貧鑛であつても、最も手近に豊富な鐵鑛資源を有することは強味である。

蒙彊の鐵鑛資源につき簡單に觸れると、この地域のものは便宜上北支地域の中に加へて居るため、特に蒙彊のみとすれば、餘り有望なものはなく、寧ろ蒙疆は石炭資源に富んだ地であると云ふべきである。彼の有名な龍烟鑛については次の項で說明するが、これは事變前から日本の手により開發されてゐた關係上、目下開發三ヶ年計畫を樹立し一七〇萬瓲の生產目標に向つて進みつゝある。

（ロ）北支　北支の鐵鑛埋藏推定量は全支埋藏量の約五四%を占める一七、〇〇〇瓲である。主なる鐵鑛を示すと次の如くであるが、

地名	省別	埋藏量（千瓲）
龍烟	察哈爾	九一、六四五
灤縣	河北	三二、四二四
金嶺鎭	山東	一三、七〇〇
紅山	河南	七四〇
利國驛	江蘇	三、〇〇〇
易縣	河北	一、五〇〇

信陽	河南	二、〇〇〇	
井陘	河北	七、七五五	
費縣	山東	六四〇	
固陽公義明	綏遠	七〇〇	
撫寧、臨榆	河北	三五〇	
白雲(綏遠)其他		二〇、〇〇〇	
合計		一七四、六〇四	

以上の鐵鑛區中最も有望なのは龍烟鑛山であり、品位は五二%以上の頗る富鑛である。この他六〇乃至七〇%程度のものもあるが、北支鑛は殆んどが奥地にあるため輸送の點に頗る難點があり、又積出地の設備等も思はしくない。これらの點の改善により、所期の效を擧げ得られるものと云ふべきである。又、現地に於ける製錬と云ふことも考へられるが、この場合にも矢張り輸送の問題が解決されぬ以上期待することは出來ないのである。

（ハ）中支　中支には有名な大冶、桃沖等の鐵鑛があり吾が國にも相當輸出されてゐるが、これはその鑛區が湖北省、安徽省等揚子江流域にあるため比較的輸送の便も良く、又占領地域内に大部が含められてゐること等により大いに期待がかけられるのである。日本製鐵會社の經營下にある大冶は各位六〇%以上の褐鐵鑛で二、五〇〇萬噸の埋藏量を推定

されてゐる。大冶以外の群小鑛山は華中鑛業の傘下にあり目下盛んに開發されつゝあるが、吾が國の尨大なる需要量を滿たすには不充分である。假りに、滿洲、北支、中支の鐵鑛をもつてしても現在の所、日本の需要を滿たし得ない現狀にある。對日給供の確保のためには積極的な開發と、これに附隨して、その輸送力の完備が急速に行はれなければならないのである。

（二）南洋　滿洲及び支那の鐵生產が日本の需要を滿たし得ないとすると、その不足分は勢ひ南方から輸入するより他に途がないわけである。然らば南洋に於ける鐵鑛資源は如何なる狀態にあるかと云へば、

南洋鐵鑛資源埋藏量（鐵鋼聯盟調査月報より）

國名	鑛山名	場所名	品種	品位	埋藏量（千噸）	所有會社名
佛領印度支那	モリナム	東京州	褐鉄鑛	五三・一六	不詳	印度支那產業鑛山
〃	イボンヌ	〃	赤鐵鑛	六五・〇〇	二、三〇〇	—
〃	フノムデツク	カンボヂア州	〃	五八・〇〇	四、五〇〇	—
〃	スリメダン	ジョホール州	〃	六七・五九 六九・五二	一〇、〇〇〇	石原產業鐵山

英領馬來	エンダウ	〃	〃	〃	〃
	ケママン	トレンガヌ州	〃	〃	〃
	ゾングン	〃	赤、磁鐵鑛	六四・三〇	一〇、〇〇〇以上
	テマンガン	ケランタン州	褐鐵鑛	六六・九〇	五、〇〇〇
	タンブン	ペラ州	赤鐵鑛	六六・〇〇	石原產業鑛山
	ロンピン	パハン州	赤、褐鐵鑛	六五・七五	二〇、〇〇〇、〇〇〇
	カラムバヤンガン	ルソン	赤鐵鑛	六〇・〇〇	日本鐵業鑛山
	ブラガン	〃	〃	五五・一〇	六、七二〇
比律賓	サマール	〃	〃	六八・七〇	南洋鐵鑛鑛山
	バラカレ	ルソン	〃	六二・〇〇	六、五〇〇
	マリンドケ	マリンドケ	赤鐵鑛	六四・一四	二〇、〇〇〇
	スリガオ	ミヨダナオ	褐鐵鑛	六二・五四	四、五〇〇
	パト・ラングル・ケデユー・バンユーマス	スマトラ	赤、磁鐵鑛	四八・一五 六七・二五	一、〇〇〇
	スンゲイドア	ボルネオ	褐鐵鑛	四八・〇〇	一七一、〇〇〇

蘭領印度	ダナワン	〃	〃	五一・二〇	七五、〇〇
	セヴク	〃	〃	四二・〇〇	三〇〇、〇〇〇
	マタン、ユタワリンギン	〃	赤、磁鐵鑛	六四・〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇 三、〇〇〇、〇〇〇
	ダロナ	セレベス	褐鐵鑛	五〇・四五	一、〇〇〇、〇〇〇
	ワイゲイ、フニユーギニア	〃	〃	四八・一〇	一九、〇〇〇
	アフアク	〃	〃	四五・八〇 五七・七〇	一五、〇〇〇
	オムピラ	モルツカ諸島	〃	四五・三〇	五〇、〇〇〇
	ルイプ	〃	〃	五六・〇〇 四七・三二	二〇、〇〇〇
ニウカレドニア	ゴロ	〃	赤鐵鑛	三八・〇〇 四六・〇〇	四〇〇、〇〇〇
英領印度	ラニガニ	ベンガル州	粘土狀鐵鑛	六一・四六	九、〇〇〇 一五、〇〇〇
	ゴルミー	ビハール、オリツサ州	赤鐵鑛	六七・六五	七、〇〇〇
	シニ	〃	〃	五七・六〇	一〇〇、〇〇〇 一四〇、〇〇〇
	ペダンバール	〃	〃	六三・〇九	一〇〇、〇〇〇
	ノアムンヂー	〃	〃	六四・五〇	一五五、〇〇〇
	パンシラブル及ブタ、ブル	〃	〃		
	グア	〃	〃		
	〃	〃	〃		
	〃	〃	〃		

オーストボルネオ會社鑛山

セレベス鑛業鑛山

ニウカレドニア鑛業鑛山

タタ鐵鑛會社鑛山

印度製鐵會社鑛山

ブラニー	〃	〃	六四・〇〇	四〇〇、〇〇〇
ダーリー及ラヂヤーラ	中央州	〃	六六・三五	一〇、〇〇〇
〃	〃	〃	六一・〇〇	一〇〇、〇〇〇
ローハア	〃	〃	五五・〇〇	—
ゴンダマラ、カンダマラ	マドラス州	磁鐵鑛	五六・〇〇	—
ペペブー	マイゾール州	赤鐵鑛	六四・二四 五三・八五	二五、〇〇〇 六〇、〇〇〇

南洋に於ける鐵鑛中從來多く開發されてゐるのは英領マレー、比律賓であるが、英領馬來のものは品位が極めて優位で、この表により判る如く埋六〇%乃至七〇%程度のものであるが、遺憾なことには埋藏量が少ないことである。

然し乍ら七つの鑛山中六つまでが、日本の資本により（石原、飯塚、南洋の三社）開發されてゐると云ふことは、吾が國の南方鐵鑛依存性を強固にするものである。吾が國の鐵鑛輸入數量中第一を占めるものはこの地のもので、これに比律賓、ニューカレドニアのものを加へるならば、支那、滿洲兩地域からのものより多いのである。このことは、邦船による運賃の低廉さによるものである。

比律賓には東亞に於ける屈指の鐵資源地があるが、未だ、開發は積極的に行はれて居らず、現在開發されてゐるものも殆んど對日輸出のために行はれてゐる狀態にある。アメリカが、この開發を行ふにしろ、現地精錬をやらぬ限り、（鑛石のまゝ輸送は出來ないから）大々的な開發は困難である。では現地精錬をやるかと云へば、比律賓の如き石炭資源に惠まれぬところでは、現地製錬の可能性は先づなく、結局これは對日供給のために開發するより他に途はないのである。

蘭印の鐵鑛は比較的豊富であるが、現地精錬と云ふことは仲々困難であるから、勢ひ對日賣却のために採掘するより方法はない。最近蘭印の工業化が唱へられつゝあるが未だ、製鐵工業に乘出すまでには到らず、當分は輸出用として採掘するのみあでる。蘭印の鑛石は水分を多量に含んで居り、又、クローム、ニツケル等の芥雜物もあり、尙礬土をも含んでゐる關係上精錬技術も要する上に、輸送上にも種々な問題がある。

次ぎに佛領印度支那の鐵資源であるが、佛印の鐵鑛埋藏量は極めて豊富であると云はれるが、未だ本格的に開發されて居らず、僅かにカンボヂヤのコンポントム北方七〇%粁に當るプノンデツク鑛床と、トンキンのタングエン鑛山のみが有名である。プノンデック鑛山は對日輸出のために十餘年前から開發されてゐるが、交通その他の關係上未だ本格的開發

に到つて居らず、最近愈々臺灣拓殖の手により積極的に開發される筈である。この他ニユーカレドアニには頗る富鑛があり、又、泰國にも相當量があるが、吾が國の需要を滿たすためには上記の鑛區の本格的開發と輸送力の完備により充分に目的を達することが出來るのである。

東亞共榮圈內に於ける鐵鑛資源は頗る惠まれて居り、その將來性と云ふものは大いに期待され、この開發こそは吾が國の指導により初めて行はれるものである。

二、石炭

東亞共榮圈の石炭資源は鐵よりも一層惠まれて居る。

（イ）滿洲の石炭資源は、滿洲の鑛產資源中最高位にあり、殆んど全滿に埋藏されて居り、推定埋藏量は百億瓲と稱されてゐる。鑛區は三、七四〇有餘の炭田、稼行炭山一六七で何れも有望なものである。有名な本溪湖、煙臺は無煙炭質であり、八道溝、西安、阜新、鶴岡は亞無煙炭又は有煙炭質であり、撫順は褐炭又は瀝青炭質である。第一期五ヶ年計畫によれば（修正）最後年度（昭和十六年度）に於て三、八〇〇萬瓲の出炭目標をもつて居り、第二期計畫によれば、他の部門を一時的に停滯させても完全な自給計畫の下に大增產

をなさんとして居る。これにより石炭液化の大增產をなし、液體燃料資源の不足を補足しようとしてゐる。

（ロ）蒙疆　蒙疆に於ける石炭資源は蒙疆に於ける資源中隨一のものであり、その埋藏量は三百億瓲と推定されてゐる。最も有名なのは大同炭田である。大同平原の西を縱走する口泉山脈より以西の高原地帶を占め、延長實に一一〇粁、幅は十七粁、面積一、八七〇平方粁で蒙疆の推定埋藏量の九〇％は、こゝによつて占められてゐると云ふも過言ではないのである。

大同炭は炭質が極めて良質で粘結性であるからコークス原料としては最適のものであり、又炭田は天然的條件が理想的であるから採掘も他に比して容易である。現在の採掘量は年產百萬瓲程度であるが、明年度は五百萬瓲更に十年後には三千萬瓲生產を、目標としてゐるが、問題は輸送路の不備である。彼の八達嶺の嶮により輸送量は限定され頗る支障を受けて居るが、當局では、八達嶺を南に迂廻し塘沽へ出る運炭線を實現すべく既に着手してゐるから、この完成により輸送難は解消されるに到る。

（ハ）北支　北支の石炭埋藏量は約千四、五百萬瓲と推定されてをり、これは滿洲國の二一倍を占め、全支の五五％を占めるものである、埋藏地域は全北支に亘るが最も多いのは山西省で、こゝのみで全支の五三％を占めてゐる狀態である。斯くの如く石炭資源に惠まれてゐる。山西省も、その開發は全く小規模なものであつて、出炭量は河北省に比較も出來ぬ程である。運輸設備の完備とまつて、山西炭の積極的開發が望まれる。河北省の出炭量は北支隨一であり、その推定埋藏量は約三十億瓲と云はれてゐる。開灤、井陘、柳江、齊堂、臨城等は何れも一億瓲以上の埋藏量を有して居り、目下盛んに採掘中である。この地が比較的に良く開發されてゐるのは交通の便が良好であるからである。然し、大同炭にしろ、北支炭にしろ、その投下資本は歐米資本が絶對多數を占めてゐるのであるから、日本への供給を確保するために一段と開發を促進すると共に、その間に起されるであらう幾多の問題があることを忘れてはならない。これらの難問を克服してこそ初めて北支炭の對日供給が圓滑になり得ないのである。

（ニ）中支　中支の石炭埋藏量は約一三七億瓲と推定されるが、これを全支の割合にすれば、僅かに六％にしか過ぎないのである。省別にすれば湖北省が年產約九十萬瓲で最も

多く最低は浙江省の二十五萬瓲である。主要炭鑛は華東（年產二五萬瓲、淮南（二二萬瓲）長興（二〇萬瓲）萍鄕（二三萬瓲）等である。中支の石炭資源は未だ本格的な開發がなされて居らぬが、それはコストの低い北支炭が移入されてゐたからであるが、今後は占領地域內だけでも、日本の指導により本格的な開發が行はれるであらう。

（ホ）南洋　滿蒙支に於ける石炭資源の實狀は上記の如くであるが、次いで南洋に於ける實狀を示すと、南洋にあつては佛印以外には餘り注目すべきものがない。蘭印に於ける石炭資源は現在のところスマトラ、ボルネオに限られて居る。佛印の石炭は有名なホンゲイ炭が年產一五〇萬瓲あり對日輸出のみでも約九十萬瓲に及んで居る。佛印の石炭は輸出能力に富んでゐるから、佛印會商の好轉により製鐵原料用としてホンゲイ炭の輸入が增加するものと豫想されるのである。

石炭の生產增加と云ふことは簡單に出來得るものではないから、滿洲にしろ、蒙疆、支那にしろ出來得る限りその開發に力を注がなくてはならぬ。滿、蒙、支の石炭を國內需要のため、又對日輸出のために一定の生產量に止めることは、生產力擴充の役に立たぬものとなるであらうが、日本は從來南洋市場に對し石炭を輸出して居つたのであるから、今後

もその輸出を增進し、生産の增加を促進すると共に外貨獲得又は他の資源輸入の代償としなくてはならぬのである。

この他にも地下資源として見るべきものがある、石油、錫、タングステン、アンチモニー、石棉、その他多數に亘るが、こゝでは省略する。

共榮圈內の多種資源の開發を行ふ場合、問題となるのは既存の外國投下資本である。これを如何に取扱ふか、蘭印の石油の如く、（蘭印は石油のみではなく）、莫大な外國資本によるものは仲々吾が國の指導性を認めぬがこれに對して如何なる對策をもつて望むか、既に南方資源の如きはその歐米向販路が閉鎖同樣の狀態にあり、最良の購買者は地理的に見ても經濟的に見ても日本以外にはないのであるから、事態を正視し、指導宜しきを得るならば、この問題の解決はそれ程困難であるとは考へられない。問題は資源開發の實を上げて、外國資本の利用、導入をなすべきが急務であらう。

蘭印當局は東亞に於ける新秩序建設に協力することを拒否する方針であると、去る一月三十一日亡命オランダ政府より駐日オランダ公使を通じ次の如きステートメントを手交した。

「蘭印政府はいかなる國家の指導の下にも東亞に於ける新秩序建設に協力することを拒否する。それ故蘭印政府は蘭印の行動がかゝる考へ方によつて指導されることを豫期することは出來ない。また將來それが實行されることに對して默認することも出來ない。」と云ふのであるが、東亞共榮圈確立と云ふ國策の根本精神が、東亞をして歐米勢力の支配下から脫せしめ、全東亞民族共存共榮の生活圈たる本然の姿に還元せしめんとするもので、これは全東亞民族の死活に關する深刻な要求から出發するものであり、既に、滿支、タイ國、佛印はこれに對し協力を惜しまぬところであるが、蘭印のみは未だ英米の使嗾に迷はされてゐる狀態にあることは遺憾とせざるを得ないが、日本政府としては蘭印の言動に對して躊躇することなく、この大國策完遂のために邁進し、その事實を示すことにより反省させる態度をとることとなつた。

共榮圈の經濟問題は、これら資源問題の外に、人口問題（植民問題）もあるが、こゝではそれは省略する。

第二節　南方共榮圈諸國と日本との關係

（一）蘭領東印度（以下單に蘭印と記す）

蘭印はマレー群島の大部分を占め、西にスマトラ、南にジヤバ及マヅラ、チモール其の他の小スンダ列島、中央部には最大のボルネオとセレベス、東のモルツカ諸島及びニユーギニアの西半部等によつて構成されて居り、その全面積一九〇萬方粁と云ふ本國の五八倍、日本全土の三倍と云ふ面積の島嶼である。

和蘭の蘭印に對する植民地政策は蘭印をして本國政府の露骨な搾取の對象として來たが、二〇世紀に入り土民の間に、民族運動が擡頭するにつれ、漸次その政策を撫育主義に轉じて來た。然し、和蘭が蘭印以上に有望な植民地を他にもたぬために依然として搾取の對象となつてゐる。このやうに蘭印が、本國の寶庫であり、本國經濟にとつての根源は蘭印であることは、蘭印が惠まれた風土と天然の資源に富んで居るがためである。現在は和蘭三百年の植民政策が、豊富なる天然資源を背景として見事に自然的障害を征服し豊富な經濟力を存分に發揮しつつある。

この蘭印が惠まれた寶庫であることは、全太平洋の國際關係に於て極めて重要なことである。和蘭本國はかつて自國の經濟を蘭印の搾取により成り立たせて居り、又、英米も同

島に於ける資源に依存し、又、同島を資本主義國家の隷屬下に置くことを重視してゐるのである。

昭和十五年四月十五日アメリカのハル國務長官は「平和的手段以外の方法をもつて蘭印の內政に干渉すること、又は同地域の現狀に變更を加へることは蘭印地域のみならず、全太平洋地域に亘る安定、平和並に安全の大義に有害な影響を及ぼすであらう」と聲明したが、これによつて見るも蘭印が如何に國際的に太平洋に於ける重要性を持つてゐるかが判然とするであらう。昭和十五年五月十五日獨軍の電擊的和蘭進駐は蘭印にとつて一大椿事であつたが、蘭印自體としてはさしたる動搖を來たさなかつた。

今や我國は日、蘭印會商と云ふ平和的手段によつて資源供給地としての、又商品市場として、又、資本投下地として蘭印との經濟關係を緊密化し、而して大東亞共榮圈なる大國策確立をなさんとしてゐるのである。然らば蘭印が經濟的にどの程度に重要性をもつか、そして又、その英米との關係等につき若干の說明を加へて見よう。

一、蘭印の鑛產資源

蘭印に於ける鑛產資源は、石油、金、銀、鐵鑛、アルミ鑛、燐鑛、硫黃、錫、ニツケル等

であり、その種類、量ともに豊富で蘭印の經濟としては農業についで重要性をもつてゐる。此等の鑛産資源は日本にとつては必要缺くべからざるものであり、又日本の需要を滿たすには充分過ぎるものであるだけに重要性をもつてゐる。鑛産資源のうち國際的に最も重要性をもつてゐるのは石油と錫であり、この二つの確保が出來るならば物資戰略に制覇したも同然である。斯くの如き重要な資源も未だ殆んど手をつけては居らず、僅かに、石油、石炭、鐵、錫等のみが本格的に採掘されてゐる現狀にある。以下蘭印に於ける主要な鑛産資源を摘記すると、

A、石油、一九三九年に於ける石油産額は（單位千瓲）　スマトラ　五、三二九、ボルネオ　一、六七六、ジヤバ　八五〇、その他　八八、合計七、九四三千瓲であり、スマトラ油田は全體の六割七分を産出してゐることとなる。

蘭印鑛業に對する外國資本の投資は殆んど石油業であり、一九三〇年の統計によれば石油業に對する全投資額は四八七百萬ギルダー貨でこのうち英米は二三、四〇〇ギルダー貨である。蘭印に於ける石油は三大會社の獨占下にある。卽ち、（一）バタフイシエ石油會社（**B・P・M**）この會社はローヤル、ダツチ、シエル會社に屬するもので産出額一九三八

年全産額の六二%を占めた。資本主義はオランダ系六〇%イギリス系四〇%である。

（二）蘭領東印度石油會社（**N・I・A・M**）この會社はローヤル、ダツチ、シエル會社と蘭印政府との折半出資によるものであり、その産出額は全體の一三%である。

（三）コロニアル石油會社（**N・K・P・M**）これはアメリカの資本で、主として、スマトラ島の南部バルンバ地方のタラン、アカル油田を經營し産出量は二三、九%である。

蘭印石油會社はスマトラのジヤムビー油田を經營し、バターフイツシエ社はその他各地の油田を經營してゐる。以上の三會社が各々蘭、英、米の資本によるものであり、而して三社によつて蘭印石油が確保されてゐるわけであるが、この事は吾國の石油政策に重大な意味をもつものとして注目しなければならない。何んとなれば二社はイギリス資本によるものであり、一社はアメリカ系である爲に、英、米共同による對日政策はここにも壓迫の手を伸ばすことは當然のことであり、小林商相による第一次日、蘭印交渉に於てもこの點に難航の原因があつたやうに傳へられてゐる。アメリカの對日石油禁輸は蘭印石油の日本輸入によつてその影響を防止すると云ふ策の實現の至難さはこの邊にあるのではなからうか。

尙又、その對日輸入の經路を見るならば、一層この英、米資本による蘭印石油の輸入が單なる外交々渉ではうまく行かないのではないかと危ぶまれるのである。卽ち、(對日輸出の場合)バターフイツシエ石油會社の生産にかかはる石油を吾國が輸入してゐたのであるが、これに對しては、イギリス系のアングロ・サクソン會社が販賣並に輸送權を有して居り、これを日本で設立されたライジングサン會社が、ロンドンの指令により日本へ輸入販賣すると云ふ複雜な經路であり、全く英、米資本に確保され、普通の手段では手も足も出ぬと云ふ實情にあると見るべきである。從つて吾國として蘭印の保有油田の日本への開放と云ふことを積極的になさなければならないのである。

世界に於ける石油の生産が、アメリカに編在して居るために極東に於ける石油資源は列國の注目の標となつて居り、蘭印の推定埋藏量は三億バーレルと云はれ、今後開發すべき地域は頗る多く、その設備の改善、技術の向上等によつて產油の增加を計ることは可能である。

一九三八年の產油額は七九四萬餘噸でその消費狀況を見れば、原油約六九七、〇〇〇餘噸は燃料用とされ、殘りのものは精製されるが、精製工場の製品はベンジン、航空機用ベン

ジン、ホワイト・スピリツト、チロシン、重油及デイゼル油、滑油、沈油、セレシン、パラフイン、アスファルト、等であり、蘭印の精製工場は中々優れた設備をもつてゐる。常にその採掘能力以上に整備されてゐる。

B、石炭

蘭印の石炭はスマトラとボルネオにその生產が限られてゐるが、その推定埋藏量は、七八、〇〇〇萬瓲と云はれ、主なる炭山は埋藏量一九、〇〇〇萬瓲と云はれるオンビリン炭山、ブキツトアセム炭山等である。一九三九年の產炭量は一七五萬瓲である。石炭事業に對しては外國資本の參加は全然なく、全部政府の投資のみである。

C、錫

世界に於ける錫生產額の三〇%を占める蘭印の錫は國際的に重要な資源であり、その產出額は一九三九年には二八、〇〇〇餘瓲で、英領マレー、ボリビヤに次いで第二位を占めてゐる。主要產出地はスマトラ島の南西バンカ島、ビリトン島等であり、バンカ島は全產出量の六〇%を占めてゐる。錫の事業に對する外國投資は全然許可されて居らず、すべて官業となつてゐる。

D、鐵鑛

鐵鑛は未だ本格的に開發されては居らず、全部で二十億噸以上の埋藏量があると推定されてゐるが、現在の所その鑛區（セレベス、ボルネオ）は何れも不便の地（海岸線から遠距離にあるため）にあり、鐵鑛開發を積極的に行ふ爲めには先づ輸送機關の完備を計らなくてはならない。

E、ボーキサイト、ニツケル、其の他

ボーキサイトは日本にとつて重要な物資であり、現在まで原鑛のまゝ日本が蘭印から輸入して居つたが、蘭印のボーキサイトはその開發が極最近のことであるので、多分に將來性に富んでゐる。一九三八年の產出量は約二五萬噸であり、その鑛區はリオウ群島（シンガポールの南方）のバタム及ビンタム島、カリモン、バンカ等の島々で產出されてゐる。燐鑛は一九三七年に二六、〇〇〇噸を產出してゐるが、その品質は頗る良好である。ニツケルはセレベスの湖水地方及ボン灣の沿岸に產出するが、未だ充分な開發はされてゐない狀態にある。この他、マンガン、タングステン、モリブデン、銅、金、銀等も產出されるが何れも將來性に富んで居ると云ふ程度にしか知られてゐない。

以上の鑛產資源のうち最も重要なものは、石油、錫、鐵の三種である。石油はその投資關係により對日輸出は中々圓滑化せず、錫はアメリカが最大の需要者である關係上、その確保に主力を注いで居り、日本に對しては種々の壓迫を加へ、又、これを日本に確保されることを極端に恐れてゐるのである。

二、蘭印の農業資源

蘭印は惠まれた自然的條件と本國政府の助成策とに依つて有名な農業國として知られてゐる。蘭印產業の根幹をなすものは農業であり、それより生產される物資は風土の恩惠により極めて豐富であるが、最も注目されるものは、ゴム、規那、砂糖等である。蘭印の農業は日本人並に歐米人による農園農業法と土着民の傳統的農法との二つに分れて居り、農園法によるものは、大體輸出農產物である。過去に於ては、輸出農產物は總て日本人並に歐米人による農園經營法によるものと、明らかに區別されてゐたのであるが、土着民も輸出農產物にごしごし進出し現在では輸出農產物の五分の二は土着民によつてゐる。

蘭印の農業に對する投資額の最近の數字は不明であるが、十年前の統計によれば總額一九六、六〇〇萬ギルダーであり、その內容は、

オランダ	一五三、六〇〇萬ギルダー	（全體の七五％）
フランス	二七、八〇〇〃	（〃　一三・五％）
日本	二、〇〇〇〃	（〃　一％）
ドイツ	一、八〇〇〃	（〃　一％）
アメリカ	五、三〇〇〃	（〃　二・五％）
スイス	五〇〇〃	（〃　％）
イタリア	二〇〇〃	（〃　％）
その他	四、二〇〇萬〃	（〃　％）

であるが、蘭印に於ける最大の投資はスマトラのゴム工業であり、その總資本の四七％は英、米、佛、日の四ケ國によつて占められて居る。ゴムは他の作物と異り廣大な面積を急速に開發せしめる。又、巨額の利益を生じるものであるだけに、外資の蘭印誘致に大いに役立つてゐる。

蘭印農産資源中ゴムが最も重要なものでその産額は世界第二位にある。一九三九年の世界ゴム生産額は一、〇一一千噸であり、その消費高は九四萬噸に達し、而もその八〇％と

云ふものは自動車工業に消費されてゐる。

世界最大の自動車工業國であるアメリカは一九三九年に五八萬噸のゴム消費をなして居り、その三〇％強は蘭印によつて供給されてゐる。アメリカ經濟の最も弱點とする所はゴムの資源を持たないことで、これによりアメリカ産業の五〇％を占める自動車工業（航空機工業も同樣）は原料資源を海外に依存しなければならないのである。ここで注意することは、世界のゴム生産資本は殆んどイギリスの獨占する所のものであつて、全世界のゴム（輸出される）は八〇％までイギリス資本の獨占下にあり、一方需要の約五〇％はアメリカである。資本を獨占するイギリスの需要量と云ふものは全體の一割以下であつて問題とするにも足らないが、これが、又、イギリスの强味でもあり、ゴム價格の吊上げがこのために自由に出來る特徴がある。大消費者側たるアメリカはイギリスによるゴム價吊上げに影響される所甚大で、これがため兩國間でこの問題を繞り紛爭をしたことも再三に亙つてゐる。

ゴムとアメリカ

アメリカの産業中、ゴム産業の占める割合は非常に大きく、これが全工業の五〇％を占

める自動車工業の根幹でもあるために、原料を海外に依存せざるを得ぬと云ふことは持てる國アメリカの最大の痛手であつて、この確保のため一層太平洋に對する攻勢をとる有様である。

ゴムは蘭印のみではなく、英領マレーが最大の生産地であるが、その何れもが、太平洋にあることがアメリカをして太平洋を重要視させることとなつてゐるのである。一時ゴムを南米に栽培したことがあつたが、氣候の關係と勞働力の點で失敗に歸しいやが應でも、ゴムだけは南洋によらなくてはならないのである。今日アメリカが日本の對南洋政策に對し、積極的に壓迫、攻勢を加へるのは日本により南洋のゴムがその勢力下におかれ、それがためにアメリカに於けるゴム工業が杜絶すると云ふことを極度に恐れるからに他ならない。日本が蘭印及びマレー半島のゴムを確保するやうな事態が起るならば、アメリカの自動車並に航空工業に大打撃を與へ國內產業の被る損失は甚大なものになると云ふことのみならず、アメリカの國防と、全體主義國と抗爭をすると云ふ政策完遂に支障を來たすことになるのである。蘭印を始め南洋のゴム（及び錫）の確保と云ふ問題は、單なる援英工作以上にアメリカの重大問題と見るのが至當であらう。

日本とゴムとの關係は國內の產業上から見るならばアメリカ程重要性はないが、假りに英米共同攻勢によりゴムの輸入が杜絶するやうなことともなれば、國防上由々敷き問題となるのであるから必要量の確保に努めなくてはならないのである。

蘭印の農產資源はこの他、茶、砂糖、コーヒー、玉黍蜀、葉煙草、規那その他であるが、茶はセイロンに次いで世界第三位にあり歐洲へ大部分輸出されてゐるが、日本も茶の輸出國としては世界有數の國であるから、將來共榮圈が確立される時にはその調整を計らなくては問題を生じる可能性がある。世界砂糖生產高の五%を占める砂糖は、ジヤワ糖として蘭印の主要輸出作物であるが、砂糖が土民の經濟生活と密接不可分の關係にあることは注目すべきである。

現在生產過剩に惱む砂糖は、輸出により調整せんとするが蘭印側の政策であり、現、日蘭會商に際してもこの問題が提出されてゐるが、その解決は三角貿易により圓滑に行くものと考へられる。規那は世界生產額の九〇%を產出し重要な資源である。マラリヤ熱が特效藥として規那の重要性は軍事上にも重要なもので、これに對してすらアメリカは重大な關心を寄せてゐる。

三、貿易

以上により蘭印の經濟は鑛産物農産物と云ふ原料品を輸出し、それにより工業製品を輸入すると云ふ純然たる植民地經濟を營んでゐる。從つて、蘭印の貿易はこの經濟事情の上に立つてゐるために、蘭印の貿易は出超にあるが、最近の情勢は、これらの資源の國內工業化を目標とし、ために輸入狀況は變化しつつあることを注意すべきである。而も第二次歐洲大戰並にそれによる本國政府の敗戰は蘭印の貿易政策を根底から變更の止むなきに至らしめてゐる。ここには對日貿易並に日、蘭會商につき說明を加へるが、蘭印の貿易趨勢を基礎として對日貿易を檢討することとする。

A、最近十ヶ年間の蘭印の對外貿易（單位百萬ギルダー）

年次	輸入	輸出	出超
一九二九年	一、〇八八	一、四四三	三五五
三〇年	八六三	一、一五七	二九四
三一年	五六五	七四七	一八二
三二年	三六九	五四一	一七一
三三年	三一八	四六八	一五〇

三四年	二八六	四八七	二〇一
三五年	二七二	四四六	一七三
三六年	二八二	五二一	二四〇
三七年	四九八	九四九	四五一
三八年	四七八	六五七	一七九
三九年	四六九	七四一	二七二

この十ヶ年の統計を見てもわかるが如く蘭印は資源供給地として、例年出超をつづけてゐるが、最近五ヶ年間の貿易を相手國別に見るならば、

B、最近五ヶ年蘭印對主要相手國別輸出額（單位千ギルダー）

國名	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
アメリカ	六三、七〇四	九六、〇七五	一七七、一六九	八九、二八五	一四五、〇〇〇
シンガポール	六七、六二〇	六五、四五九	一八三、七二九	一〇八、九六四	一二四、〇〇〇
和蘭	一〇〇、二〇一	一四〇、一二六	一八五、八六六	一三四、一〇〇	一〇七、〇〇〇
濠洲	二一、五五六	二五、五二五	三七、四四七	二八、四七一	四一、〇〇〇
イギリス	三一、五四七	二七、六七九	五〇、一二九	三五、一二五	三四、〇〇〇
日本	二四、二五三	三〇、二九六	四二、五三六	二〇、五一一	二五、〇〇〇
英領印度	五、五二二	四、〇九九	六、一七〇	五、一九八	二四、〇〇〇

香港	八、七九五	一二、八七四			
佛國	一四、五一三	一三、一三〇			
支那	八、九二五	九、四七九			
其の他	九三、〇四二	一二七、六二二			
總計	四四五、六七九	五二二、三六四			

C、最近五ヶ年蘭印對主要相手國別輸入額（單位千ギルダー）

國名	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
和蘭	三六、四二三	四七、一一五	一五、五七九	一三、二八八	一三、〇〇〇
日本	八二、〇二八	七五、三一八	一〇〇、八五四	一〇六、一四〇	九六、五六五
アメリカ	一八、八七一	二一、九〇四	一二四、六八八	七一、九一九	八五、一三六
ドイツ	二二、〇四一	二五、六一七	四九、八六五	六〇、一七九	六三、七八七
シンガポール	二九、三〇一	二八、三七七	四一、八八九	四九、〇五〇	四一、二三四
英國	二一、八二二	二二、一三三	三七、六一六	三五、九二三	三三、五四七
濠洲	九、〇二四	八、三二八	四〇、四一六	三八、一七一	三三、三一〇
英領印度	九、二九二	八、七八六	一二、一五〇	一三、二四一	一五、四三四
支那	五、〇四六	五、九八八	一二、八五〇	一八、三六〇	一四、八〇九
其の他	三八、五九五	三八、七〇一	八、七〇八	二四九	一〇、一八二
總計	二七二、四四三	二八二、二六七	四九七、九七五	四七八、二〇六	四五〇、六九九

以上の統計により一九三九年だけをとり上げて見るならば、輸出に於てはアメリカが一九・七%を占め第一位であり、和蘭は一六・七%で第二位であるが、一九三五年より一九三八年までを通じて見るならば、常に二〇%乃至二五%を占め第一位にあつたが、第二次歐洲大戰勃發以來激減しアメリカが第一位を占めるに至つた。そしてこの傾向は一九四〇年に入り增々はつきりとし、アメリカへの輸出が增加しつゝある。日本は一九三九年三・四%を占め第六位であるが、昨年來イギリスへの輸出も減少を來たし、現在では日本が第五位を占めるに至つた。

D、最近五ヶ年蘭印主要商品輸出額（單位千ギルダー）

商品名	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
ゴム	七〇、〇〇一	八七、七九二	二九八、一三一	一三五、三八八	一九四、八一一
石油	八六、四九六	九六、六二八	一六五、一四九	一六一、六〇五	一五五、三五一
砂糖	三五、一四七	三三、七六六	五〇、二〇七	四四、六九〇	七七、〇四八
茶	三六、七一〇	四二、八九一	四九、〇六〇	五六、二四五	五七、一一九
錫	三六、一〇七	四七、〇七六	八三、四六六	三三、四四三	五三、八三一
コプラ	二六、〇〇〇	四一、三三四	六二、五三四	三八、二一六	二五、三〇三

葉煙草	二九、二五八	二二、五三二	四一、一〇五	三八、八五八	二四、七四五
パームオイル	一三、六三七	二一、三九六	二六、一〇一	一六、五三〇	一五、六四七
コーヒー	一八、六五四	一五、八五四	二六、〇四八	一三、七〇八	一一、九〇四
綱索用植物纖維	七、二九三	八、八九七	一四、九一八	九、〇七七	一〇、五五八
タピオカ	六、九〇四	一一、七八〇	一八、三八四	九、一九八	九、八二三
カポツク	六、二七一	七、三九四	七、四三四	六、四二九	八、五八五
キナ皮	七、七一〇	一一、〇九九	一〇、二六五	一一、八五五	九六、〇四五
其の他	六五、四九一	一〇三、九二〇	九六、一八七	八二、一四九	
總計	四四五、六七九	五五二、三六四	九四八、九八九	六五七、三九一	七四〇、七七〇

輸出品中最も主要なものはゴムであり、一九三九年は二六・三%を占めて居り、又、一九四〇年には（一月より八月まで）約四、六〇〇萬ギルダーを増加してゐるが、歐洲向輸出の減少に引かへ、對米輸出が急激に（アメリカの大軍擴など主原因）増加したがためである。石油の輸出は一九三八年にはシンガポール向が増加し二四・六%を占めたが、一九三九年は二一・一%と三二・六%の減少を來たした。一九四〇年の上半期を見ても一九三九年同樣の狀態にある。

輸入品に於ては機械及器具が増加の傾向をましつつあるが、これは國內工業の育成と云ふ問題と、本國を失つた蘭印が自己の獨立性を強化するためには軍備擴充を計らんとしてゐる結果によるものであり、而も、これらの輸入はアメリカによつて居り、機械器具のアメリカよりの輸出は益々増加をするであらうし、又、アメリカとしても蘭印が自己の獨立性強化を計ることを歡迎する方針を取つてゐる。

E、日本對蘭印貿易額（單位千圓）

年次	輸出	輸入	輸出超過
一九三〇	六六、〇四八	五九、九八四	六、〇六四
一九三一	六三、四五〇	四六、〇八一	一七、三六九
一九三二	一〇〇、二五一	四〇、四〇九	五九、八四二
一九三三	一五七、四八八	五五、七一〇	一〇一、七七八
一九三四	一五八、四五一	六三、四六四	九四、九八七
一九三五	一四三、〇四一	七八、一八七	六四、一八六
一九三六	一二九、四九五	一一三、五四六	一五、九四九
一九三七	二〇〇、〇五一	一五三、四五〇	四六、六〇一
一九三八	一〇四、一四五	八八、二四九	一五、八九六
一九三九	一三七、八〇二	七一、六二九	六六、一七三

吾國の對蘭印貿易は第一次大戰を契機として發展したが、一九三一年以降の圓爲替低落はこれを一層拍車づける結果となり、遂に日、蘭印貿易調整と云ふ結果を來たしたのである。

對蘭印貿易を商品別に（一九四〇年）檢討してみる（單位千圓）

綿	布	五四、一五六	
人絹織物		九、四一一	
メリヤス製品		七、六〇二	
鐵	製品	四、九七六	
陶	磁器	二、九九二	
硝子製品		二、四七二	
紙	類	一、二四二	
セメント		一、〇四四	
綿タオル		三六二	
總	計		

棉花の輸出は一九三九年よりは增加してゐるが一九三八年よりは遙かに減じてゐる。綿織物の輸出は蘭印綿布全輸入額の約半額であり、日本の對蘭印輸出額の四割であるが、蘭

綿	絲	一四、〇九四	
ランプ及部分品		一、〇二八	
木	材	九四九	
機械及器具		八八八	
玩	具	八〇四	
ゴムタイヤ		四八八	
寒	天	四一七	
絹	織物	三八二	
其	の他	二五、四九三	
		一三七、八〇二	

本國印側はの綿業者保護のために極力日本よりの輸入を制限して來たが、本國の運命があのやうになつた今日、全需要量は日本に依存せざるを得ないものと考へられ、ここに蘭印輸出進展の可能性がある。蘭印貿易上問題とすべき點は歐米との貿易不振（輸出入ともに）に陷入つた日本が、その損失を蘭印に於てどの程度に回收出來るかが問題である。先づ生糸であるが、これを蘭印に多少なりとも振り向けることは殆んど困難であらう。蘭印の人種的人口構成から見た場合全購買力と云ふものは問題とするに足らない。陶磁器、硝子器。玩具等も從來日本が蘭印市場を獨占してゐたが、この上歐米向のものを振り向けることは困難である、寧ろ從來の如き蘭印市場向のものの增加を計る方が有利である、今後日本から輸出增進を計るべきは、蘭印が本國より輸入してゐた（本國の工業保護政策による）商品を日本品をもつて置き替へるべきであらう。

蘭印からの輸入品——

生ゴム、木材、採油原料、實綿及藥綿、麻類、砂糖、豆類、油糟、其の他等であり、一九四〇年には七一、六二九千圓であつたが、蘭印側は割當制をとつて居り（日本品輸入に對し）日本品の輸出に對しては蘭印側の對日輸出を增加しなくてはならず、それには砂糖、

コプラ、其の他生産過剰品の對日輸出增加を要望してゐるが、この點は今後の交渉如何に待つべきであらう。卽ち石油問題が解決されるならば、從來の蘭印に對する日本の出超はある程度訂正されるであらうし、又、蘭印側が希望する砂糖にしろ、これを輸入し更らにこれを對滿支へ振り向ける、三角貿易策をとることも可能なのである。東亞共榮圈の大國策が完遂されるならば、各邊的バーター制を採ることも容易になるであらう。この問題に關してその將來は或る程度樂觀出來るが、要は現狀を如何に打解するかにある。第二次日蘭印會商開催は目前にせまりその歸趨こそは頗る重大である。その結末の如何によつては、吾國の南進政策、大東亞共榮圈確立と云ふ大問題もその方針を變更せざるを得ない事態とならぬとも限らぬのである。

日蘭印會商に就いて——

日本の對蘭印交涉は政治的にも軍事的にも重要な意義をもつものであるが、當面の問題として最も重要性のあるものは、經濟問題、それも兩國間の貿易を中心としたものである。

日蘭間の經濟的關係は過去の歷史をかへり見るまでもなく、通商貿易から次第に密接化して今日に至つたのであつた、日蘭貿易統計を見るならば、それは常に日本の出超、それも驚くべき片貿易であり、此處に對日貿易調整と云ふ重大の問題が提出され、遂に一九三七年通商協定が出來、日本は蘭印から砂糖を輸入し、蘭印側は對日輸出入に於て最高の入超を示した一九三三年（この時の入超は實に一億であつた）を基準として輸入割當を行ふこと、蘭印に於ける日本人商社の取扱比率は最高二五%とすること其の他を取り決め、協定期間は一九三八年末までとされてゐたが、今日もこれは存續してゐる。然し、最近の如きは日本の自然的輸出減少はこの協定を實質的には無用のものとしてゐる現狀にある。

日蘭會商の中心問題は石油問題の解決からなされ然るのちに、蘭印市場の開拓、重要物資の輸入と云ふ問題が交涉に致されるわけである。卽ち、今回の交涉は輸出より輸入に重點が置かれ如何にして日本の必要物資を輸入するかと云ふ問題なのである。

蘭印に於ける特產物はその殆んど全部が戰略的重要物資として、日本にとつては最も重要な物資であり、高度國防國家建設をなし、東亞共榮圈の確立をなすためには、それが確保すると云ふ重大な意義をもつものであることは論ずるまでもなからう。

エメニーによる重要物資二十六品目中自給出來得るものは僅かに六品目であり、他の二

十品目は海外依存のものであり、それも殆んど英米ブロックに依存してゐる現狀から見て、英米依存性の脫却こそは日滿支三國の强固な結合を土臺とする大東亞共榮圈確立にかつて居り、從つて今回の日蘭印交涉はその試金石とも云ふべきであることは日、佛印會商についても同樣な意義をもつものである。

太平洋に對する經濟關係の項で吾國の重要物資の海外依存率を十九品目に亘り說明したが、あの十九品目のうち滿、支から輸入される率を示すならば、

一、銑鐵　滿洲三四・八%
一、硫酸アンチモニユーム　滿洲九・七%關東洲三・六二%
一、苛性ソーダ　滿洲〇・一%支那二七%
一、石炭　滿洲五〇・五%支那二七・五%關東州〇・二%
一、棉花　支那二・八%
一、羊毛　滿洲〇・二%支那〇・一%
一、錫　支那二二・三%

以上の七品目であり、而もその輸入率は極めて僅かなものである。

蘭印から從來求めてゐる資源と云へば、

一、石油　六五・三%
一、ゴム　二六・〇%
一、石油及重油　一一・九%
一、鉛　一四・〇%
一、棉花　〇・一‰
一、錫　一・五%

以上の六品目に亘り、その輸入率は滿、支よりも多くつてなつてゐる。それのみならずこの六品目の輸入率は何れも蘭印に於ける生産額から見たならば僅かなものであり、これらのうち英、米により多く依存してゐるものを安全に振り代へることが出來ると云ふ有望性があるのみならずボーキサイトの輸入も考へられる。

これらの重要物資を大量に購入するためには蘭印への輸出增進によるバーター協定が行はれるべきである。大戰により和蘭からの輸入及歐洲各國からの輸入が減少（殆んど杜絕狀態にある）して居り、日本がこれに代るべきであるから、蘭印が英、米の策動に牽制さ

れさへしなければバーターの交渉も圓滑に行く可能性は充分にある。

去る昭和十五年十二月二十四日には、蘭印金融協定が成立調印を見てドルの仲介を排除して圓をギルダーの直接決濟とすることになり、日、蘭間の通商貿易の圓滑化となると共に、物價政策の上に、海外からの影響を最少限度に喰ひ止めることが可能となつた。

この際通商上の問題のみではなく、蘭印資源の邦人による開發、入國制限の緩和、航空路の開設等解決すべき問題は山積してゐるが、この解決の早急化は望み難いのである。

蘭印當局はこの會商に對して如何なる方針をもつてゐるかと云へば、

一、日、蘭會商は純然たる經濟問題の處理をなすもので政治的會談をなさない。

一、日蘭の共同聲明によつて三國同盟は日、蘭兩國の友好關係を何等損ふものではなく、日本は蘭印を生命圈と見ないことが明白である。

一、蘭印はドイツに對する交戰を目標に全力を擧げてゐる。このために歐洲の必要とする物資は極力歐洲に振り向けるが、過剩のものは他へ振り向ける。

一、政府は敵國との間接交易の危險を充分に警戒してゐる。

と云ふが如き點であるが、これにより、蘭印側が平和的な純經濟交涉に對しある種の猜

疑心を抱いてゐることは明白である。

この外、石油問題に關しても蘭印當局は、過剩分は出すが、それ以上のものを、英、米會社に對し、出すように慫慂することは出來ないとも言明してゐる。

日本としては、蘭印に於ける石油生産管理の歸趨は、極東の重要問題を決定するものであるだけに、蘭印當局が東亞の事態を深く認識し尙、歐洲の情勢を認識し、この會商を機會に日本の眞意を理解するならば幸ひであるが、不幸にして蘭印が認識をあらためず、英米依存の夢をすてぬならば、この問題は太平洋に戰雲をまき起すに至るであらう。

蘭印に於ける日本の事業的勢力——

蘭印に對する日本の進出狀況は主として日本（本國）を取引先とする農業生産方面と、邦品の販賣をなす中小商事等の外、內地の商事會社の支社等がその主なるもので、鑛業その他の方面への進出投資は殆んど問題とするに至らぬ狀態にある。蘭印へ進出してゐる邦人數は昭和十四年十月末現在として約六、五〇〇人であり、このうち商業に從事するものは約三〇%强を占めて居り、農林、水產業は約六〇〇名である。農業方面に進出せる邦人は蘭印全土に於て約一五萬ヘクタールの耕地面積を有して居り、主なる作物は椰子、ゴ

ム、コーヒー、砂糖、規那、ダマル、胡椒、その他各種に亘つてゐる。

邦人の進出が中小商業方面に多いと云ふことは、土着民の職業分野への侵入であるとして、再三問題となり、入國制限令や、外國人の勤勞條令等が發せられたが、今後の問題としては、鑛工業方面に大いに進出するべきであらう。國內の資本家にして轉換期に到達しつつあるものは、蘭印その他南洋への投資をなすべきであらう。

日米關係の惡化と共に日、蘭會商の進展如何は頗る重要であり、吾が國としては對米關係の惡化に對處するためには、如何なる方法をもつてもこの會商を成功に導かなくてはならぬのであるが、依然として對英米依存策をとりつゝある。蘭印當局は日本の友好的態度に對し疑念を抱いて居り、ために會商の進捗狀態は樂觀を許さぬものがある。昭和十六年一月二十八日衆議院の豫算總會の席上、松岡外相はこの問題に對し鞏固なる決意を披瀝した。即ち、

「この交涉は非常に困難であると考へてゐる。又今の時期に於ては出來るだけ外交手段によつてこつちから至誠をもつてあくまで先方をさとすあらゆる手段をとりたいと考へてゐる。(中略)蘭印の經濟事情を考へて見ても、又、出先の話合、又、オランダの東京にゐる公使の話から見ても、出來ることなら先方もこの際日本の云ふことを或る程度聞き入れて話をまとめたいといふ意思はあるものと信じてゐる。それは殊に經濟事情から云つてもヨーロツパに送り出す輸出品が激減した。農產物はゴムも農產物であるが、何年も貯藏して置くわけに行かぬものが中々その中にある、「どこかに賣らなければならぬ、」かう云ふ經濟事情に迫られてゐるのでそこに彼が何とかして或程度で妥協してまとめようと云ふ考が、本當ではないかと思はれる節があるのであつて、なほ極力交涉を繼續したいと考へてゐる。」尙石油問題に關しては翌二十九日次の如く言明してゐる。

「蘭印の石油については日蘭双方で過般漠然たる公表を行つた以上は發表し得ない。小林代表が滯留中に我々が當初獲得困難だと思つてゐた以上の量が得られ、その他にも商取引として獲得出來る部分があると思ふ。蘭印側の聲明については過般も說明したが、西洋人には八紘一宇と云ふ意味が解らぬ。帝國政府は確固たる決心をもつてゐるのである」

日蘭會商が非常な困難な狀態にあるにも拘らず、「日本の友好的精神により着々と進捗しつゝあることに對し、吾々は大なる期待をもたなくてはならぬ。萬一決裂して、蘭印側は英、米陣に入つたならば、吾等は斷乎として排擊する必要がある。

（二）佛領印度支那（以下單に佛印と記す）

佛領印度支那は東洋に於けるフランスの最大の植民地であり、フランスの權力的帝國主義、搾取の對象地として存在するものであつた。本國の權力的帝國主義の搾取の對象地であるだけに佛印經濟は貿易にしろ、投資にしろ、産業にしろ、總て本國中心主義である。

フランスの佛印に對する政治は、土着人の搾取であり、それも英領印度、蘭領東印度とは比較にならぬ程暴壓的である。

相當豊富な資源を擁して居りながらも、同地に對する投資は、本國以外のものを極端に制限してゐるため、自然その開發も後れてゐる狀態にある。企業にしろ、當局の政策が同地の企業發達を殆んど省みないため萎微停滯してゐるのである。然るに現在の情勢は佛本國のドイツの攻撃に際して敗退してより、佛印の本國依存と云ふものは稀薄なものとなり、現實の問題としては、日本と協力する以外に自存の方法がないのである。

佛印が日本と協力する以外に自存する方途がないと云ふことは、佛本國自身並に佛印當局も自認して居り、そのことは過般の日佛軍事協定にはつきりと現はれてゐる。

日佛軍事協定成立の意義

支那事變勃發以來、第三國の援蔣工作は種々な方法のもとに行はれ、佛印から雲南への運路の如きは、安全にして最大の武器輸送路であり、これがため日本は非常に作戰工作に制肘を受けざるを得なかつたのである。

昭和十五年六月日本は、かゝる事態を默認出來すとして、輸送禁絶を要求したが、その交涉は順調には行かなかつた。然し歐洲に於ける戰亂の擴大は、彼等の勢力を一時的にも東亞から退かなければならぬものとし、日本の要求に從ふ決意を持たしめたが、時たまフランスの敗戰對獨投降は、佛本國並に佛印當局の對日態度の是正となつて現はれた。

當時の佛印總督カトールは、佛印をして親日的たらしめ、對日依存をなすべく考へ、六月末東京に於て松岡外相とアンリー駐日佛大使の間に援蔣物資輸送の禁絶協定が成立し、これがため吾が西原少將以下の監視團の佛印入りとなり、引續きベタン佛新政府と日本政府の協議が行はれ、一方現地に於ては、西原・カトール、西原・マルタンの交涉が行はれつゝあつたが、ベタン政府は、カトール總督にド・ゴール政府の官吏であるとして、總督の職を免じ後任として、ドクー中將が總督となり、日佛交涉が續けられたが、この時以來、交涉は停頓狀態をつゞけるに至つたのである。その原因とするところは、カトール氏とド

クー中將との、對日認識並に東亞の事態に對する認識の差の結果であり、又、フランス並に佛印の對日態度と云ふものが、はつきりした認識の下になされたのでなかつた。卽ち、出來るだけ對日讓歩と云ふ形を避けんとする傾向が原因してゐた。それから援蔣に積極性を示すアメリカ及びイギリスが種々干渉をすること等によつてゐたのである。ことにアメリカの干渉は露骨なもので、アメリカはあくまで援蔣をなし日本戰力の低減を計り、東亞共榮圈確立を阻害せんとの意途の下に、事々に佛印當局並に本國に對し干渉をしたのである。

併し乍ら歐洲及び東亞の事態は佛印をして日本と協力する以外、政治的にも、軍事的にも、經濟的にも自存する方法がなかつた。この點を自覺して佛國側は遂に昭和十五年八月二十五日、三十日の二日間に亘り松岡外相、アンリー大使との大綱折衝會談が行はれ、双方の諒解がつくに至つたのである。東京會談の結果、現地に於ける會談も續行されたが、これは中々順調に進まなかつた。而し日本側の努力は效を奏し、同年九月二十三日、遂に日佛印軍事協定は成立し、同日及び二十五日、吾が陸海軍は平和的に佛印に進駐することとなつたのである。

かくして、援蔣ルートの役目をなし來つた佛印がそれを拋棄したことは對日接近であり今後は經濟的提携により東亞共榮圈確立の一環として協力するべきであり、兩國の經濟提携は既に日、佛印會商となつて現はれた。

昨年松宮大使による日、佛會商は現地に於て行はれたが、年內には成立を見るに至らず、この會談は東京に移され愈々昭和十六年一月より再會されることとなつた、會議の內容が如何なるものであるかは知悉するを得ないが、貿易、企業、移民の各方面に亘るものであることは當然のことである。

日佛印經濟交涉——

日佛印會商のもつ重要性は單に日、佛印の經濟提携と云ふことより、これにより日、蘭印交涉も、泰國と佛印との關係の調整もなしうるし、それにより泰國の英米依存性を非常に稀薄なものと爲し日、泰友好關係を益々密接化する役目をも果すであらうと想像されるだけに、この會商の成否は重要問題なのである。

佛印の產業及び資源——

佛印產業の中で支配的地位を占めるものは農業であり、農產資源の太宗は米、玉蜀黍、

ゴムであるが、特に米は佛印全産業を支配して居るが、その經營方法に於ては未だ粗笨農業の範圍を出てゐないのである。そのために單位面積の收量と云ふものは吾國の三分の一と云ふ狀態で、これは南洋に於ける米産量としては最低位のものである。今後の對策としては米作中心の日本農業技術の指導により改善されるであらうが、この場合、吾國の米作並に泰國の米作との關係を如何に結びつけて行くか、この調整は（單にこれのみではなく、南方共榮圈内の農業調整には……滿、支の農産資源とも關聯し……愼重を期さなければならない）中々重要な問題であるが、それだけに日本が指導的立場に立ち指導するならば絶大な効果が期待されるのである。

米の問題は簡單に云ふならば、集約農業に轉換することにより現在の生産量を三倍にまで引上げることが可能である。

農業についで重要なものは鑛業であるが、これは蘭印に比しては問題になるに足らない。佛本國の政策により、佛印への第三投資を歡迎せぬため、鑛業に於ても未開發のものが多く、開發されてゐるものとても、技術の拙劣と、資本の過少等の原因により優れた能率を發揮するに至つてゐない。

産出される鑛産物は石炭、亞鉛、タングステン、金、鐵、アンチモニー、燐鑛石等であるが最も有望なものはホンゲイ炭として知られる石炭である。この石炭は品質が頗る優れて居り、その點では世界有數なものであり吾國も製鐵用として輸入をしてゐる。

錫もその埋藏量は極めて豐富なものと推定されるが、開發されてゐるものは極僅かで、今後を大いに期待されてゐる。

資源としてこの外に森林資源が、自然的條件に惠まれその豐富を誇つてゐる。佛印の面積の六割は森林面積であるから、この開發は極めて有望視されるのである。

國内産業として見るべきものは殆んどなく、最も支配的なものは精米業である。

佛印經濟に於て最も痛切に感じることは、（これは佛印のみではなく、蘭印、英領マレーその他に對しても同じであるが）本國産業擁護のために民族産業と云ふものが不當に壓迫されてゐることである。このことは植民地政策の最大の缺陷であり、民族産業の壓迫は農業と云はず、その他の各部門に於て行はれてゐるが、植民地の社會が發展するにつれ農業編在主義は工業中心へと移行するものであるから、吾國としても今後はこの傾向に對し好意ある指導を與ふべきであらう。

佛印の貿易——

佛印の産業は各部門とも未だ近代的發展と云ふまでに至つてゐないが、佛印の貿易は、この産業を背景として構成されてゐるのである。

佛印貿易は第一次大戰を契機として、進展し一九二七年の貿易總額は五五九、九〇〇萬フランと云ふ驚くべき數字に達してゐる。その後世界的不況により減退を來たしたが、佛印貿易は出超を常態とする片貿易である。

一、佛印の各國別貿易額（單位百萬フラン）

相手國	輸入 一九三九年	輸入 一九三八年	輸出 一九三九年	輸出 一九三八年
佛本國	一、三三四	一、〇一八	一、一二七	一、三五〇
佛植民地	七八	七七	一七一	一六三
英國	六七	六二	一三一	五九
支那	一〇六	一四三	一七一	七六
香港	一六七	一四三	三〇八	二七四
英印	一二〇	五五	二六二	五
蘭印	一〇五	八五	三八	二八
日本	四〇	五六	一六二	八八
シンガポール	一〇一	五八	三五八	二七七
米國	九九	九八	四一八	二四四
計	二、三八二	一、九四七	三、四九五	二、八四四

以上の統計によつて見ても、佛印貿易が輸出入共に佛本國が壓倒的に高率を占めて居ることがわかる。吾國は輸出（對佛印）に於ては最下位にあり對佛印輸入に於てはイギリスに迫り得る程度にしか過ぎない。

佛印の輸出名は農產物、鑛產物を中心として原料品がその大半を占めて居り、輸入品に於ては完成品がその大部分を占めて居る。

佛印主要輸出品統計（單位百萬フラン）

一、米

	一九三九年	一九三八年
內譯 佛本國	三九一	五三
支那	八三	一八
香港	一八七	一六六

	英印	二五八	一七
一、玉蜀黍		三四五	五一一
	內譯 佛本國	二一二	四七六
	日本	六九	一二
一、ゴム		九五六	六二一
	內譯 佛本國	三三一	一七九
	シンガポール	一六六	一一一
	アメリカ	四〇五	二三四
	日本	四	一二
一、石炭		一五四	一二三
	內譯 佛本國	二〇	二二
	支那	四一	三四
	日本	五一	四二

佛印主要輸入品統計（單位百萬フラン）

		一九三九年	一九三八年
一、織物		五三六	四二七
	內譯 佛本國	三七三	三二六
	英印	七六	四〇
	シンガポール	五六	二二
	日本	一	三
一、金屬類		二二〇	一九二
	內譯 佛本國	一二一	九二
	イギリス	一八	九
	支那	四七	七四
	アメリカ	一五	四
一、金屬加工品		二八七	二二七
	內譯 佛本國	二一二	一五〇
	ドイツ	八	九

	三〇	四〇
イギリス	一九	一二
アメリカ		

以上の如くであるが、歐洲大戰により佛本國との貿易並に歐洲との貿易は殆んど杜絶に近い狀態にあるから、日本との貿易は大いに期待されるが、アメリカの進出が强敵になるであらう。最近の情勢によれば、英米は共同して日本の對佛印進出に積極的な防害を開始して居り、目下交涉中の佛印會商の前途は樂觀を許さぬものがある。

イギリスの佛印對泰國との武力戰開始進展と云ふ絶好の機會をとらへて、自己の勢力伸長を計つて居り、又、アメリカもイギリス同樣佛印にその魔手を伸ばしつゝある。英、米兩國は日本の大東亞共榮圈建設に積極的に防害をせんとするものであつて、佛印經濟に對し欲望を有するものではない。日本としてもこの交涉に於て、この點を充分考慮して、第三國に暗躍の機會を與へぬようにしなければならぬのである。

近く開始されんとしてゐる蘭印交涉も佛印交涉の成功により急轉圓滿解決に至らてあらうことは充分豫測出來るのであるから、日、佛印交涉こそは最も重大な意義を有するものである。

日本の對佛印貿易を見るならば、その重要性は原料の日本への供給地として、尙、又日本の工業品の輸出地として重要性を備へてゐる。

日本對佛印貿易（單位千圓）

A、日本よりの輸出

	昭和十三年	昭和十四年
生蔬菜	二五六	二〇六
化學藥品	一〇三	一七三
染顏塗料	四七八	一三八
生絲	七〇五	一八一
綿及び絹織物	二二八	八九
石炭	二三四	二八二
陶磁器	二二七	一三七
金屬製品	九八	九八

機械器具　一七〇　一〇七
箱用板　三七三　二五三

B、佛印より日本への輸入

	昭和十三年	昭和十四年
玉蜀黍	一、二九五	七、九三七
食鹽	一、五四八	一、四八九
生ゴム	一、三六四	四〇五
松脂	一七三	一一三
生漆	一、三三三	九八〇
石炭	一二、一〇七	一三、四〇〇
鑛及同製品	一二、六二七	一四、一六一
鑛及金屬	一、八四四	一、六八四

日本からの輸出品は何れも今後大いに伸展性のあるものだけに、佛印から資源を輸入するためには、その輸出增進を計らねばならないのである。

（三）タイ國

タイ國の資源は米が最大のものであつて年産額二、〇〇〇萬石餘であり一九三九年には二、三七〇萬石と云ふ大量收穫であつた。この大量の米は、殆んど輸出貿易に向けられて居り、タイ國の輸出貿易總額の約五〇%を占めてゐる。

日本を中心とする東亞共榮圈が確立されたならば、圈內に於ける主食糧米の不足國である日本、比律賓、支那、滿洲、タイ國及び佛印、ビルマ等の輸出米により充分に補給をされ得るのである。年產二、〇〇〇萬石餘のタイ國の米作は一毛作であるから、これを二毛作、三毛作にすることにより、その輸出能力を引上げ得る狀態にある。

タイ國の米生產は一ヘクタール當り約一五、〇（千瓲）であつて（一九三七年平均）佛印よりは遙かに優位にある。

米の次ぎに重要な資源は錫であるが、これはタイ國南部一帶から產出され現在二萬瓲弱の生產高であるが、埋藏量は頗る多く、南部一帶に無盡藏にあると云はれてゐるが、國際錫制限協定委員會により、大量採掘が出來ぬ（値下りを來たすために）こととなつて居り、この貴重な資源活用が充分に出來ぬ狀態にある。タイ國の錫はその純度七〇乃至七五

%であり、品質は優良であるが、それよりも量の多いと云ふ恵まれた特長をもつてゐる。錫の採掘と同時にタングステンも産出されるが、何しろ、タイ國の鑛業は未だ發展の途上にあり、その大規模な開發は今後にあるが、同國は地下資源開發を外國人には許可して居らぬので、自國の手で行ふわけであるが、それに要する資本、技術の點で行惱みの狀態である。

現在タイ國の鑛業に投下されてゐる外國資本はイギリス系が全投資額の八〇%を占めてゐる。

錫鑛の次ぎに主要なものは、タイ國北部に無盡藏にあるチークである。このチークを中心とした林産資源は豐富であるだけに重要視されるがこれに對する投資は殆んどイギリスにより、そのために、輸出も獨占的にイギリスに抑へられてゐる。

この他の資源としてはゴム、銅、金、銀、棉、皮革等があるが、ゴムはタイ國輸出貿易額の一三%を占め錫に次いでゐる。生産能率は高められる可能性を備へてゐるにも拘らず、ゴム國際生産制限協定により縛られてゐるため、現在では四五、〇〇〇瓲程度の生産である。

皮革資源の開發などは、皮革輸入國である吾國は大いに考へるべきであらう。タイ國の水牛頭數は約一千萬頭と云はれ頗る豐富である。

（A）日本對タイ國貿易

タイ國の輸出總額は大體一九三九年度に於て、一七、六〇〇萬バーツ、輸入一二、七〇〇萬バーツ、（一バーツは約邦貨一圓六〇錢程度）で出超五乃至六千萬圓程度であり、貿易の均衡と云ふことが、タイ國經濟の最も重要な問題である。從來のタイ國貿易は、輸出にあつてはポンド・ブロックに對し常に片貿易であり、輸入はドル、圓に對して片貿易と云ふ傾向にあつた。ここでタイ國の通貨につき說明すると、タイ國のバーツ貨はイギリスのポンド貨にリンクしつゝあるが故に對日貿易の上に於ては、次のやうなことが生じて來る。卽ち今日本の圓はアメリカのドル貨にリンクしてゐるために、日本との片貿易となる。その決濟はポンド貨をドル貨に換算して、そのドル貨を日本に送ると云ふことになる。第二次歐洲大戰の現在以上の擴大化により、ポンド・ブロックとの貿易が杜絶することになると、タイ國の貿易は成り立たなくなる。（輸出の七〇%がポンド・ブロック向であるから）然るが故に、何かポンド貨に代るものが出なければ、タイ國の貿易、卽ち經濟は支

持出來なくなるのである。尙タイ國の在外資金はポンド證券で四千萬バーツ、銀行預金で八千萬バーツが在英資金として現在存在して居る。

タイ國の輸出入貿易の相手國別統計を示せば次の如くである。

タイ國國別貿易額輸出（單位千バーツ）

國別	一九三七——三八年、		一九三八——三九年	
	價格	割合	價格	割合
シンガポール	七〇、五三六	二五・〇七	八二、六七二	二四・七五
彼南	六九、八九五	二四・八五	六一、七五〇	一八・四九
香港	二九、六六三	一〇・五四	三四、八六五	一〇・四四
アメリカ	六、八三〇	二・四三	二八、七二二	八・六〇
日本	二八、〇〇四	九・九五	二一、五一五	六・四四
イギリス	一六、三九八	五・八三	一八、二三七	五・四三
ドイツ	九、六九〇	三・四五	一四、六三四	四・三九
印度	六、四七一	二・三〇	八、九八九	二・六九
オランダ	四、一八九	一・四九	八、四八八	二・五四
其の他合計	二八一、三一七	一〇〇・〇〇	三三四、〇五三	一〇〇・〇〇

タイ國國別貿易額輸入（單位千バーツ）

國別	一九三七——三八年		一九三八——三九年	
	價格	割合	價格	割合
シンガポール	一七、八六七	一五・九八	一九、九七三	一五・四一
日本	二二、〇九七	一九・七六	一九、一二七	一四・七六
イギリス	一三、六七八	一二・二三	一五、二三八	一一・七五
香港	八、五三九	七・六四	一三、二六三	一〇・二三
彼南	一一、七八六	一〇・五四	一一、九〇二	九・一八
ドイツ	六、九六六	六・二三	八、四八〇	六・五四
印度	四、三八二	三・九二	七、六九三	五・九四
アメリカ	五、六三六	五・〇四	六、〇六三	四・六八
蘭印	五、五四四	四・九六	五、六二八	四・三四
支那	三、五八六	三・二一	五、二四三	四・〇五
オランダ	二、二〇六	一・九七	三、二八一	二・五三
其他合計	一二、八二四	一〇〇・〇〇	一二九、六三一	一〇〇・〇〇

輸入はシンガポール、香港を仲繼として行はれる場合が多く、日本品はこの地を通じて輸入されるものが多いために、タイ國對日貿易は上記の割合より高率と見るべきである。

日本から輸出されるものは、綿織物が第一で一九三八年には約一、五〇〇萬圓に達した。この他人絹布、メリヤス等纖維製品の輸出が壓倒的に優位を占めて居り、最近の貿易バランスは我が國に有利で二千萬圓程の出越となつてゐるが、タイ國は日本に有利な片貿易の調整を要望してゐるから、今後はタイ國からの輸入を增加し或る程度の調整をなしてより以上の輸出をなすこととなるであらう。

（B）タイ、佛、兩國々境紛爭

タイ國と佛印との國境紛爭の起因は極めて古く、簡單にその說明をすることは困難であるが、その紛爭を年代順に示し簡單な解說を加へて見る。

（一）一八六二年　タイ國の保護下にあつた交趾支那をフランスが安南國王から割讓させて自國の保護下にした。

（二）一八六三年　カンボヂアをタイ國の保護下から割讓させた。

（三）一八八四年　東京（トンキン）地方に對するフランスの保護權を安南に認めさせると共に、安南を保護國とした。

（四）一八九三年　メコン河以東のタイ領を占據してラオス地方の保護權をタイ國から

獲た。今回問題となつたのはこのラオス地方である。ラオスの住民はタイ國と同一民族でありその歷史から見ても最もタイが重要視するところである。フランスは早くから（一八七九年頃から）この地方の重要性に注目して、これを自國領とするべく種々工作をなしつゝあつたが、一八九三年メコン河の國境地帶で佛印の守備隊とタイ國の守備隊との衝突が起き、これを機會として、フランスは佛印國境からメコン側一帶を占領し、遂に一九〇四年人口一〇〇萬を有する同地を自國の治下にしてしまつたのである。

（五）一九〇七年にはバタンバン、シエム、ラブシソソオンの各地域をクラット港一帶の海岸地帶と交換して、カンボヂヤの中樞地をフランス領とした。

タイ國としてはこの過去の國辱的屈服の報復——失地の回復をせんと臥薪嘗膽その機會を得るべく努力を爲し、爲政者はあらゆる機會に國民に對し失地回復を宣傳し、一つの國民運動として來たのである。タイ國の主張するところは、ラオスの西北の一部の返還を求め、次いで全ラオスの返還を要求してゐたのであるが、

「一九四〇年六月、タイ國とフランスとの間に不可侵條約が調印されたのであつたが、その後タイ國側は容易に批准を行はず、フランス政府はしば〳〵その批准を督促してる

た。かくて九月十三日（一九四〇年）ピブン、タイ國首相は右批准の條件として、かねて兩國間に係爭中であるメコン河島嶼の歸屬の決定並にラオス方面の國境をメコン河流に變更すべきことをフランス側に要求した旨を公表したのである。一方佛印に於ける舊タイ國領土返還に關するタイ國政府の要求に接したフランス政府は遂にこれを拒否したが、十月十一日タイ當局より次のやうなフランス側の拒否回答の內容が公表されるに至つた。

「フランス政府はメコン河國境調整に關するタイ政府の申入れ並びに聲明に應じ、國境確定委員會を設定、委員をバンコックに送ることを約した。而して、フランス政府は右確定委員會に於て同時に領土返還の問題をも審議する權限を委員會に附與せられたいとの提案に同意することは出來ない旨回答した。何故ならば、フランス政府は原則的にタイ國の領土返還要求を承認し難いからである。更にフランス政府の見解によれば、タイ國と佛印との現國境は最後的のものであり、一九〇七年三月二十三日締結された條約により兩國は領土に關する問題は今後問題にしない事に意見の一致を見てゐる。それ故にフランス政府は佛印の政治的現狀、安寧及び主權を脅やかす如何なる要求或ひは攻擊に對しても、斷乎として防衛せんとするものである。」

ピブン首相はこの失地回復に對し頗る強硬なる態度を示して居り、ラオス地方のルアンプラバン、バクセ等の地域がタイに復歸しない限りこの問題の解決はあり得ないとの意見を述べて居るが、フランス側はタイの要求を拒絕するのみであり、同時に軍隊を國境に集結して武力によつてタイ國に解答を與へんとする積極的な强硬態度に出、遂に十一月二十三日及び二十八日に兩軍の小規模の戰鬪が開始されるに至つたのである。

この兩國の紛爭に關し、英、米が裏面で謀略を續らしてゐると傳へられたが、事實イギリスはタイ國の裏面にあつて策動して居るのであつた。それは、日本の佛印進駐により、日本の勢力がタイ國に伸びるのではないかと危惧の念を抱き、このために、タイ國を支持して、日本の南進を牽制せんとしたのである。そして佛印の背後には日本があると云ふやうなデマを盛んに飛ばしたのである。日本としては、この紛爭に對し不可入の方針で臨んだのであるが、日、タイ友好關係及佛印の關係により、何等かの調停をする筈で兩國に對し申入れを行つて居つたが遂に和解の徵が見えるに至つた。タイ國の失地回復と云ふこの重大問題は日本の了解がなくては解決が困難であると云ふことを兩國が確認することにより和解策が樹立されるに至つたのである。

一方アメリカはこの問題に對し如何なる態度を採つてゐるかと云へば、タイ國としては將來世界の王者となるのはアメリカであらうとの考を有し、アメリカに依存せんとし、アメリカも又タイ國に對しては種々好意的な工作を示しつゝある。今回の國境紛爭に對しても、アメリカは駐米タイ國大使を通じ何等かの和平解決策を見つけ出さんとしてゐたのであるが、アメリカがタイ國接近策を行ふのは、イギリス同樣日本の南進策牽制と云ふ意途のもとにやつてゐたのである。

吾國とタイ國との關係は、昭和十五年十二月二十三日バンコツで、ピブン首相と我、二見公使との間に締結された日タイ友好和親條約により、極めて密接になつた。この條約は（一）締結國相互の領土尊重並に平和及び友好關係の確認、（二）締結國の一方が第三國より攻撃されたる場合に於ける右第三國不援助義務、その他等で全部で五條に亘り有效期間は五ケ年であるが、大東亞共榮圈確立邁進途上にある日本が、この條約を締結し兩國の友好を再認識したことは重要な意義をもつもので、これにより兩國の親善關係は確立されるに至つたのである。

タイ國と日本との關係は頗る古く、兩國の經濟的關係は（別項參照）緊密なものであ

る。タイ國としては日本の勢力と云ふものを非常に畏怖して居り、自國の獨立自存は日本に依存しなくてはならぬと云ふ考へをもつて居り、又、同國の軍備なども殆んど日本の模倣である。然し乍ら、目下タイ國が非常に苦惱してゐる點は日米戰爭である。日米戰又は日英戰が開始されるならば、日本はシンガポール攻撃のため、タイ國に日本軍隊が上陸するのではないかと危惧の念を抱いてゐるのであるある。

吾國としてはタイ國との友好關係により、現在の佛印との國境紛爭を何等の形に於て解決させ、東亞諸民族の共存共榮の實を上げ、この問題に第三國が乘ずることのなきやう紛爭解決策をなしつゝあつたが、今回遂にその調停斡旋に成功した。英米兩國は打算的な外交方針として、兩國間の紛爭を調停し、もつて日本の東亞共榮圈確立を阻止せんとしたのであつたが、フランス政府及びタイ國は現在の國際情勢は明確に看取し、日本政府の調停申入れに快諾を與へたのである。このことは兩國が日本の東亞に於ける指導的地位を確認したからに他ならないのである。日本の調停申入れに對し、內局情報局は次ぎの如く發表して居る。

「タイ國及フランス政府は、今般タイ、佛印國境紛爭に關する帝國政府の停戰及び紛爭

調停申入れを受諾せり。タイ國に於ける失地回復運動の氣運發生以來、タイ、佛印間の關係緊張の一途をたどりたるに付き、帝國政府は大東亞の安定靜謐と東亞民族の共存共榮を顧念し、かゝる問題は干戈に訴ふることなく平和裡に解決せられんことを欲し、必要なる措置を施し來れるも、不幸にしてその後遂にタイ、佛印間に武力鬪爭を見るに至れり。而してフランス側に對しては、昭和十五年十二月初旬在京アンリー大使を通じて非公式に紛爭解決に關し、調停の用意ある旨申入れ置きたり。然るにその後、事態は鎭靜解決の方向に進まざるのみならず、最近においては、兩國の戰鬪ます〳〵擴大せられ、前途すこぶる憂慮すべきものありと認めらるるに至りしをもつて、昭和十六年一月二十日松岡外相より佛・タイ兩國政府に對して戰鬪行爲の卽時停止及び居中調停に關する帝國政府の提議を正式に申入れたるところ、今般右申入れにに對し、佛・タイ兩國政府は夫々受諾の旨を回答し越せり。」かくして吾が國政府の調停申入れにより、兩國間の紛爭は解決されるに至り、昭和十六年二月七日東京首相官邸に於て兩國代表並に吾が國首腦部等參集の上第一回の會議を開催し會議は三月十一日まで再三開催され、その間第三國の妨害により屢々會議は決裂の危機に見舞れたのであつたが、遂に吾が國の指導權は確認され、三月十一日兩國政府

の歷史的調印が完成されるに至つたのである。

この兩國の紛爭に吾が國が調停に立ち、その成功を見たと云ふことは、東亞に於ける日本の指導的地位が現實に擴大强化されたことの事實を中外に示したことであり、如何に英米が、日本の大東亞共榮圈確立を否認せんとしても、最早それは不可能なることを明らかにしたのである。

然し乍ら、今後に於ける日本の東亞共榮圈に對する指導的地位の確立に對し、種々なる殘された仕事が、特にタイ國と日本の間に存在する事にして、寧ろ、日、タイ兩國の提携は、これを土臺として、經濟的提携の方策に萬般の研究と實行が特に緊要なるものとなるに至つた。從つて、今後に於ける日本のタイ國に對する實質的援助と協力こそ、吾が國の東亞共榮圈內に於ける指導的地位の確立する事を示すものに他ならないのである。

（四）比律賓

「アメリカの通商を擴大するために凡ゆる合法的手段を用ふる事は正當である。……この新しき門戶（東洋）が不可避的當然に齎すであらう商業的機會を獲得しうるや否やは廣大なる領土の所有ではなくして適當なる通商基地——を得るや否やに依存してゐる。」と云

ふのは一八九八年五月一日比島占領に際しアメリカ大統領マツキンレイが發した聲明であるが、かくして、比島は太平洋に於けるアメリカの商業的、軍事的前進基地となつたのであるが、一九三四年三月二十四日タイデイングス・マクダフイ法により、一九四六年七月四日をもつて比島の獨立を許すことゝなつた。比島の獨立、卽ちアメリカの比島放棄は、既に比島占領當時からアメリカ國内の輿論として主張されて居つたのである。一時は對日關係を良好にならしむるために、比島の獨立を早急に行ふべしと云ふ論すら行はれたのであつた。

比島の獨立について今や、比島内にも、アメリカ内にも贊否兩論があることは注目すべきである。比島としては獨立を約束されては見たものの、經濟的には頗る苦境に陷入らざるを得なくなつた。卽ち比島の輸出貿易の八〇%はアメリカに依存して居るが、獨立法案によつてこの特惠通商關係が漸次消滅するから多年出超の源泉であつた對米貿易が萎縮する結果となる。而も現在世界大戰により比島の貿易尻は逆調に轉じ、主要産業たる農産物價格は低下し、輸出市場もアメリカのみが開放されたものとなり、比島の經濟的重大危機となつて來てゐる。一方アメリカから比島を見た場合、その經濟的價値と云ふものは頗る

稀薄なものとなつてゐることは明らかな事實であるが、日本の南進に備へるためには極力比島を利用し、日本の南進を阻害し、尙、又、支那市場への進出强化をなさんとするのがアメリカの比島對策の現狀である。

一、比島經濟のアメリカ依存性

一九〇一年タフトが民政總督になるに及んで比島の對米輸出品は二五%の特惠輸入稅免稅制の採用となり、更に一九〇九年以來アメリカと比島は完全な自由貿易となつたが、これは比島をして原料供給地とすると共に、販賣市場としても重要性を持たしめるに至つたのであつたが、比島がアメリカの要求する工業的資源に惠まれて居らぬことと、適當なる産業の轉換を行はなかつたことにより比島のアメリカに對する重要性が稀薄となつて來たのである。

最近比島よりアメリカへの輸出品を見るならば、砂糖五〇%、椰子油一〇〇%、椰子實八〇%、葉卷煙草九〇%、マニラ麻九八%と云ふ數字を示し、而もこれらは比島經濟の根幹をなす農産物であるから、これらの輸出は比島經濟の大宗であるが、アメリカにとつてこれらのものは絶體必要——比島以外から輸入出來ないと云ふものではない——ではなく

逆にアメリカ國內同種產業の競爭品である。

アメリカの輸入額中五〇%强を示める砂糖について見るならば、砂糖は比島輸出額の九九%を對米輸出し、砂糖關係の人々は比島全人口千三百萬中百九十萬人に達し（農業人口は全體の四〇・四%である）てゐる比島の砂糖生產はその耕地約六四〇千エーカーであり、このうち一七五エーカーが、土着民式農法であり、又殘りの四六五エーカーはエステート、卽ち栽植經營である。公有地制限により小規模の經營がなされるために、一單位當りの生產が少くなく、從つて生產費が高くつく。比島の一エーカー當りの生產額は約一千英噸であり、生產費は百封度二弗强であるが、キユーバーの生產額は比島同樣なるも生產費は一弗三〇仙程度である。このキユーバー糖に對する投下資本の半分はアメリカ資本であり、又アメリカ內に於ける甜菜糖の生產增加等は、比島糖の對米依存性を極度に稀薄なものとしてゐる現狀にある。砂糖以外の農產物にあつてもアメリカにとつての重要性は段々と薄くなる傾向にあり、又、アメリカにとつて販賣市場としての重要性も減少する傾向にある。これらの原因が、比島の獨立を促進せしめたと云へるのである。比島を獨立せしめて關稅障壁の外に置き經濟的負擔から脫却せんとするのがアメリカの本心であらう。然る

に、日本の南進に對し極度に神經過敏となつてゐるアメリカは、ここを前進基地として日本の南進を阻止せんとし、最近は比島の獨立を取消すべきであるとしその再檢討が行はれつゝある。比島自身も獨立することにより經濟的危機に追込まれるため獨立放棄を要望して居るから、獨立取消は輸入稅に對する何等かの方法をとることによつて實現するのではないかとも考へられるのである。

二、對日經濟關係

比島は目下獨立放棄をし再びアメリカにすがりアメリカ依存關係を保持せんとしてゐるが、又、一面、東亞共榮圈內に參加して、日本に依存性を見出さんともしてゐるのである。吾が國との貿易關係を見ると、日本は輸出入共にアメリカに次いで第二位にあるが、第一位のアメリカは輸出に於て七六%、日本六%輸入に於て六七%、日本六%と云ふ比率でその差は餘りにも差がありすぎるが、これは上記の如き米比關係によるものであるからアメリカと他と比較することは無理なことなのである。

比島國別輸出額（單位一、〇〇〇ペソ）

相手國	一九三七年	一九三八年	一九三九年

アメリカ	二四一、四八五	一七八、八八九	一八四、二六三
日本	二〇、〇二九	一五、〇二六	一五、五三〇
イギリス	一二、四六六	六、〇一七	六、六四五
オランダ	二、一三七	五、〇八二	六、五二〇
フランス	一、五八九	三、一八四	三、五二五
デンマーク	一、二八九	三、〇九六	二、六八七
支那	一、九三三	一、九〇四	二、〇二九
ドイツ	三、六二二	二、九八八	一、九八三
其の他	一七、九七六	一五、四〇一	一九、二六六
合計	三〇二、五三二	二三一、五九〇	二四二、四五二

比島國別輸入額（單位一、〇〇〇ペソ）

相手國	一九三七年	一九三八年	一九三九年
アメリカ	一二六、六〇四	一八〇、七一四	一六六、八五五
日本	三二、二〇四	二五、四一四	一五、二二七
ドイツ	八、二八八	八、三〇九	八、五七六
イギリス	五、二二一	五、四三二	五、九六一
蘭印	四、五三六	五、八四二	五、九五四
オランダ	四、四〇六	五、八三三	五、九〇七

支那	六、六二三	六、一五〇	五、二八七
英領印度	四、八二六	四、六八八	四、五一六
其の他	二五、三四一	二二、八二九	二七、二四七
合計	二一八、〇五一	二六五、二一五	二四五、五三五

比島の主要輸出品については既述したが、砂糖その他等日本が輸入することは、日本自體にとつて何等重要ではないが、かへつて砂糖の如きは、臺灣糖と摩擦を生じることとなるから、東亞圏相互の貿易商品として考へなくてはならないのである。

輸出にあつては、今後比島の對支貿易が改善されることにより市場性（比島）が増し、日本にとつて有利なものとなるであらう。であるから比島と吾が國との貿易關係は、支那又は東亞共榮圏と切離して考へることは出來ないのである。

（五）濠洲及ニュージーランド

「戰爭の危機は濠洲にまで擴大せんとしてゐる。濠洲が平和維持を希望してゐるにも拘らず暗雲は今や太平洋上に低く垂れこめてゐる。英本國に對する軍隊、食糧、軍需品等の供給者として濠洲の任務は益々増大してゐるが、これに對し敵が何等かの行動に出る危險が多くなつてゐる。」これは濠洲のファツデン代理首相が昭和十六年二月十二日閣議に於て

太平洋の危機來るとしてその所信を述べたのである。

太平洋上に於ける日、米兩國の國交關係は一日益しに惡化を辿りつゝあり、兩國海軍の衝突は避けられぬものと觀察されつゝあるが、これに對して頗る關心を寄せてゐるのは濠洲である。

濠洲の惱みは、英本國の敗色濃厚の結果、今後自國の安全を維持することが不可能に近く、如何にしてかこの苦境を切抜けんものと、アメリカの接近を策してゐるのである。アメリカとしては濠洲をイギリスと共同して防衛することは、太平洋上に自國の勢力を強く植付けることが出來るのであるから、自から濠洲防衛役を買つて出た程である。

濠洲としては英本國の敗戰、日本の南進強化等により、自國の安全に脅威を感じるとしアメリカと緊密な關係を持つことを要約してゐるのである。昭和十六年二月十五日にワシントンに於て駐米、英大使、濠洲公使、オランダ公使等が參集してハル國務長官と太平洋の共同防備問題につき懇談を遂げ、南太平洋上に布く對日包圍陣を强化せん事を協議決定したのである。

由來、濠洲の白人主義は、イギリスの領土中に於て南阿聯邦のそれと共に、最も强力な

る有色人種排斥主義の實行者である。一八九六年迄自由に渡航を許可した日本人に對して、白濠主義の立場よりマレー人、印度人、支那人及日本人の入國を禁止した事である。一九〇一年聯邦政府の樹立と共に現行の有色人種排斥法を設定して、白人の濠洲主義を徹底し一九〇五年以後日本人は僅かに旅行者、學生、貿易商人、濠洲政府より許可ありたる職業從業員（特に眞珠貝採取人等）が入國出來得るに過ぎない。濠洲が、日本の南方共榮圈內に加入するか否かは第二次歐洲大戰による今後のイギリスの立場の變化によりて左右されるものである。

一、濠洲の經濟的性格

濠洲產業の根幹をなすものは何んと云つても牧畜業であり、農業、酪農業はこれについで居り、此等による生產額は總生產額の六〇%に及んでゐる。鑛業に於ては今日の濠洲を築き上げた金が第一位で、現在の產出額は南阿聯邦、アメリカに次いで第三位にあり、一千萬ポンドの生產額をもつてゐる。

濠洲產業の根幹をなす牧畜業の最大のものは羊毛である。その輸出量は年額約四千萬ポンドであり、總輸出額の三〇乃至四〇%を占めてゐる。羊毛に次いで主要な輸出品は小麥

で、これは全體の一〇%に達して居る、これら濠洲の主要輸出品並に輸入品を相手國別に見ると次の表の如くイギリスが第一位を占めてゐる。

濠洲對外貿易（單位濠洲千ポンド）　一九三九年

國別	輸出	割合	輸入	割合
大英帝國（英本國、英領）	八七、一〇六	六二・〇〇	六〇、六〇三	六〇・七〇
アメリカ	一九、五六二	一三・九二	一四、六四九	一四・六七
日本	四、八六五	三・四六	四、〇九三	四・一〇
蘭印	一、三八〇	〇・九八	七、一二〇	七・一三
ドイツ	二、六四七	一・八八	四、〇五五	四・〇六
フランス	九、三八六	六・六八	一、〇二八	一・〇三
ベルギー	五、五四七	三・九五	九八二	〇・九八
支那	三、〇二三	二・一五	四六二	〇四六
その他	六、九八一	四・九八	六、八五五	六・八七
總計	一四〇、四九六	一〇〇・〇〇	九九、八四六	一〇〇・〇〇

イギリス帝國への依存率は輸入にあつては六〇・七%このうち英本國のみで四〇・五〇%、輸出にあつては六二・〇〇%中英本國が四八・九一%を占めて居り、第三國の合計よ

り遙かに高率である。かくの如く經濟的英本國依存性も、第二次歐洲大戰により轉換せざるを得ない情勢となり、濠洲は地理的關係に於て近接せる日、米に對し接近せんと國交調整に乘出し、日本に對しては、レーサム氏を初代公使として派遣し、日本もこれに應じ河相公使を送つてゐる。アメリカは經濟的關係により濠洲に接近すると云ふよりか、戰略的價値から濠洲に接近を計畫してゐることは、上述の通りである。經濟的に米、濠を見るならば、何れも大農業國であるだけに、又、鑛產國であるだけに相剋する點が相當にあるから、貿易に於てアメリカはあまり重要性はなく、寧ろ、アメリカの投資により濠洲の工業化がなされると見るべきである。

日本との關係は、レーサム公使の派遣により好轉して行くものと豫想されるが、日、濠國交調整の眞意がどこにあるかを考へる必要があらう。日、獨、伊間の緊密化を阻害せんとし日本に接近せんとするものであるか、それとも、又、濠洲自體の安全策を確立するために進んで共榮圈内に參加せんとするものであるか、この政治的動きに充分注意を拂はなくてはならぬのであるが、濠洲の對日接近は吾が國經濟に好影響を與へることは事實である。

昭和十四年の對濠貿易は、輸出にあつては七千二百萬圓、輸入にあつては七千一百萬圓で

一百萬圓の出超であつたが、七千二百萬圓と云ふ輸出額は南米に對するものより五百萬圓も多いのである。

濠洲からの輸入品は羊毛が第一位で輸入總額の約七二%であり、この他小麥、亞鉛、皮革等である。吾が國からの輸出品は纖維製品が第一位を占め、次いで陶磁器、硝子製品、玩具、罐詰等の雜貨であるが、これらは今後增進の可能性を有して居り、尙且つ、濠洲の工業化の發展のための機械類の輸出も相當に期待出來るのである。

かくて、濠洲に對する日本の南方共榮圈の方策は、濠洲自體の政情の變化と、經濟的依存性變化とによりて、當然その方針も漸次的に變革が齎らされるものであるが、日本の立場よりすれば白人種と有色人種間の差別的待遇の平等化を、この共榮圈內に一時も早く設定せん事を要求する事である。

ニユージーランド

濠洲の東南に位するニユージーランドは、濠洲が東亞共榮圈の一部として注目を集めてゐる今日、これに對して大いに注目せざるを得ないのである。又萬が一日米戰爭の勃發を見る場合、アメリカ海軍がここを利用するであらうことは種々の點から見て必然的なもの

であるだけに、軍事上からしてもニユージーランドの地位は重要である。

同島は面積約十萬四千方哩で、吾が國本州及び九州の合計に比較する大きさであるが地理的に孤立してゐるため國防上に於て英本國への依存性が强く、英本國の海軍力に賴つて自國の防備をやつてゐたが、最近では英本國の敗戰色濃厚なるに鑑みて、アメリカと提携して自存を計らんとしてゐるのである。

太平洋の平和は英、米勢力が共同提携して日本の勢力の伸長を壓制することによつて得られるものであると信じ、オーストラリヤと結び、アメリカへの依存性を强化しつゝある。

支那事變に對しても弱國支那へ日本は侵略をしたと誤解し、日本の勢力がやがてはニユージーランドにまで及ぶであらうと危惧してゐるのである。日本としては日本の立場と眞意を理解させて、ニユージーランドを共榮圈の一環に加へるべきであらう。

ニユージーランドの基礎產業は牧畜と製酪業でありその產額は生產總額の六五%を占めてゐる。從つて輸出品は羊毛、冷凍肉、バター、チーズ、粉ミルク、牛脂、皮革等であつて主なる輸出先は英本國、カナダ、日本、香港、アメリカ、ハワイ、馬來、支那等に及ん

である。

英本國に對する貿易は輸出が全體の八〇%輸入は約五〇%であり、これに次ぐものはアメリカである。對日貿易の狀態を見れば、對日輸出は全體の約〇・九〇%程度であり、輸入は三・〇〇%程度のもので問題とするに至らぬ有樣であるが、輸出はアメリカに次いで第三位にある。これは羊毛を輸入するからである。日本からの輸出は綿製品が最も多く、日本の對ニユージーランド輸出の五〇%を占め、この他、シヤツ、帽子、陶磁器、硝子器等の雜品である。かくの如く、日本とニユージーランドとの經濟關係は稀薄なものであるが、東亞共榮圈確立には是非とも、これをその一部として參加させなくてはならぬのであるから、先づ、ニユージーランドの對日感情緩和を計り、而して經濟提携に進まなくてはならぬ。

(六)英領印度及ビルマ

イギリスの東洋に於ける最大の植民地であり寶庫である印度は今後如何なる動きを示すか頗る注目される。ドイツの對英攻撃の前にイギリスが屈服するならば、イギリスはカナダに逃れて印度を支配し活路を太平洋に求めるであらうことは最早や動しがたいものとな

つて來てゐる。

イギリスは本國と印度との交通遮斷に備へて一九四〇年七月議會に對し「印度及びビルマ緊急法案」を提出し、英印間の交通遮斷は又英政府の印度に關する迅速な政務執行を阻害するが如き事態發生の場合に、印度總督は獨自の立場から專斷的に事を處理する權限を賦與し、印度が單一體として活動出來得るような策を樹立したのである。

七つの海に君臨すると云はれるイギリスも印度があつて、印度がなければ——印度を搾取することによつて英帝國の威力を保ち得たのであるから、獨、英戰によつて敗れ去つても印度に據つて他地域內に於ける自國領を制壓するであらうと豫想されるのである。

印度を繞る國際情勢及び國內事情は複雜を極めてゐるが此處ではそれらに觸れずに、印度の經濟的價値並に對日經濟關係につき說明をするに止める。

印度の主なる生產物は、農產物、鑛產物であり、農產物は米、小麥、茶、棉花、黃麻、鑛產物は石炭、鐵鑛、マンガン、クローム等であり、これらの內對日貿易上重要なるものは棉花と鐵鑛である。棉花は印度の對日輸出貿易の約八〇%を占めて居り、印度輸出總額の

二二%を占めてゐる。黄麻は全輸出の一五%、粗黄麻八%、茶一二%で、これらの農産物は印度總輸出額の五七%を示してゐるのである、

次ぎに鐵鑛であるが、これは日本にとつて頗る重要なもので、今後これの輸入が如何なる具合になされか注目される。印度は屑鐵の對日輸出禁止をなしてゐるが、對日貿易に於て棉花の輸出が全體の八〇%を占めてゐる現狀を打破して、銑鐵、皮革、黄麻製品等の輸出增進を計らんとしてゐるから、印度鐵鑛の對日輸出は期待され得る。

印度の鐵鑛はビハール、オリツサ州にあるものが六〇%以上の富鑛でその埋藏量は二十七億噸と推定されてゐる。この他殆んど全土に亘つて分散的に產出されるが、製鐵に必要な粘結性炭が不足で、國內に於ける製鐵は實に微々たるもので問題にするに至らない。

印度の貿易は、イギリス、ドイツ、日本、ビルマ、アメリカの五ケ國が壓倒的主位を占めて居つたのであるが、今次大戰により獨、英の輸出入貿易が激減し、アメリカが壓倒的に優位になつて來た。一九三七年——三八年の輸出總額十八億ルーピーのうち約五〇%はイギリスが占め、輸入十七億三千萬ルーピーのうち約五〇%は矢張りイギリスであつた。日本と印度の貿易は英本國對印度貿易の約半分にも達せぬものであるが、同年の對日輸入

は二億二千萬ルーピーで一三%を占め、對日輸出は一億八千萬ルーピーで、一〇%にしか過ぎぬ、然しこの率は累年增加しつゝあり、ここに對印貿易の重要性がある。

一、對日貿易

日本の對印貿易は、英本國及びビルマに次いで第三位を占めてゐるが、吾が國の輸入品は棉花が全體の八〇%を占め、吾が國の輸出品は綿製品及び人絹その他纖維製品が全體の五五%を占めてゐるが、これは日印貿易不圓滑の大きな要因をなしてゐる。即ち、印度綿工業の發達——それによる日印綿業の同質化による相剋が生じて來るのである。印度への輸出纖維製品は日本が五五%、英本國が三〇%を占めて居つたが、今次大戰により英本國の輸出は激減しつゝあり、ここに日本の纖維製品進出の可能性が多分にあるが、これをはばむものは印度綿工業の恐るべき發展である。

印度の輸出商品中棉花は全體の二二%を占めて、印度經濟に大きな關係を占めて居り、この輸出の增減は印度經濟に響くところが大きいのである。一方輸入品中最も大なるものは綿製品で全體の二一%を占めて居り、これを前記の如く、日、英が、五・三程度の比率で輸出してゐたのであるが、イギリスの地位が低下してもそれは印度國內の綿布生產によ

つて充分に置きかへられ、なほかつ、日本の占むる率までも低下せんとしてゐる現狀にある。この現象を要約すると、日本の印度からの輸入は棉花に集中され、印度への輸出は綿製品に集中されて居る。而して、棉花の輸入を增加するためには綿製品の輸出增を計らねばならぬのである。このために第三次日印通商協定がなされたのであるが、この協定は昭和十五年三月三十一日まで（滿期日）妥協が成立せず暫定協定となり次のやうに決定せられた。

一、日本は對印綿布輸出統制を行ひ新協定締結に至るまで、基準數量年三億ヤードとし棉花輸入は百萬俵とす。

二、最高數量は四億ヤード、對印棉百五十萬俵とす。

日本の對印綿製品輸出の前途には一抹の不安がある。印度の工業化につれて機械類の輸入が增加しつゝあり、これは英、獨が壓倒的地位を占めて居るが、これにどの程度まで日本が割込むことが出來るかと云ふ事である。最近の狀勢によれば、アメリカのこの方面の進出は著しいものがあり、殊に重工業關係を通じてのものは注目される。自動車工場の建設、部分品の輸入等、又航空機工場の建設など、すべてアメリカによつて行はれつゝあ

る。日本としては、この印度の工業化が、その必要なものの輸入を求めてゐる點を考慮して、この方面への進出を積極的になさなければならないのである。

二、ビルマ

援蔣ルートとして雲南ビルマ・ルートが重要性をもち、この對策は日本としても重大問題であるが、イギリスとしてはこのルートを利用して援蔣をなすと共に、支那の物資を歐洲へ出すと云ふ計畫をもち將來、ラングーンを印度洋上の上海たらしめんとしてゐるのである。

印度を共榮圈內に入れるためには先づビルマを印度から分離してその傘下に入れるべきである。ビルマの總人口は一、五〇〇萬人でこのうち一、〇〇〇萬人はビルマ族であるが、現在ビルマで絕體的勢力をもち搾取をなしつゝあるのは約三萬の英人と、三十萬の華僑であり、又印度人である。これがためビルマの反英、反印熱は强く、ここに親日的傾向が現はれて來て居るから、共榮圈が確立されるならば、ビルマの態度も明確にされるに至るであらう。

ビルマの主要生產物並輸出物は年額約二億四千萬ルピーに達して居りこの他石油金屬及

鑛石、チーク材等であり、輸出總額は五億五千萬ルピー（一九三九年——四〇年）であり、輸入は綿織物が第一位を占め、主として金屬製品、機械等であり二億五千萬ルピー（一九三九年——四〇年）である。ビルマの貿易は印度が輸出に於て三八%、輸入にあつては一六%を占めて第二位にあるがこれは政治的關係によるもので、第二位は英本國次いで海峽植民地、セイロン、ドイツ、日本と云ふ順序になつて居る。

最近の對日貿易は次の如くである。（單位一、〇〇〇圓）

年度	輸出	輸入
昭和十三年	一、六三〇	八一八
十四年	二、一五六	一、五〇六

日本からの輸出は綿製品が第一位でありついで、陶磁器、硝子製品、罐壜食糧品等である。輸入品にあつては鑛及金屬、棉花、玉蜀黍等である。對ビルマ貿易に於て日本の主要輸出商品が綿製品であることが前途に不安を抱かせる。印度の綿業の發達とともに、早晩日本綿製品は影響を受けざるを得ないであらう。然しながら、この點は（印度に對しても同樣であるが）高級綿製品の販出によつて印度製品と競爭をなし得るし、又、機械類雜貨

等の輸出增加を計ることが可能である。

第八章　太平洋と中南米——日本の對中南米關係

「歐洲が過去の大陸であるならば、北米は現在の大陸であり、南米は今後の發展が約束された未來の大陸だ」と云ふ言葉があるが、今日の中南米はこの言葉を裏書するに足る程の重要性を備へつゝある。

第二次歐洲大戰勃發前に於て、中南米に於ける英、米、獨三國の經濟的抗爭は實に目覺しいものがあり、永年に亘つて築き上げて來た英、米の地盤は、新興ナチスのたくましい攻勢のまへに壞れんとした。ナチスの勢力はイタリヤの勢力と協力し强堅のものであつたが、大戰の勃發により獨、伊の勢力が後退したかに見へ、この機會に乘じアメリカの勢力が急速に進伸しつゝあり今後、中南米に於ける米、獨勢力が如何に變轉するか、世界の新らしい注目はここに集まつてゐる。今後の經濟抗爭（英、米、獨、伊の）は激化するが、これが戰爭にまで發展する可能性を有つてゐることを見逃してはならないのである。中南米に於ける人種的構成は大體に於てスペイン系であり、一方歐洲に於てスペインは獨、伊

の陣營にあり、今後獨、伊、西三國による中南米政治工作は、アメリカの汎米主義と抗爭を激化し第三次世界戰爭は中南米を舞臺として起るであらうことは考へられるのである。現在戰爭中のドイツは中南米經濟ルートの確保にあらゆる努力を拂ひつゝある。中南米がアメリカの汎米主義に抗爭し獨、伊、西三國側に立つことはなきにしもあらずである。

吾等は此處に中南米に於ける英、米、獨、伊の經濟抗爭と、太平洋岸に於ける中南米と日本との關係、英、米依存性の脫却を計りつゝある日本は、今後の原料獲得地並に商品市場をここに求めなくてはならないのである。この意味から對中南米關係は東亞共榮圈同樣現在の日本にとつては重要性を持つてゐるのである。

一、アメリカ對中南米

アメリカの對中南米外交の基調をなすものはモンロー主義である（モンロー主義については別項參照）「アメリカ新世界に一切干渉すべからず」とヨーロッパに對する警告的宣言がモンロー主義の基調である。モンロー主義は本來アメリカの自衛上、歐洲諸國の中南米干涉を排斥せんとする非干涉主義を根幹とするものであつて、且つアメリカの一方的に宣言した外交方針に過ぎないのである。一八二三年モンロー主義が宣明されてより、アメリ

カの中南米に對する政策はこの線にそつて來たのである。アメリカの對外投資額を見れば

（一九二九——三五年）

一九二九年——一九三五年アメリカの地域別對外投資（單位百萬弗）

	直接投資		證券投資		合計	
	一九二九年	一九三五年	一九二九年	一九三五年	一九二九年	一九三五年
ヨーロッパ	一、二四〇・三	一、三九九・六	一、六五八・四	四、六〇五・五	三、〇三六・〇	三、〇三六・〇
カナダ、ニューファウンドランド	一、六七一・四	一、六九二・四	一、九五二・二	三、六五〇・二	三、六七七・六	三、六七七・六
キューバ	一、〇二五・五	七三二・三	二八四・四	一〇四・四	一、一三九・九	八七一・七
西印度諸國	七〇九・二	五二一・七	二六八・〇	二六八・二	九七五・二	九二一・九
メキシコ	三五〇・九	一六〇・〇	三五・四	三・〇	二八六・三	一九三・二
中米	一、七二九・七	一、七八八・二	一、二四四・一	八五六・二	二、九七四・四	二、七四四・四
南米	二七、〇	二三・六	二・二	三・二	二一九・二	二三五・八
アフリカ	四四六・五	四七〇・六	五九五・九	四七〇・七	一、〇四〇・四	九、五・三
アジア	一六一・八	一九五・八	二四一・二	二五三・三	四〇三・〇	四二三・一
大洋洲	二五・〇	二五・〇	一五・一	二六・九	一四〇・一	一五一・九
銀行	—	—	八三・〇	八三・〇	一、六二七・〇	八三・〇
短期クレヂット						

總計　七、五三・三　七、三九・二　九、四五八・三　六、四七四・五　一七、〇〇九・六　一三、六九二・七

かくの如くアメリカの資本の中南米進出は巨額なものであつたが、このためには軍隊の力をかりてまでも行はれ、所謂弗外交であるが、これこそはモンロー主義の惡用である。中南米のアメリカに對する反感は屢々武力による衝突を來たしたが、一九三三年三月四日、ルーズベルトが大統領となるや、彼は善隣政策を採用し中南米親善——汎米親善政策が樹立され今日に至つたが、獨、伊勢力の中南米進出の急速につれ、善隣政策は汎米主義に飛躍し汎米團體結成へと進んでゐるのが現在の情勢である。

善隣政策なるものは「今後アメリカの明確な政策は武力的干渉に反對する。他國の立憲政治はアメリカのみに負はさるる神聖なる義務ではない。西半球に於ては法と秩序ある政治過程とを維持するには先ず各國自身が自分の國內に於て之に關心すべきである。但し秩序のある政治過程が或る國に於て失敗に歸し、而もその失敗が西半球の他の諸國民に影響を及ぼす場合にのみ、この問題は隣人たる全アメリカ諸國の共同關心事項となるべきものである。」一九三三年の第七回汎米會議に於てアメリカは中南米諸國より提出された他國の內政に對する不干涉決議に贊成し、このアメリカの政策を歡迎したのである。

一、アメリカ軍隊の完全なる撤退をも含む干渉政策の放棄。
一、アメリカ政府が債權取立機關として行動することを拒否したこと。
一、キューバ事件に於けるプラット修正法の放棄ハイチよりの財政的支配の撤回及びパナマとの新條約批准。
一、中央アメリカをも含む革命政府否認政策の放棄。
一、米洲諸國國際間の平和機關の強化。
一、相互的利益を基調とせる實際上の經濟的協調。
一、米洲諸國間の文化的結合の強化。

等はすべて善隣政策によつて現はれたものであつた。この善隣政策も獨、伊殊にドイツの中南米進出力の强化により汎米主義となり、遂に獨、伊勢力に備へるために、一九四〇年七月ハヴアナに於て、ラテン・アメリカを以て一丸となし、これを傳統的モンロー主義の傘下に糾合して、政治的、經濟的支配權を確立せんとするアメリカの意圖を明確に示すために汎米會議を開催した。この會議に參集したアメリカ及び中南米二十一ケ國は、次の點を協議したのである。

一、第二次大戰によりドイツに占領された歐洲諸國が米大陸に有する植民地の處分。
二、西半球の安全を確保するために中南米に對し適當な軍事根據地を要求すること。
三、全體主義國の經濟勢力を驅逐するために、南北兩大陸の協力。

の三點であるが、その實現は中々困難な實情にある。何んとなれば、第一の理由として中南米各國がアルゼンチン、ブラジル等は——アメリカの干渉を餘り歡迎して居らず、アメリカとしてもこれらの國の實力を全く無視することは出來ぬ事、第二には南北兩米洲の產業同質化の影響、第三は中南米の人種問題七百萬人近くの獨、伊、移民の占める中小商工業の勢力の潛在力とと云ふものを無視することは出來ない。これらの理由のために、アメリカの汎米主義も或る程度行き惱の狀態を示してゐる。アメリカ對中南米の經濟關係に就き、主として貿易關係に檢討を加へるならば、先ず第一に、南米の產物とアメリカとは互にかち合ふものが非常に多いと云ふことである。アルゼンチンの羊毛、小麥、獸皮、ブラジルの棉花、コーヒー、チリー、ペルーの銅、石油等はこれらの國々の主要輸出物であるが——（中南米諸國は過剩物資の手持ちに惱み片貿易を極端に排斥してゐる）が、これらは悉くアメリカの過剩生產物であるから、對北米輸出と云ふことは頗る困難なのである。過

般の汎米會議で米洲輸出會社設立が論議され、同會社によつて中南米の過剰物資をアメリカが買付けて、大戰後の食料飢饉、物質不足に備へんとし、而もこれにより中南米の物資の獨占的買付をなし獨、伊及び日本を壓迫せんとしたのであるが、自國が農産物の生産過剰に苦しんでゐるために實行難となり、この會社設立計畫はペーパー・プランとなつてしまつた。

中南米としては過剰生産物のアメリカ依存は全く望み薄であることを充分に承知し、これらの物資の歐洲依存性が強調されてゐる。卽ちアメリカから資本技術の援助を仰ぎ、生産を歐洲へ輸出する。こうして中南米の經濟を成立せんとし、ここに獨、英、米の角逐があるのである。第一次世界大戰迄で南米に於ける經濟戰は英、米の間に激烈に行はれたが、大戰後アメリカの地位は決定的優位なものとなり、イギリスの二百年の永きに亘る勢力は、モンロー主義から出發した。アメリカによる弗外交、善隣政策、汎米主義と色々の手段により僅か二十年足らずで侵害されてしまつたのである。獨、伊の進出については後述するが、第二次大戰により中南米の歐洲に對する市場は大半失はれて仕舞つたので、中南米としてはこの機會に自國の工業化を計らんとし、それに必要な資本、技術をアメリカ

に依存せんと、その接近策をとつてゐるのが現狀である。又、南米相互間の通商をなさんとし既にブラジル、アルゼンチン間には協定が出來たが、相互間の貿易には通貨、爲替の問題がともなつて來るので、勢ひアメリカの力をかりて汎米銀行を設立しなくてはならぬであらうし、又、アメリカを仲繼とする多邊的貿易も行はれるであらう。アメリカとしてはアメリカ帝國主義勢力の中南米進攻に最大の努力を計つて居り、輸出入銀行による中南米貿易金融の助長の如きは注目すべき活動をなして居る。

輸出の銀行は一九三四年二月二日大統領令によつてワシントンに設立された。その爲三月九日にアメリカとキューバとの貿易促進を主要目的とする第二輸出入銀行が設立されたが、兩者は一九三五年一月三十一日に一體になり貿易金融事務に當ることとなり、アメリカ貿易の促進に努めてゐるものの、その努力の大半は中南米に對してである。「輸出入銀行の擔當する責任の一つは、我が貿易業者をして、外國の競爭者と平等なる條件に於て、我々と共に購買者をも稗益するが如き健全な取引のために相闘はしめると云ふことである」と云ふ大統領の宣言をその精神として、中南米に對するクレヂット供與に努めたのである。その主なるクレヂットを二三擧げて見ると、

一、對チリー金融、チリー國有鐵道會社へ對してアメリカ製造業者が機關車を賣却したときに輸出入銀行が參加してゐる。

二、對ハイチ金融、ハイチの公共土木事業發展を目的として資金を貸付けた。又、ニューヨークのホワイト會社に振出した手形の割引を引き受けた。

三、對ブラジル金融は種々あるが、主なるものは爲替封鎖に依つて支拂はれないでゐる負債の支拂促進のため一九二〇萬弗迄ブラジル銀行向クレヂットを引受けることを定めてゐるのと、ブラジル運輸設備及びその他の生産的企業の發展に必要な工業製品の賣却に金融するために長期のクレヂットを復興してゐる。

四、對キューバ金融、フイラデルフイア造幣所でキューバ貨幣ペソを鑄造するに必要であつた銀塊賣買に關する金融（四百萬弗のクレヂット）であつたがこれは四回に亘り行はれ通計二千六十萬弗のクレヂットとなつた。

次ぎに最近のアメリカ對中南米貿易につき言及すると、

一、アメリカ對中南米各國への輸出（單位千弗）

相手國名	一九三八年二月迄六ケ月間	一九四〇年二月迄六ケ月間
メキシコ	五〇、七四四	四八、五五五
キューバ	四七、三四四	四九、八六七
コスタリカ	二、二八八	六、〇二一
グアテマラ	三、六一一	五、一九〇
ホンヂュラス	三、〇四四	三、三三一
ニクワラガ	一、七二五	二、五五〇
パナマ	一二、〇四八	二四、一一一
サルヴアドル	一、九四五	二、六一九
ドミニカ	三、三二六	三、七四二
ハイチ	一、九二二	二、八六八
アルゼンチン	五三、〇八八	五一、七四四
ボリビイア	三、六五二	二、七三七
ブラジル	三八、九七三	五四、九一九
チリー	一三、一八〇	一八、八九八
コロンビア	一九、〇三〇	四、〇二八
エクアドル	二、五五二	四〇八
パラーグアイ	四〇八	三六三

ペルー	一〇、七三一	七、七二六	一二、三四三
ウルグアイ	七、一二四	一、七三一	四、五七五
ヴエネズエラ	二六、三〇六	二二、一五二	三七、二一四
合計	三〇三、〇四二	二三六、九六七	三六四、二六一

二、アメリカ對中南米各國よりの輸入（單位千弗）

相手國名	一九三八年二月迄六ケ月間	一九三九年二月迄六ケ月間	一九四〇年二月迄六ケ月間
メキシコ	二三、八六三	二四、三五九	三一、八〇〇
キューバ	四五、八一三	三九、〇五〇	五一、五二〇
コスタリカ	一、六八一	一、六三九	一、四二二
グアテマラ	四、〇〇〇	五、五四七	五、三一六
ホンヂュラス	一、九五九	二、八一五	三、四〇三
ニクワラガ	一、〇九〇	一、〇六一	九〇七
パナマ	二、〇三五	一、七一八	二、一一九
サルヴアドル	二、一九〇	二、九八〇	二、〇七九
ドミニカ	二、一四七	二、五一八	三、〇一五
ハイチ	一、七八八	一、二六〇	一、四七八
アルゼンチン	三二、七三九	二八、〇五一	四三、五五八

ボリヴイヤ	五六〇	一、一一九	一、七〇九
ブラジル	五六、〇三七	五一、七八三	五八、二九六
チリー	一四、九〇五	一二、九一〇	二七、一三七
コロンビア	二四、七三四	二三、七三六	二六、五二九
エクアドル	二、〇九五	一、八七三	二、一七二
パラグアイ	四二七	八五五	一、〇四九
ペルー	六、九一三	七、八二一	九、一四七
ウルグアイ	二、〇一九	二、四九〇	八、二八三
ヴエネズエラ	一〇、五〇五	九、一二二	一二、九七七
合計	二三七、五三〇	二二二、七〇六	二九三、九一五

これによりわかることは第二次大戰による影響が如實に現はれてゐる。輸出入共に對歐洲との貿易が不振になり、アメリカに依存するに至つたのである。以上の貿易狀況を主要商品別に見るならば、戰爭の影響が一層はつきりするであらう。

アメリカ對中南米商品別貿易に就き商品別の貿易增加率を見るならば、一九四〇年の輸出に於ては機械類が金額に於ては非常に增加してゐるが、增加率の最も多いものは金屬及同製品で前年に比し一三七%と云ふ驚くべき增加率であり、纖維及同製品（六五%）パル

ブ及紙（六四・六%）と云ふ狀態で、全體として見るならば總額に於て五三・六%の增加率である。輸入にあつては非食用の動物及畜産物の增加が著しく前年同期に比して八五%の增加率である。全體としてその總計の增加率は三二・五%に達してゐる。アメリカからの輸出品は機械、化學製品等高度の技術を要する完成品である。

第二次歐洲大戰により最も打擊をうけてゐるのは中南米のコーヒー、小麥、亞麻仁、玉蜀黍等の農產物であるが、中でもコーヒー、小麥の滯貨は著しく、殊にコーヒーに依存してゐる國々が多いためにその輸出不振は打擊を與へてゐるのであるが、それかと云つて、これらの農產物の滯貨品をアメリカが輸入することは頗る困難なのである。けれども、コーヒーの輸出不振はまたそれだけアメリカの對中南米輸出に打擊を與へるのである。コーヒーの輸出不振は直ちに中南米の購買力が減退するからである。この對策方針としてアメリカは昨年汎米コーヒー會議を開催（十四ケ國代表參集）してコーヒーのアメリカ輸入量（最高割當）を決定し前年より增加したが、この數量は十四ケ國（コーヒー生產國）が希望してゐる數量に全く緣遠いものである。かくの如く歐洲市場の不振は、中南米各國の經濟に重大な影響を與へて居り、此處に日、獨、伊三國の進出の餘地が大いに殘されてゐるのである。

二、ドイツの中南米進出

中南米諸國は文化的、人種的にもヨーロッパに近く、中南米は大半、スペイン系イタリヤ系フランス系である）尙又ドイツ人の移民も非常に多く、經濟的に見てもアルゼンチンウルグワイの如くイギリスと密接な關係を有するものがあり、全體としては對アメリカ關係よりヨーロッパ關係の方が密接である。

世界恐慌經濟期に於て中南米が、アメリカにクレヂットを要望したが、これが與へられず、ために中南米は歐洲に新市場（輸出農產物の）を求め、ここに獨、伊と經濟的關係を密接化するに到つたのである。獨、伊の對中南米貿易方針はドイツがアスキ・マルク制をもつて、イタリヤがバーター・システムにより積極的に進出したのであつた。

一九三四年九月の「新計畫」以來ドイツは「アスキ・マルク制」と、巧妙なる政治宣傳とをもつて中南米へ進出しアメリカの善隣政策の牙城に迫つたのである。「アスキ・マルク制」と云ふのは簡單に云へばドイツは中南米諸國からの輸入品の代金をこのマルクで支拂ひ、而してこのマルクは中南米諸國がドイツから輸入する品の代金の支拂にのみ充當出來のである。中南米諸國は獨、伊及び日本への輸出增進を要望してゐるのである。

ると云ふ仕組になつてゐるのである。ドイツはこの特殊な清算協定の採用によつて中南米諸國との經濟關係を強固にして行き第一次大戰前の狀態以上にその地位を回復し、アメリカの牙城に猛烈に迫つて居るのであるが、ドイツのこの驚くべき進攻により最も打撃を受けたのはイギリスであつた。今次の戰前イギリスは支拂協定を擴充してイギリス輸入品の供給者に支拂つたスターリングをイヤーマークしてイギリス品購入にあてさせんとした。

アスキ・マルク制によればこの清算勘定諸國からドイツは必要物資をどんどん買付ける、相手方としては協定の關係上自國品をアスキ・マルクで買付られたに對し、順に不用品のものであつてもドイツ品を、それだけしか購買出來ぬ對獨輸出勘定尻として滯つて處理を要するためにドイツ品を買はざるを得なくなるのである。中南米諸國としては低い價格でドイツ品の購入獲得が出來、而もアメリカ依存の危險な農產物その他をドイツに輸出することが出來るのである。

ドイツは一九三八年に到りて、このバーター・システムを變へて、ドイツからの輸出商品に制限を加へてバーター・システムによらずとも他へ輸出來得る商品、ドイツ國內に不足勝の商品はこの制度から特に除外したが、このために中南米諸國は不用品に近きものまで

も輸入せざるを得なくなつたが、中南米各國の中小商工業者は大半ドイツ人又はドイツ系人であるために、一方的とも見られるこの制度が强力な力をもつてゐるのである。

一九三九年に於ける中南米各國に對する英、米、獨、伊、日等の輸出入に占める割合を示すと次ぎの如くである。

國名	アメリカ 輸入	アメリカ 輸出	イギリス 輸入	イギリス 輸出	ドイツ 輸入	ドイツ 輸出	日本 輸入	日本 輸出	イタリー 輸入	イタリー 輸出
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
アルゼンチン	一七・二	二・九	一九・九	三一・九	九・二	五七・〇	〇・八	〇・七	二・七	二・一
ボリヴィア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ブラジル	三三・五	三六・二	九・三	九・六	一九・二	一三・〇	一・五	九・五	一・八	二・四
チリー	三一・一	三〇・五	八・三	二二・三	一三・七	八・四	三・七	一・八	三・九	三・七
コロンビア	五三・三	六〇・九	一〇・一	一・三	一四・八	一〇・〇	〇・三	—	三・三	一・五
コスタリカ	五八・八	四五・六	四・〇	一六・九	一七・七	二五・一	五・一	—	—	—
キューバ	七五・三	七四・〇	一三・二	二・九	一・〇	三・二	—	—	〇・三	〇・九
ドミニカ	不明	二七・一	不明	三一・五	不明	一一・九	不明	〇・四	不明	—
エクアドル	四八・七	四九・一	五・五	三・七	一八・一	六・八	五・三	三・九	三・〇	二・三
グワテマラ	五一・二	六五・八	五・七	〇・三	二六・九	一六・三	〇・三	—	一・三	〇・三
ハイチ（自十月至九月）	六三・三	三四・四	二・七	一八・九	五・七	三・一	二・四	〇・一	〇・九	〇・四

ホンデュラス（自七月至六月）	五五・三	九〇・七	三・〇	一・八	一一・四	一・九	六・〇	—	—	—	—
メキシコ	六三・二	七三・〇	二・九	七・〇	一六・三	七・三	一・一	〇・七	二・四	一・三	
ニカワラガ	六八・四	七七・五	五・三	一・三	一三・二	一〇・九	〇・五	〇・五	〇・一		
パナマ	五八・二	八五・八	四・七	一・三	七・九	四・〇	九・八	—	—	—	—
パラグワイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ペルー	四二・一	三〇・四	八・四	一九・六	一四・七	六・〇	三・一	二・四	二・〇	〇・七	
サルヴアドル	四七・五	六〇・九	七・八	〇・二	二一・三	九・〇	—	—	四・八	一・一	
ウルグワイ	五・二	一三・九	一八・三	一八・五	一六・四	一二・一	二・七	一・八	六・四	六・〇	
ヴエネズエラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

（國際經濟研究第二卷第一號三三頁——三四頁）

一九三七年ドイツ貿易の中南米依存度（單位百萬ライヒスマルク）輸出總額六二、八四三、內中南米向五、八四七（九・三一%）輸入總額六七、六四五內中南米より四、二二八（六・二四%）である。

以上が大體戰前に於けるドイツの進出狀況であるが、ドイツが歐洲廣域經濟圈を確立するためには、中南米諸國依存性を高度に引上げなくてはならない。中南米諸國が生產過剩に惱んでゐる農產物——食糧資源の如きは、歐洲新秩序建設のために絕對必要とするもの

である。

ドイツは中南米からの輸入に對しその手段として歐洲占領地域內の工業生產を增進せしめて輸出增進を計るであらうことは豫想されるところである。フンク經濟相は「新ヨーロツパは諸商品をアメリカより四〇%低廉に中南米に供給し、中南米の商品を他より二〇%高價に買取るであらう」と聲明してゐるが、この政策を確實に實施するものは中南米に於けるドイツ系市民の勢力である。中南米に於ける二百萬のドイツ系市民は中小商工業を牛耳つて居り、經濟界に大なる力を有してゐるこの潛在力こそはドイツの中南米への進出を容易ならしめるものである。このドイツ系（單にドイツのみではなく、イタリヤ、日本も同樣）市民は單に經濟力のみではなく、文化的にも政治的にも支配的勢力を占めてゐるのであるが、貿易伸張の中心力をなすのは、一國の政治力を背景とする移民政策の力によるものでありここに移民政策の重要性がある。

中南米に對するドイツの經濟力はその投資にも現はれてゐる。中南米諸國の鐵道、銅山、ニツケル鑛山、油田、糖業等に對し投資をしてゐる外、ルフト・ハンザ航空會社により五千哩の航空路を有してゐる。